

出来形管理基準及び規格値

出来形管理基準

出来形管理基準及び規格値 目次

【第1編 共通編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第2章 土工				
第3節 河川土工・海岸土工・砂防土工	2－3－2 掘削工	掘削工		1
		掘削工(面管理の場合)		1
		掘削工(水中部)(面管理の場合)		2
	2－3－3 盛土工	盛土工		2
		盛土工(面管理の場合)		3
	2－3－4 盛土補強工	補強土(テールアルメ)壁工法		4
		多数アンカー式補強土工法		4
		ジオテキスタイルを用いた補強土工法		4
	2－3－5 法面整形工	盛土部		4
	2－3－6 堤防天端工			4
第4節 道路土工	2－4－2 掘削工	掘削工		5
		掘削工(面管理の場合)		5
	2－4－3 路体盛土工	路体盛土工		6
		路体盛土工(面管理の場合)		6
	2－4－4 路床盛土工	路床盛土工		6
		路床盛土工(面管理の場合)		6
	2－4－5 法面整形工	盛土部		7
第3章 無筋、鉄筋コンクリート				
第7節 鉄筋工	3－7－4 組立て			7

出来形管理基準

【第3編 土木工事共通編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第2章 一般施工				
第3節 共通的工種	2-3-4 矢板工	鋼矢板 軽量鋼矢板 コンクリート矢板 広幅鋼矢板 可とう鋼矢板		8 8 8 8 8
	2-3-5 縁石工	縁石・アスカーブ		8
	2-3-6 小型標識工			8
	2-3-7 防止柵工	立入防止柵 転落(横断)防止柵 車止めポスト		9 9 9
	2-3-8 路側防護柵工	ガードレール ガードケーブル		9 9
	2-3-9 区画線工			10
	2-3-10 道路付属物工	視線誘導標 距離標		10 10
	2-3-11 コンクリート面塗装工			10
	2-3-12 プレテンション桁製作工(購入工)	けた橋 スラブ桁		11 11
	2-3-13 ポストテンション桁製作工	ポストテンション桁製作工		11 12
	2-3-14 プレキャストセグメント主桁組立工	プレキャストセグメント製作工(購入工) プレキャストセグメント主桁組立工		12 12
	2-3-15 PCホロースラブ製作工			12
	2-3-16 PC箱桁製作工	箱桁 押出し箱桁		13 13
	2-3-17 根固めブロック			13
	2-3-18 沈床工			14
	2-3-19 捨石工			14
	2-3-22 階段工			14
	2-3-24 伸縮装置工	ゴムジョイント 鋼製フィンガージョイント 埋設型ジョイント		14 15 15
	2-3-26 多自然型護岸工	巨石張り、巨石積み かごマット		15 15
	2-3-27 羽口工	じゃかご ふとんかご、かご枠		16 16
	2-3-28 プレキャストカルバート工	プレキャストボックス工 プレキャストパイプ工		16 16
	2-3-29 側溝工	プレキャストU型側溝 L型側溝工 自由勾配側溝 現場打水路工 管渠 暗渠工		17 17 17 17 17 17
	2-3-30 集水桝工			18
	2-3-31 現場塗装工			18
第4節 基礎工	2-4-1 一般事項	切込砂利 碎石基礎工 割ぐり石基礎工 均しコンクリート		18 18 18 18
	2-4-3 基礎工(護岸)	現場打 プレキャスト		19 19
	2-4-4 既製杭工	既製コンクリート杭 鋼管杭 H鋼杭		19 19 19

出来形管理基準

【第3編 土木工事共通編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第4節 基礎工	2－4－4 既製杭工	鋼管ソイルセメント杭		20
	2－4－5 場所打杭工			20
	2－4－6 深礎工			20
	2－4－7 オープンケーソン基礎工			21
	2－4－8 ニューマチックケーソン基礎工			21
	2－4－9 鋼管矢板基礎工			21
第5節 石・ブロック積(張)工	2－5－3 コンクリートブロック工	コンクリートブロック積		22
		コンクリートブロック張り		22
		連節ブロック張り		22
		天端保護ブロック		22
	2－5－4 緑化ブロック工			23
	2－5－5 石積(張)工			23
第6節 一般舗装工	2－6－6 橋面防水工	シート系床版防水層		23
	2－6－7 アスファルト舗装工	下層路盤工		24
		下層路盤工(面管理の場合)		25
		上層路盤工(粒度調整路盤工)		26
		上層路盤工(粒度調整路盤工)(面管理の場合)		27
		上層路盤工(セメント(石灰)安定処理工)		28
		上層路盤工(セメント(石灰)安定処理工)(面管理の場合)		29
		加熱アスファルト安定処理工		30
		加熱アスファルト安定処理工(面管理の場合)		31
		基層工		32
		基層工(面管理の場合)		33
		表層工		34
		表層工(面管理の場合)		35
	2－6－8 半たわみ性舗装工	下層路盤工		36
		下層路盤工(面管理の場合)		37
		上層路盤工(粒度調整路盤工)		38
		上層路盤工(粒度調整路盤工)(面管理の場合)		39
		上層路盤工(セメント(石灰)安定処理工)		40
		上層路盤工(セメント(石灰)安定処理工)(面管理の場合)		41
		加熱アスファルト安定処理工		42
		加熱アスファルト安定処理工(面管理の場合)		43
		基層工		44
		基層工(面管理の場合)		45
		表層工		46
		表層工(面管理の場合)		47
	2－6－9 排水性舗装工	下層路盤工		48
		下層路盤工(面管理の場合)		49
		上層路盤工(粒度調整路盤工)		50
		上層路盤工(粒度調整路盤工)(面管理の場合)		51

出来形管理基準

【第3編 土木工事共通編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第6節 一般舗装工	2-6-9 排水性舗装工	上層路盤工(セメント(石灰)安定処理工)		52
		上層路盤工(セメント(石灰)安定処理工)(面管理の場合)		53
		加熱アスファルト安定処理工		54
		加熱アスファルト安定処理工(面管理の場合)		55
		基層工		56
		基層工(面管理の場合)		57
		表層工		58
		表層工(面管理の場合)		59
	2-6-10 透水性舗装工	路盤工		60
		路盤工(面管理の場合)		61
		表層工		62
		表層工(面管理の場合)		63
	2-6-11 グースアスファルト舗装工	加熱アスファルト安定処理工		64
		加熱アスファルト安定処理工(面管理の場合)		65
		基層工		66
		基層工(面管理の場合)		67
		表層工		68
		表層工(面管理の場合)		69
	2-6-12 コンクリート舗装工	下層路盤工		70
		下層路盤工(面管理の場合)		71
		粒度調整路盤工		72
		粒度調整路盤工(面管理の場合)		73
		セメント(石灰・瀝青)安定処理工		74
		セメント(石灰・瀝青)安定処理工(面管理の場合)		75
		アスファルト中間層		76
		アスファルト中間層(面管理の場合)		77
		コンクリート舗装版工		78
		コンクリート舗装版工(面管理の場合)		79
		転圧コンクリート版工(下層路盤工)		80
		転圧コンクリート版工(下層路盤工)(面管理の場合)		81
		転圧コンクリート版工(粒度調整路盤工)		82
		転圧コンクリート版工(粒度調整路盤工)(面管理の場合)		83
		転圧コンクリート版工(セメント(石灰・瀝青)安定処理工)		84
		転圧コンクリート版工(セメント(石灰・瀝青)安定処理工)(面管理の場合)		85
		転圧コンクリート版工(アスファルト中間層)		86
		転圧コンクリート版工(アスファルト中間層)(面管理の場合)		87

出来形管理基準

【第3編 土木工事共通編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第6節 一般舗装工	2－6－12 コンクリート舗装工	転圧コンクリート版工		88
		転圧コンクリート版工 (面管理の場合)		89
	2－6－13 薄層カラー舗装工	下層路盤工		90
		上層路盤工(粒度調整路盤工)		90
		上層路盤工(セメント(石灰)安定処理工)		91
		加熱アスファルト安定処理工		92
		基層工		92
	2－6－14 ブロック舗装工	下層路盤工		93
		上層路盤工(粒度調整路盤工)		93
		上層路盤工(セメント(石灰)安定処理工)		94
		加熱アスファルト安定処理工		94
		基層工		95
	2－6－15 路面切削工	路面切削工		96
		路面切削工(面管理の場合)		96
	2－6－16 舗装打換え工			96
	2－6－17 オーバーレイ工			97
		(面管理の場合)		97

出来形管理基準

【第3編 土木工事共通編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第7節 地盤改良工	2－7－2 路床安定処理工			98
	2－7－3 置換工			98
	2－7－4 表層安定処理工	サンドマット海上	第3編2-7-6 サンドマット工	99
		ICT施工の場合		99
	2－7－5 パイルネット工			99
	2－7－6 サンドマット工			100
	2－7－7 パーチカドレーン工	サンドドレーン工		100
		ペーパードレーン工		100
		袋詰式サンドドレーン工		100
	2－7－8 締固め改良工	サンドコンパクションパイル工		100
	2－7－9 固結工	粉末噴射攪拌工		101
		高圧噴射攪拌工		101
		スラリー攪拌工		101
第10節 仮設工	2－10－5 土留・仮締切工	H鋼杭		102
		鋼矢板		102
		アンカー工		102
		連節ブロック張り工		102
		締切盛土		103
		中詰盛土		103
	2－10－9 地中連続壁工(壁式)			103
	2－10－10 地中連続壁工(柱列式)			103
第11節 軽量盛土工	2－11－2 軽量盛土工		第1編2-4-3 路体盛土工	6
第12節 工場製作工(共通)	2－12－1 一般事項	casting 費(金属支承工)		104
		casting 費(大型ゴム支承工)		105
		仮設材製作工		106
		刃口金物製作工		106
	2－12－3 桁製作工	仮組立による検査を実施する場合		107
		シミュレーション仮組立検査を行う場合		108
		仮組立検査を実施しない場合		109
		鋼製えん堤製作工(仮組立時)		110
第12節 工場製作工(共通)	2－12－4 検査路製作工			112
	2－12－5 鋼製伸縮継手製作工			112
	2－12－6 落橋防止装置製作工			112
	2－12－7 橋梁用防護柵製作工			113
	2－12－8 アンカーフレーム製作工			113
	2－12－9 プレベーム用桁製作工			114
	2－12－10 鋼製排水管製作工			114
	2－12－11 工場塗装工			115
第13節 橋梁架設工	2－13－1 架設工(鋼橋)	架設工(クレーン架設)		116
		架設工(ケーブルクレーン架設)		116
		架設工(ケーブルエレクション架設)		116
		架設工(架設桁架設)		116
		架設工(送出し架設)		116
		架設工(トラバークレーン架設)		116

出来形管理基準

【第3編 土木工事共通編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第13節 橋梁架設工	2－13－3 架設工(コンクリート橋)	架設工(クレーン架設)		117
		架設工(架設桁架設)		117
		架設工支保工(固定)		117
		架設工支保工(移動)		117
第13節 橋梁架設工	2－13－3 架設工(コンクリート橋)	架設桁架設(片持架設)		117
		架設桁架設(押出し架設)		117
第14節 法面工(共通)	2－14－2 植生工	種子散布工		117
		張芝工		117
		筋芝工		117
		市松芝工		117
		植生シート・マット工		117
		植生筋工		117
		人工張芝工		117
		植生穴工		117
		厚層基材吹付工		118
		客土吹付工		118
	2－14－3 吹付工	コンクリート		119
		モルタル		119
	2－14－4 法枠工	現場打法枠工		120
		現場吹付法枠工		120
		プレキャスト法枠工		120
	2－14－6 アンカー工			120
第15節 擁壁工(共通)	2－15－1 一般事項	場所打擁壁工		121
	2－15－2 プレキャスト擁壁工			121
	2－15－3 補強土壁工	補強土(テールアルメ)壁工法		122
		多数アンカー式補強土工法		122
		ジオテキスタイルを用いた補強土工法		122
	2－15－4 井桁ブロック工			122
第16節 浚渫工(共通)	2－16－3 浚渫船運転工	ポンプ浚渫船		123
		グラブ浚渫船		123
		バックホウ浚渫船		123
		バックホウ浚渫船	面管理の場合	123
第18節 床版工	2－18－1 床版工			124

出来形管理基準

【第6編 河川編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第1章 築堤・護岸				
第3節 軽量盛土工	1－3－2 軽量盛土工		第1編2-4-3 路体盛土工	6
第4節 地盤改良工	1－4－2 表層安定処理工		第3編2-7-6 サンドマット工	100
	1－4－3 パイルネット工		第3編2-7-5 パイルネット工	99
	1－4－4 パーチカルドレーン工		第3編2-7-7 パーチカルドレーン工	100
	1－4－5 締固め改良工		第3編2-7-8 締固め改良工	100
	1－4－6 固結工		第3編2-7-9 固結工	101
第5節 護岸基礎工	1－5－3 基礎工		第3編2-4-3 基礎工(護岸)	19
	1－5－4 矢板工		第3編2-3-4 矢板工	8
第6節 矢板護岸工	1－6－3 笠コンクリート		第3編2-4-3 基礎工(護岸)	19
	1－6－4 矢板工		第3編2-3-4 矢板工	8
第7節 法覆護岸工	1－7－3 コンクリートブロック工		第3編2-5-3 コンクリートブロック工	22
	1－7－4 護岸付属物工			124
	1－7－5 緑化ブロック工		第3編2-5-4 緑化ブロック工	23
	1－7－6 環境護岸ブロック工		第3編2-5-3 コンクリートブロック工	22
	1－7－7 石積(張)工		第3編2-5-5 石積(張)工	23
	1－7－8 法枠工		第3編2-14-4 法枠工	120
	1－7－9 多自然型護岸工	巨石張り	第3編2-3-26 多自然型護岸工	15
		巨石積み	第3編2-3-26 多自然型護岸工	15
		かごマット	第3編2-3-26 多自然型護岸工	15
	1－7－10 吹付工		第3編2-14-3 吹付工	119
	1－7－11 植生工		第3編2-14-2 植生工	117
	1－7－12 覆土工		第1編2-3-5 法面整形工	4
	1－7－13 羽口工	じゃかご	第3編2-3-27 羽口工	16
		ふとんかご	第3編2-3-27 羽口工	16
		かご枠	第3編2-3-27 羽口工	16
		連節ブロック張り	第3編2-5-3-2 連節ブロック張り	22
第8節 擁壁護岸工	1－8－3 場所打擁壁工		第3編2-15-1 場所打擁壁工	121
	1－8－4 プレキャスト擁壁工		第3編2-15-2 プレキャスト擁壁工	121
第9節 根固め工	1－9－3 根固めブロック工		第3編2-3-17 根固めブロック	13
	1－9－5 沈床工		第3編2-3-18 沈床工	14
	1－9－6 捨石工		第3編2-3-19 捨石工	14
	1－9－7 かご工	じゃかご	第3編2-3-27 羽口工	16
		ふとんかご	第3編2-3-27 羽口工	16
第10節 水制工	1－10－3 沈床工		第3編2-3-18 沈床工	14
	1－10－4 捨石工		第3編2-3-19 捨石工	14
	1－10－5 かご工	じゃかご	第3編2-3-27 羽口工	16
		ふとんかご	第3編2-3-27 羽口工	16
	1－10－8 杭出し水制工			125
第11節 付帯道路工	1－11－3 路側防護柵工		第3編2-3-8 路側防護柵工	9
	1－11－5 アスファルト舗装工		第3編2-6-7 アスファルト舗装工	24
	1－11－6 コンクリート舗装工		第3編2-6-12 コンクリート舗装工	70
	1－11－7 薄層カラー舗装工		第3編2-6-13 薄層カラー舗装工	90
	1－11－8 ブロック舗装工		第3編2-6-8 ブロック舗装工	93
	1－11－9 側溝工		第3編2-3-29 側溝工	17
	1－11－10 集水桝工		第3編2-3-30 集水桝工	18
	1－11－11 縁石工		第3編2-3-5 縁石工	8
	1－11－12 区画線工		第3編2-3-9 区画線工	10
第12節 付帯道路施設工	1－12－3 道路付属物工		第3編2-3-10 道路付属物工	10
	1－12－4 標識工		第3編2-3-6 小型標識工	8
第13節 光ケーブル配管工	1－13－3 配管工			125
	1－13－4 ハンドホール工			125

出来形管理基準

【第6編 河川編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第2章 浚渫(河川)				
第3節 浚渫工(ポンプ浚渫船)	2－3－2 浚渫船運転工(民船・官船)		第3編2-16-3 浚渫船運転工	123
第4節 浚渫工(グラブ船)	2－4－2 浚渫船運転工		第3編2-16-3 浚渫船運転工	123
第5節 浚渫工(バックホウ浚渫船)	2－5－2 浚渫船運転工		第3編2-16-3 浚渫船運転工	123
第3章 樋門・樋管				
第3節 軽量盛土工	3－3－2 軽量盛土工		第1編2-4-3 路体盛土工	6
第4節 地盤改良工	3－4－2 固結工		第3編2-7-9 固結工	101
第5節 樋門・樋管本体工	3－5－3 既製杭工		第3編2-4-4 既製杭工	19
	3－5－4 場所打杭工		第3編2-4-5 場所打杭工	20
	3－5－5 矢板工		第3編2-3-4 矢板工	8
	3－5－6 函渠工	本体工		126
		ヒューム管		126
		PC管		126
		コルゲートパイプ		126
		ダクタイル鋳鉄管		126
		PC函渠	第3編2-3-28 プレキャストカルバート工	16
	3－5－7 翼壁工			127
	3－5－8 水叩工			127
第6節 護床工	3－6－3 根固めブロック工		第3編2-3-17 根固めブロック	13
	3－6－5 沈床工		第3編2-3-18 沈床工	14
	3－6－6 捨石工		第3編2-3-19 捨石工	14
	3－6－7 かご工	じゃかご	第3編2-3-27 羽口工	16
		ふとんかご	第3編2-3-27 羽口工	16
第7節 水路工	3－7－3 側溝工		第3編2-3-29 側溝工	17
	3－7－4 集水樹工		第3編2-3-30 集水樹工	18
	3－7－5 暗渠工		第3編2-3-29 側溝工	17
	3－7－6 樋門接続暗渠工		第3編2-3-28 プレキャストカルバート工	16
第8節 付属物設置工	3－8－3 防止柵工		第3編2-3-7 防止柵工	9
	3－8－7 階段工		第3編2-3-22 階段工	14
第4章 水門				
第3節 工場製作工	4－3－3 桁製作工		第3編2-12-3 桁製作工	107
	4－3－4 鋼製伸縮継手製作工		第3編2-12-5 鋼製伸縮継手製作工	112
	4－3－5 落橋防止装置製作工		第3編2-12-6 落橋防止装置製作工	112
	4－3－6 鋼製排水管製作工		第3編2-12-10 鋼排水管製作工	114
	4－3－7 橋梁用防護柵製作工		第3編2-4-8 橋梁用防護柵製作工	113
	4－3－9 仮設材製作工		第3編2-12-1 仮設材製作工	106
	4－3－10 工場塗装工		第3編2-12-11 工場塗装工	115
第5節 軽量盛土工	4－5－2 軽量盛土工		第1編2-4-3 路体盛土工	6
第6節 水門本体工	4－6－4 既製杭工		第3編2-4-4 既製杭工	19
	4－6－5 場所打杭工		第3編2-4-5 場所打杭工	20
	4－6－6 矢板工(遮水矢板)		第3編2-3-4 矢板工	8
	4－6－7 床版工			127
	4－6－8 堰柱工			127
	4－6－9 門柱工			127
	4－6－10 ゲート操作台工			127
	4－6－11 胸壁工			127
	4－6－12 翼壁工		第6編3-5-7 翼壁工	127
	4－6－13 水叩工		第6編3-5-8 水叩工	127

出来形管理基準

【第6編 河 川 編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 7 節 護床工	4 - 7 - 3 根固めブロック工		第3編2-3-17 根固めブロック	13
	4 - 7 - 5 沈床工		第3編2-3-18 沈床工	14
	4 - 7 - 6 捨石工		第3編2-3-19 捨石工	14
	4 - 7 - 7 かご工	じゃかご ふとんかご	第3編2-3-27 羽口工 第3編2-3-27 羽口工	16 16
第 8 節 付属物設置工	4 - 8 - 3 防止柵工		第3編2-3-7 防止柵工	9
	4 - 8 - 8 階段工		第3編2-3-22 階段工	14
第 9 節 鋼管理橋上部工	4 - 9 - 4 架設工(クレーン架設)		第3編2-13-1 架設工(クレーン架設)	116
	4 - 9 - 5 架設工(ケーブルクレーン架設)		第3編2-13-1 架設工(ケーブルクレーン架設)	116
	4 - 9 - 6 架設工(ケーブルエレクション架設)		第3編2-13-1 架設工(ケーブルエレクション架設)	116
	4 - 9 - 7 架設工(架設桁架設)		第3編2-13-1 架設工(架設桁架設)	116
	4 - 9 - 8 架設工(送出し架設)		第3編2-13-1 架設工(送出し架設)	116
	4 - 9 - 9 架設工(トラベラークレーン架設)		第3編2-13-1 架設工(トラベラークレーン架設)	116
	4 - 9 - 10 支承工		第10編4-5-10 支承工	159
第 10 節 橋梁現場塗装工	4 - 10 - 3 現場塗装工		第3編2-3-31 現場塗装工	18
第 11 節 床版工	4 - 11 - 2 床版工		第3編2-18-1 床版工	124
第 12 節 橋梁付属物工(鋼管理橋)	4 - 12 - 2 伸縮装置工		第3編2-3-24 伸縮装置工	14
	4 - 12 - 4 地覆工		第10編4-8-5 地覆工	161
	4 - 12 - 5 橋梁用防護柵工		第10編4-8-6 橋梁用防護柵工、橋梁用高欄工	161
	4 - 12 - 6 橋梁用高欄工		第10編4-8-7 橋梁用防護柵工、橋梁用高欄工	161
	4 - 12 - 7 検査路工		第10編4-8-8 検査路工	161
第 14 節 コンクリート管理橋上部工(PC橋)	4 - 14 - 2 プレテンション桁製作工(購入工)		第3編2-3-12 プレテンション桁製作工(購入工)	11
	4 - 14 - 3 ポストテンション桁製作工		第3編2-3-13 ポストテンション桁製作工	11
	4 - 14 - 4 プレキャストセグメント製作工(購入工)		第3編2-3-13 ⁴ プレキャストセグメント製作工(購入工)	12
	4 - 14 - 5 プレキャストセグメント主桁組立工		第3編2-3-14 プレキャストセグメント主桁組立工	12
	4 - 14 - 6 支承工		第10編4-5-10 支承工	159
	4 - 14 - 7 架設工(クレーン架設)		第3編2-13-1 架設工(クレーン架設)	116
	4 - 14 - 8 架設工(架設桁架設)		第3編2-13-1 架設工(架設桁架設)	116
	4 - 14 - 9 床版・横組工		第3編2-18-1 床版工	124
	4 - 14 - 10 落橋防止装置工		第10編4-8-3 落橋防止装置工	161
第 15 節 コンクリート管理橋上部工(PC橋ホロースラブ橋)	4 - 15 - 3 支承工		第10編4-5-10 支承工	159
	4 - 15 - 4 落橋防止装置工		第10編4-8-3 落橋防止装置工	161
	4 - 15 - 5 PCホロースラブ製作工		第3編2-3-15 PCホロースラブ製作工	12
第 16 節 橋梁付属物工(コンクリート管理橋)	4 - 16 - 2 伸縮装置工		第3編2-3-24 伸縮装置工	14
	4 - 16 - 4 地覆工		第10編4-8-5 地覆工	161
	4 - 16 - 5 橋梁用防護柵工		第10編4-8-6 橋梁用防護柵工、橋梁用高欄工	161
	4 - 16 - 6 橋梁用高欄工		第10編4-8-7 橋梁用防護柵工、橋梁用高欄工	161
	4 - 16 - 7 検査路工		第10編4-8-8 検査路工	161
第 18 節 舗装工	4 - 18 - 5 アスファルト舗装工		第3編2-6-7 アスファルト舗装工	24
	4 - 18 - 6 半たわみ性舗装工		第3編2-6-8 半たわみ性舗装工	36
	4 - 18 - 7 排水性舗装工		第3編2-6-9 排水性舗装工	48
	4 - 18 - 8 透水性舗装工		第3編2-6-10 透水性舗装工	60
	4 - 18 - 9 グースアスファルト舗装工		第3編2-6-11 グースアスファルト舗装工	64

出来形管理基準

【第6編 河 川 編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 18 節 舗装工	4 - 18 - 10 コンクリート舗装工		第3編2-6-12 コンクリート舗装工	70
	4 - 18 - 11 薄層カラー舗装工		第3編2-6-13 薄層カラー舗装工	90
	4 - 18 - 12 ブロック舗装工		第3編2-6-14 ブロック舗装工	93
第 5 章 堰				
第 3 節 工場製作工	5 - 3 - 3 刃口金物製作工		第3編2-12-1 刃口金物製作工	106
	5 - 3 - 4 桁製作工		第3編2-12-3 桁製作工	107
	5 - 3 - 5 検査路製作工		第3編2-12-4 検査路製作工	112
	5 - 3 - 6 鋼製伸縮継手製作工		第3編2-12-5 鋼製伸縮継手製作工	112
	5 - 3 - 7 落橋防止装置製作工		第3編2-12-6 落橋防止装置製作工	112
	5 - 3 - 8 鋼製排水管製作工		第3編2-12-10 鋼排水管製作工	114
	5 - 3 - 9 プレベーム用桁製作工		第3編2-12-9 プレベーム用桁製作工	114
	5 - 3 - 10 橋梁用防護柵製作工		第3編2-12-7 橋梁用防護柵製作工	113
	5 - 3 - 11 鑄造費		第3編2-12-1 鑄造費	104
	5 - 3 - 12 アンカーフレーム製作工		第3編2-12-8 アンカーフレーム製作工	113
	5 - 3 - 13 仮設材製作工		第3編2-12-1 仮設材製作工	106
	5 - 3 - 14 工場塗装工		第3編2-12-11 工場塗装工	115
第 5 節 軽量盛土工	5 - 5 - 2 軽量盛土工		第1編2-4-3 路体盛土工	6
第 6 節 可動堰本体工	5 - 6 - 3 既製杭工		第3編2-4-4 既製杭工	19
	5 - 6 - 4 場所打杭工		第3編2-4-5 場所打杭工	20
	5 - 6 - 5 オープンケーソン基礎工		第3編2-4-7 オープンケーソン基礎工	21
	5 - 6 - 6 ニューマチックケーソン基礎工		第3編2-4-8 ニューマチックケーソン基礎工	21
	5 - 6 - 7 矢板工		第3編2-3-4 矢板工	8
	5 - 6 - 8 床版工		第3編2-18-1 床版工	124
	5 - 6 - 9 堰柱工		第6編4-6-8 堰柱工	127
	5 - 6 - 10 門柱工		第6編4-6-9 門柱工	127
	5 - 6 - 11 ゲート操作台工		第6編4-6-10 ゲート操作台工	127
	5 - 6 - 12 水叩工		第6編3-5-8 水叩工	127
	5 - 6 - 13 開門工			127
	5 - 6 - 14 土砂吐土			127
	5 - 6 - 15 取付擁壁工		第3編2-15-1 場所打擁壁工	121
第 7 節 固定堰本体工	5 - 7 - 3 既製杭工		第3編2-4-4 既製杭工	19
	5 - 7 - 4 場所打杭工		第3編2-4-5 場所打杭工	20
	5 - 7 - 5 オープンケーソン基礎工		第3編2-4-7 オープンケーソン基礎工	21
	5 - 7 - 6 ニューマチックケーソン基礎工		第3編2-4-8 ニューマチックケーソン基礎工	21
	5 - 7 - 7 矢板工		第3編2-3-4 矢板工	8
	5 - 7 - 8 堰本体工			127
	5 - 7 - 9 水叩工			127
	5 - 7 - 10 土砂吐土			127
	5 - 7 - 11 取付擁壁工		第3編2-15-1 場所打擁壁工	121
第 8 節 魚道工	5 - 8 - 3 魚道本体工			128
第 9 節 管理橋下部工	5 - 9 - 2 管理橋橋台工			128
第 10 節 鋼管理橋上部工	5 - 10 - 4 架設工(クレーン架設)		第3編2-13-1 架設工(クレーン架設)	116
	5 - 10 - 5 架設工(ケーブルクレーン架設)		第3編2-13-1 架設工(ケーブルクレーン架設)	116
	5 - 10 - 6 架設工(ケーブルエレクション架設)		第3編2-13-1 架設工(ケーブルエレクション架設)	116
	5 - 10 - 7 架設工(架設桁架設)		第3編2-13-1 架設工(架設桁架設)	116
	5 - 10 - 8 架設工(送出し架設)		第3編2-13-1 架設工(送出し架設)	116
	5 - 10 - 9 架設工(トラバークレーン架設)		第3編2-13-1 架設工(トラバークレーン架設)	116
	5 - 10 - 10 支承工		第10編4-5-10 支承工	159

出来形管理基準

【第6編 河 川 編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 11 節 橋梁現場塗装工	5 - 11 - 3 現場塗装工		第3編2-3-31 現場塗装工	18
第 12 節 床版工	5 - 12 - 2 床版工		第3編2-18-1 床版・横組工	124
第 13 節 橋梁付属物工(鋼管理橋)	5 - 13 - 2 伸縮装置工		第3編2-3-24 伸縮装置工	14
	5 - 13 - 4 地覆工		第10編4-8-5 地覆工	161
	5 - 13 - 5 橋梁用防護柵工		第10編4-8-6 橋梁用防護柵工、橋梁用高欄工	161
	5 - 13 - 6 橋梁用高欄工		第10編4-8-7 橋梁用防護柵工、橋梁用高欄工	161
	5 - 13 - 7 検査路工		第10編4-8-8 検査路工	161
第 15 節 コンクリート管理橋上部工(PC橋)	5 - 15 - 2 プレテンション桁製作工(購入工)		第3編2-3-12 プレテンション桁製作工(購入工)	11
	5 - 15 - 3 ポストテンション桁製作工		第3編2-3-13 ポストテンション桁製作工	11
	5 - 15 - 4 プレキャストセグメント製作工(購入工)		第3編2-3-13 ⁴ プレキャストセグメント製作工(購入工)	12
	5 - 15 - 5 プレキャストセグメント主桁組立工		第3編2-3-13 プレキャストセグメント主桁組立工	12
	5 - 15 - 6 支承工		第10編4-5-10 支承工	159
	5 - 15 - 7 架設工(クレーン架設)		第3編2-13-1 架設工(クレーン架設)	116
	5 - 15 - 8 架設工(架設桁架設)		第3編2-13-1 架設工(架設桁架設)	116
	5 - 15 - 9 床版・横組工		第3編2-18-1 床版・横組工	124
	5 - 15 - 10 落橋防止装置工		第10編4-8-3 落橋防止装置工	161
第 16 節 コンクリート管理橋上部工(PC橋ホロースラブ橋)	5 - 16 - 3 支承工		第10編4-5-10 支承工	159
	5 - 16 - 4 PCホロースラブ製作工		第3編2-3-15 PCホロースラブ製作工	12
	5 - 16 - 5 落橋防止装置工		第10編4-8-3 落橋防止装置工	161
第 17 節 コンクリート管理橋上部工(PC箱桁橋)	5 - 17 - 3 支承工		第10編4-5-10 支承工	159
	5 - 17 - 4 PC箱桁製作工		第3編2-3-15 PC箱桁製作工	13
	5 - 17 - 5 落橋防止装置工		第10編4-8-3 落橋防止装置工	161
第 18 節 橋梁付属物工(コンクリート管理橋)	5 - 18 - 2 伸縮装置工		第3編2-3-24 伸縮装置工	14
	5 - 18 - 4 地覆工		第10編4-8-5 地覆工	161
	5 - 18 - 5 橋梁用防護柵工		第10編4-8-6 橋梁用防護柵工、橋梁用高欄工	161
	5 - 18 - 6 橋梁用高欄工		第10編4-8-7 橋梁用防護柵工、橋梁用高欄工	161
第 20 節 付属物設置工	5 - 20 - 3 防止柵工		第3編2-3-7 防止柵工	9
	5 - 20 - 7 階段工		第3編2-3-22 階段工	14
第 6 章 排水機場				
第 3 節 軽量盛土工	6 - 3 - 2 軽量盛土工		第1編2-4-3 路体盛土工	6
第 4 節 機場本体工	6 - 4 - 3 既製杭工		第3編2-4-4 既製杭工	19
	6 - 4 - 4 場所打杭工		第3編2-4-5 場所打杭工	20
	6 - 4 - 5 矢板工		第3編2-3-4 矢板工	8
	6 - 4 - 6 本体工			129
	6 - 4 - 7 燃料貯油槽工			129
第 5 節 沈砂池工	6 - 5 - 3 既製杭工		第3編2-4-4 既製杭工	19
	6 - 5 - 4 場所打杭工		第3編2-4-5 場所打杭工	20
	6 - 5 - 5 矢板工		第3編2-3-4 矢板工	8
	6 - 5 - 6 場所打擁壁工		第3編2-15-1 場所打擁壁工	121
	6 - 5 - 7 コンクリート床版工			129
	6 - 5 - 8 ブロック床版工		第3編2-3-17 根固めブロック	13
	6 - 5 - 9 場所打水路工		第3編2-3-29 場所打水路工	17
第 6 節 吐出水槽工	6 - 6 - 3 既製杭工		第3編2-4-4 既製杭工	19
	6 - 6 - 4 場所打杭工		第3編2-4-5 場所打杭工	20
	6 - 6 - 5 矢板工		第3編2-3-4 矢板工	8
	6 - 6 - 6 本体工		第6編6-4-6 本体工	129

出来形管理基準

【第6編 河 川 編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 7 章 床止め・床固め				
第 3 節 軽量盛土工	7 - 3 - 2 軽量盛土工		第1編2-4-3 路体盛土工	6
第 4 節 床止め工	7 - 4 - 4 既製杭工		第3編2-4-4 既製杭工	19
	7 - 4 - 5 矢板工		第3編2-4-5 場所打杭工	20
	7 - 4 - 6 本体工	床固め本体工		130
		植石張り	第3編2-5-5 石積(張)工	23
		根固めブロック	第3編2-3-17 根固めブロック	13
	7 - 4 - 7 取付擁壁工		第3編2-15-1 場所打擁壁工	121
	7 - 4 - 8 水叩工	水叩工		130
		巨石張り	第3編2-3-26 多自然型護岸工	15
		根固めブロック	第3編2-3-17 根固めブロック	13
第 5 節 床固め工	7 - 5 - 4 本堤工		第6編7-4-6 本体工	130
	7 - 5 - 5 垂直壁工		第6編7-4-6 本体工	130
	7 - 5 - 6 側壁工			130
	7 - 5 - 7 水叩工		第6編7-4-8 水叩工	130
第 6 節 山留擁壁工	7 - 6 - 3 コンクリート擁壁工		第3編2-15-1 場所打擁壁工	121
	7 - 6 - 4 ブロック積擁壁工		第3編2-5-3 コンクリートブロック工	22
	7 - 6 - 5 石積擁壁工		第3編2-5-5 石積(張)工	23
	7 - 6 - 6 山留擁壁基礎工		第3編2-4-3 基礎工(護岸)	19
第 8 章 河川維持				
第 7 節 路面補修工	8 - 7 - 3 不陸整正工		第1編2-3-6 堤防天端工	4
	8 - 7 - 4 コンクリート舗装補修工		第3編2-6-12 コンクリート舗装工	70
	8 - 7 - 5 アスファルト舗装補修工		第3編2-6-7 アスファルト舗装工	24
第 8 節 付属物復旧工	8 - 8 - 2 付属物復旧工		第3編2-3-8 路側防護柵工	9
第 9 節 付属物設置工	8 - 9 - 3 防護柵工		第3編2-3-7 防止柵工	9
	8 - 9 - 5 付属物設置工		第3編2-3-10 道路付属物工	10
第 10 節 光ケーブル配管工	8 - 10 - 3 配管工		第6編1-13-3 配管工	125
	8 - 10 - 4 ハンドホール工		第6編1-13-4 ハンドホール工	125
第 12 節 植裁維持工	8 - 12 - 3 樹木・芝生管理工		第3編2-14-2 植生工	118
第 9 章 河川修繕				
第 3 節 軽量盛土工	9 - 3 - 2 軽量盛土工		第1編2-4-3 路体盛土工	6
第 4 節 腹付工	9 - 4 - 2 覆土工		第1編2-3-5 法面整形工	4
	9 - 4 - 3 植生工		第3編2-14-2 植生工	118
第 5 節 側帯工	9 - 5 - 2 縁切工	じゃかご工	第3編2-3-27 じゃかご	16
		連節ブロック張り	第3編2-5-3 コンクリートブロック工(連節ブロック張り)	22
		コンクリートブロック張り	第3編2-5-3 コンクリートブロック工	22
		石張工	第3編2-5-5 石積(張)工	23
	9 - 5 - 3 植生工		第3編2-14-2 植生工	82
第 6 節 堤脚保護工	9 - 6 - 3 石積工		第3編2-5-5 石積(張)工	23
	9 - 6 - 4 コンクリートブロック工		第3編2-5-3 コンクリートブロック工	22
第 7 節 管理用通路工	9 - 7 - 2 防護柵工		第3編2-3-7 防止柵工	9
	9 - 7 - 4 路面切削工		第3編2-6-15 路面切削工	96
	9 - 7 - 5 舗装打換え工		第3編2-6-16 舗装打換え工	96
	9 - 7 - 6 オーバーレイ工		第3編2-6-17 オーバーレイ工	97
	9 - 7 - 7 排水構造物工	プレキャストU型側溝・管(函)渠	第3編2-3-29 側溝工	17
		集水枳工	第3編2-3-30 集水枳工	18
	9 - 7 - 8 道路付属物工	歩車道境界ブロック	第3編2-3-5 縁石工	8
第 8 節 現場塗装工	9 - 8 - 3 付属物塗装工		第3編2-3-31 現場塗装工	18
	9 - 8 - 4 コンクリート面塗装工		第3編2-3-11 コンクリート面塗装工	10

出来形管理基準

【第7編 河川海岸編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 1 章 堤防・護岸				
第 3 節 軽量盛土工	1 - 3 - 2 軽量盛土工		第1編2-4-3 路体盛土工	6
第 4 節 地盤改良工	1 - 4 - 2 表層安定処理工		第3編2-7-6 サンドマット工	100
	1 - 4 - 3 パイルネット工		第3編2-7-5 パイルネット工	99
	1 - 4 - 4 パーチカルドレーン工		第3編2-7-7 パーチカルドレーン工	100
	1 - 4 - 5 締固め改良工		第3編2-7-8 締固め改良工	100
	1 - 4 - 6 固結工		第3編2-7-9 固結工	101
第 5 節 護岸基礎工	1 - 5 - 4 捨石工		第3編2-3-19 捨石工	14
	1 - 5 - 5 場所打コンクリート工			131
	1 - 5 - 6 海岸コンクリートブロック工			131
	1 - 5 - 7 笠コンクリート工		第3編2-4-3 基礎工(護岸)	19
	1 - 5 - 8 基礎工		第3編2-4-3 基礎工(護岸)	19
	1 - 5 - 9 矢板工		第3編2-3-4 矢板工	8
第 6 節 護岸工	1 - 6 - 3 石積(張)工		第3編2-5-5 石積(張)工	23
	1 - 6 - 4 海岸コンクリートブロック工			131
	1 - 6 - 5 コンクリート被覆工			132
第 7 節 擁壁工	1 - 7 - 3 場所打擁壁工		第3編2-15-1 場所打擁壁工	121
第 8 節 天端被覆工	1 - 8 - 2 コンクリート被覆工			132
第 9 節 波返工	1 - 9 - 3 波返工			132
第 10 節 裏法被覆工	1 - 10 - 2 石積(張)工		第3編2-5-5 石積(張)工	23
	1 - 10 - 3 コンクリートブロック工		第3編2-5-3 コンクリートブロック工	22
	1 - 10 - 4 コンクリート被覆工		第7編1-6-5 コンクリート被覆工	132
	1 - 10 - 5 法枠工		第3編2-14-4 法枠工	120
第 11 節 カルバート工	1 - 11 - 3 プレキャストカルバート工		第3編2-3-28 プレキャストカルバート工	16
第 12 節 排水構造物工	1 - 12 - 3 側溝工		第3編2-3-29 側溝工	17
	1 - 12 - 4 集水樹工		第3編2-3-30 集水樹工	18
	1 - 12 - 5 管渠工	プレキャストパイプ	第3編2-3-29 側溝工	17
		プレキャストボックス	第3編2-3-29 側溝工	17
		コルゲートパイプ	第3編2-3-29 側溝工	17
		タグタイル铸铁管	第3編2-3-29 側溝工	17
	1 - 12 - 6 場所打水路工		第3編2-3-29 場所打水路工	17
第 13 節 付属物設置工	1 - 13 - 3 防止柵工		第3編2-3-7 防止柵工	9
	1 - 13 - 6 階段工		第3編2-3-22 階段工	14
第 14 節 付帯道路工	1 - 14 - 3 路側防護柵工		第3編2-3-8 路側防護柵工	9
	1 - 14 - 5 アスファルト舗装工		第3編2-6-7 アスファルト舗装工	24
	1 - 14 - 6 コンクリート舗装工		第3編2-6-12 コンクリート舗装工	70
	1 - 14 - 7 薄層カラー舗装工		第3編2-6-13 薄層カラー舗装工	90
	1 - 14 - 8 側溝工		第3編2-3-29 側溝工	17
	1 - 14 - 9 集水樹工		第3編2-3-30 集水樹工	18
	1 - 14 - 10 縁石工		第3編2-3-5 縁石工	8
	1 - 14 - 11 区画線工		第3編2-3-9 区画線工	10
第 15 節 付帯道路施設工	1 - 15 - 3 道路付属物工		第3編2-3-10 道路付属物工	10
	1 - 15 - 4 小型標識工		第3編2-3-6 小型標識工	8
第 2 章 突堤・人工岬				
第 3 節 軽量盛土工	2 - 3 - 2 軽量盛土工		第1編2-4-3 路体盛土工	6
第 4 節 突堤基礎工	2 - 4 - 4 捨石工			133
	2 - 4 - 5 吸出し防止工			133

出来形管理基準

【第7編 河川海岸編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 5 節 突堤本体工	2 - 5 - 2 捨石工			133
	2 - 5 - 5 海岸コンクリートブロック工			134
	2 - 5 - 6 既製杭工		第3編2-4-4 既製杭工	19
	2 - 5 - 7 詰杭工		第3編2-4-4 既製杭工	19
	2 - 5 - 8 矢板工		第3編2-3-4 矢板工	8
	2 - 5 - 9 石枠工			134
	2 - 5 - 10 場所打コンクリート工			134
	2 - 5 - 11 ケーソン工	ケーソン工製作		135
		ケーソン工据付		135
	2 - 5 - 11 ケーソン工	突堤上部工 (場所打コンクリート) (海岸コンクリートブロック)		135
	2 - 5 - 12 セルラー工	セルラー工製作		136
		セルラー工据付		136
		突堤上部工 (場所打コンクリート) (海岸コンクリートブロック)		136
第 6 節 根固め工	2 - 6 - 2 捨石工			136
	2 - 6 - 3 根固めブロック工			137
第 7 節 消波工	2 - 7 - 2 捨石工		第7編2-3-19 捨石工	14
	2 - 7 - 3 消波ブロック工			137
第 3 章 海域堤防(人工リーフ、離岸堤、潜堤)				
第 3 節 海域堤基礎工	3 - 3 - 3 捨石工			137
	3 - 3 - 4 吸出し防止工		第7編2-4-5 吸出し防止工	133
第 4 節 海域堤本体工	3 - 4 - 2 捨石工		第7編2-3-19 捨石工	14
	3 - 4 - 3 海岸コンクリートブロック工		第7編2-5-5 海岸コンクリートブロック工	134
	3 - 4 - 4 ケーソン工		第7編2-5-11 ケーソン工	135
	3 - 4 - 5 セルラー工		第7編2-5-12 セルラー工	136
	3 - 4 - 6 場所打コンクリート工		第7編2-5-10 場所打コンクリート工	134
第 4 章 浚渫(海)				
第 3 節 浚渫工(ポンプ浚渫船)	4 - 3 - 2 浚渫船運転工		第3編2-16-3 浚渫船運転工	123
第 4 節 浚渫工(グラブ浚渫船)	4 - 4 - 2 浚渫船運転工		第3編2-16-3 浚渫船運転工	123
第 5 章 養浜				
第 3 節 軽量盛土工	5 - 3 - 2 軽量盛土工		第1編2-4-3 路体盛土工	6
第 4 節 砂止工	5 - 4 - 2 根固めブロック工		第7編2-3-17 根固めブロック工	13

出来形管理基準

【第8編 砂 防 編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 1 章 砂防堰堤				
第 3 節 工場製作工	1 - 3 - 3 鋼製堰堤製作工		第3編2-12-3-3 桁製作工(鋼製堰堤製作工(仮組立時))	110
	1 - 3 - 4 鋼製堰堤仮設材製作工			138
	1 - 3 - 5 工場塗装工		第3編2-12-11 工場塗装工	115
第 5 節 軽量盛土工	1 - 5 - 2 軽量盛土工		第1編2-4-3 路体盛土工	6
第 6 節 法面工	1 - 6 - 2 植生工		第3編2-14-2 植生工	117
	1 - 6 - 3 法面吹付工		第3編2-14-3 吹付工	119
	1 - 6 - 4 法枠工		第3編2-14-4 法枠工	120
	1 - 6 - 6 アンカー工		第3編2-14-6 アンカー工	120
	1 - 6 - 7 かご工	じゃかご ふとんかご	第3編2-3-27 羽口工 第3編2-3-27 羽口工	16 16
第 8 節 コンクリート堰堤工	1 - 8 - 4 コンクリート堰堤本体工			138
	1 - 8 - 5 コンクリート副堰堤工		第8編1-8-4 コンクリート堰堤本体工	138
	1 - 8 - 6 コンクリート側壁工			138
	1 - 8 - 8 水叩工			139
第 9 節 鋼製堰堤工	1 - 9 - 5 鋼製堰堤本体工	不透過型 透過型		139 140
	1 - 9 - 6 鋼製側壁工			142
	1 - 9 - 7 コンクリート側壁工		第8編1-8-6 コンクリート側壁工	138
	1 - 9 - 9 水叩工		第8編1-8-8 水叩工	139
	1 - 9 - 10 現場塗装工		第3編2-3-31 現場塗装工	18
第 10 節 護床工・根固め工	1 - 10 - 4 根固めブロック工		第7編2-3-17 根固めブロック工	13
	1 - 10 - 6 沈床工		第3編2-3-18 沈床工	14
	1 - 10 - 7 かご工	じゃかご ふとんかご	第3編2-3-27 羽口工 第3編2-3-27 羽口工	16 16
第 11 節 砂防堰堤付属物設置工	1 - 11 - 3 防止柵工		第3編2-3-7 防止柵工	9
第 12 節 付帯道路工	1 - 12 - 3 路側防護柵工		第3編2-3-8 路側防護柵工	9
	1 - 12 - 5 アスファルト舗装工		第3編2-6-7 アスファルト舗装工	24
	1 - 12 - 6 コンクリート舗装工		第3編2-6-12 コンクリート舗装工	70
	1 - 12 - 7 薄層カラー舗装工		第3編2-6-13 薄層カラー舗装工	90
	1 - 12 - 8 側溝工		第3編2-3-29 側溝工	17
	1 - 12 - 9 集水桝工		第3編2-3-30 集水桝工	18
	1 - 12 - 10 縁石工		第3編2-3-5 縁石工	8
	1 - 12 - 11 区画線工		第3編2-3-9 区画線工	10
第 13 節 付帯道路施設工	1 - 13 - 3 道路付属物工		第3編2-3-10 道路付属物工	10
	1 - 13 - 4 小型標識工		第3編2-3-6 小型標識工	8
第 2 章 流路				
第 3 節 軽量盛土工	2 - 3 - 2 軽量盛土工		第1編2-4-3 路体盛土工	6
第 4 節 流路護岸工	2 - 4 - 4 基礎工(護岸)		第3編2-4-3 基礎工	19
	2 - 4 - 5 コンクリート擁壁工		第3編2-15-1 場所打擁壁工	121
	2 - 4 - 6 ブロック積擁壁工		第3編2-5-3 コンクリートブロック工	22
	2 - 4 - 7 石積擁壁工		第3編2-5-5 石積(張)工	23
	2 - 4 - 8 護岸付属物工		第6編1-7-4 護岸付属物工	124
	2 - 4 - 9 植生工		第3編2-14-2 植生工	117
第 5 節 床固め工	2 - 5 - 4 根固め本体工		第8編1-8-4 コンクリート堰堤本体工	138
	2 - 5 - 5 垂直壁工		第8編1-8-4 コンクリート堰堤本体工	138
	2 - 5 - 6 側壁工		第8編1-8-6 コンクリート側壁工	138
	2 - 5 - 7 水叩工		第8編1-8-8 水叩工	139
	2 - 5 - 8 魚道工			142

出来形管理基準

【第8編 砂 防 編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 6 節 根固め・水制工	2 - 6 - 4 根固めブロック工		第7編2-3-17 根固めブロック工	13
	2 - 6 - 6 捨石工		第3編2-3-19 捨石工	14
	2 - 6 - 7 かご工	じゃかご	第3編2-3-27 羽口工	16
		ふとんかご	第3編2-3-27 羽口工	16
		かごマット	第3編2-3-26 多自然型護岸工	15
第 7 節 流路付属物設置工	2 - 7 - 2 階段工		第3編2-3-22 階段工	14
	2 - 7 - 3 防止柵工		第3編2-3-7 防止柵工	9
第 3 章 斜面对策				
第 3 節 軽量盛土工	3 - 3 - 2 軽量盛土工		第1編2-4-3 路体盛土工	6
第 4 節 法面工	3 - 4 - 2 植生工		第3編2-14-2 植生工	117
	3 - 4 - 3 吹付工		第3編2-14-3 吹付工	119
	3 - 4 - 4 法枠工		第3編2-14-4 法枠工	120
	3 - 4 - 5 かご工	じゃかご	第3編2-3-27 羽口工	16
		ふとんかご	第3編2-3-27 羽口工	16
	3 - 4 - 6 アンカー工 (プレキャストコンクリート版)		第3編2-14-6 アンカー工	120
	3 - 4 - 7 抑止アンカー工		第3編2-14-6 アンカー工	120
第 5 節 擁壁工	3 - 5 - 3 既製杭工		第3編2-4-4 既製杭工	19
	3 - 5 - 4 場所打擁壁工		第3編2-15-1 場所打擁壁工	121
	3 - 5 - 5 プレキャスト擁壁工		第3編2-15-2 プレキャスト擁壁工	121
	3 - 5 - 6 補強土壁工		第3編2-15-3 盛土補強工	122
	3 - 5 - 7 井桁ブロック工		第3編2-15-4 井桁ブロック工	122
	3 - 5 - 8 落石防護工		第10編1-11-5 落石防護柵工	148
第 6 節 山腹水路工	3 - 6 - 3 山腹集水路・排水路工		第3編2-3-29 場所打水路工	17
	3 - 6 - 4 山腹明暗渠工			142
	3 - 6 - 5 山腹暗渠工		第3編2-3-29 暗渠工	17
	3 - 6 - 6 現場打水路工		第3編2-3-29 場所打水路工	17
	3 - 6 - 7 集水枠工		第3編2-3-30 集水枠工	18
第 7 節 地下水排除工	3 - 7 - 4 集排水ボーリング工			143
	3 - 7 - 5 集水井工			143
第 8 節 地下水遮断工	3 - 8 - 3 場所打擁壁工		第3編2-3-29 場所打水路工	17
	3 - 8 - 4 固結工		第3編2-7-9 固結工	101
	3 - 8 - 5 矢板工		第3編2-3-4 矢板工	8
第 9 節 抑止杭工	3 - 9 - 3 既製杭工		第3編2-4-4 既製杭工	19
	3 - 9 - 4 場所打杭工		第3編2-4-5 場所打杭工	20
	3 - 9 - 5 シャフト工(深礎工)		第3編2-4-6 深礎工	20
	3 - 9 - 6 合成杭工			143

出来形管理基準

【第9編 ダム 編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 1 章 コンクリートダム				
第 4 節 ダムコンクリート工	1 - 4 コンクリートダム工 (本体)			144
	1 - 4 コンクリートダム工 (水叩)			144
	1 - 4 コンクリートダム工 (副ダム)			145
	1 - 4 コンクリートダム工 (導流壁)			146
第 2 章 フィルダム				147
第 4 節 盛立工	2 - 4 - 5 コアの盛立			147
	2 - 4 - 6 フィルターの盛立			147
	2 - 4 - 7 ロックの盛立			147
	2 フィルダム(洪水吐)			147
第 3 章 基礎グラウチング				
第 3 節 ボーリング工	3 - 3 ボーリング工			147

出来形管理基準

【第10編 道 路 編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 1 章 道路改良				
第 3 節 工場製作工	1 － 3 － 2 遮音壁支柱製作工	遮音壁支柱製作工		148
		工場塗装工	第3編2-12-11 工場塗装工	115
第 4 節 地盤改良工	1 － 4 － 2 表層安定処理工		第3編2-7-4 表層安定処理工	99
	1 － 4 － 3 置換工		第3編2-7-3 置換工	98
	1 － 4 － 4 サンドマット工		第3編2-7-6 サンドマット工	100
	1 － 4 － 5 パーチカルドレーン工		第3編2-7-7 パーチカルドレーン工	100
	1 － 4 － 6 締固め改良工		第3編2-7-8 締固め改良工	100
	1 － 4 － 7 固結工		第3編2-7-9 固結工	101
第 5 節 法面工	1 － 5 － 2 植生工		第3編2-14-2 植生工	117
	1 － 5 － 3 法面吹付工		第3編2-14-3 吹付工	119
	1 － 5 － 4 法枠工		第3編2-14-4 法枠工	120
	1 － 5 － 6 アンカー工		第3編2-14-6 アンカー工	120
	1 － 5 － 7 かご工	じゃかご	第3編2-3-27 羽口工	16
		ふとんかご	第3編2-3-27 羽口工	16
第 6 節 軽量盛土工	1 － 6 － 2 軽量盛土工		第1編2-4-3 路体盛土工	6
第 7 節 擁壁工	1 － 7 － 3 既製杭工		第3編2-4-4 既製杭工	19
	1 － 7 － 4 場所打杭工		第3編2-4-5 場所打杭工	20
	1 － 7 － 5 場所打擁壁工		第3編2-15-1 場所打擁壁工	121
	1 － 7 － 6 ブレキャスト擁壁工		第3編2-15-2 ブレキャスト擁壁工	121
	1 － 7 － 7 補強土壁工	補強土壁(テールアルメ)工法	第3編2-15-3 盛土補強工	122
		多数アンカー式補強土工法	第3編2-15-3 盛土補強工	122
		ジオテキスタイルを用いた補強土工法	第3編2-15-3 盛土補強工	122
	1 － 7 － 8 井桁ブロック工		第3編2-15-4 井桁ブロック工	122
第 8 節 石・ブロック積(張)工	1 － 8 － 3 コンクリートブロック工		第3編2-5-3 コンクリートブロック工	22
	1 － 8 － 4 石積(張)工		第3編2-5-5 石積(張)工	23
第 9 節 カルバート工	1 － 9 － 4 既製杭工		第3編2-4-4 既製杭工	19
	1 － 9 － 5 場所打杭工		第3編2-4-5 場所打杭工	20
	1 － 9 － 6 場所打函渠工			148
	1 － 9 － 7 ブレキャストカルバート工		第3編2-3-28 ブレキャストカルバート工	16
第 10 節 排水構造物工(小型水路工)	1 － 10 － 3 側溝工		第3編2-3-29 側溝工	17
	1 － 10 － 4 管渠工		第3編2-3-29 側溝工	17
	1 － 10 － 5 集水桝・マンホール工		第3編2-3-30 集水桝工	18
	1 － 10 － 6 地下排水工		第3編2-3-29 暗渠工	17
	1 － 10 － 7 場所打水路工		第3編2-3-29 場所打水路工	17
	1 － 10 － 8 排水工 (小段排水・縦排水)		第3編2-3-29 側溝工	17
第 11 節 落石雪害防止工	1 － 11 － 4 落石防止網工			148
	1 － 11 － 5 落石防護柵工			148
	1 － 11 － 6 防雪柵工			149
	1 － 11 － 7 雪崩予防柵工			149
第 12 節 遮音壁工	1 － 12 － 4 遮音壁基礎工			150
	1 － 12 － 5 遮音壁本体工			150
第 2 章 舗 装				
第 3 節 地盤改良工	2 － 3 － 2 路床安定処理工		第3編2-7-2 路床安定処理工	98
	2 － 3 － 3 置換工		第3編2-7-3 置換工	98

出来形管理基準

【第10編 道 路 編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 4 節 舗装工	2 － 4 － 5 アスファルト舗装工		第3編2-6-7 アスファルト舗装工	24
	2 － 4 － 6 半たわみ性舗装工		第3編2-6-8 半たわみ性舗装工	38
	2 － 4 － 7 排水性舗装工		第3編2-6-9 排水性舗装工	48
	2 － 4 － 8 透水性舗装工		第3編2-6-10 透水性舗装工	60
	2 － 4 － 9 グースアスファルト舗装工		第3編2-6-11 グースアスファルト舗装工	64
	2 － 4 － 10 コンクリート舗装工		第3編2-6-12 コンクリート舗装工	70
	2 － 4 － 11 薄層カラー舗装工		第3編2-6-13 薄層カラー舗装工	90
	2 － 4 － 12 ブロック舗装工		第3編2-6-14 ブロック舗装工	93
	2 － 4 歩道路盤工			151
	2 － 4 取合舗装路盤工			151
	2 － 4 路肩舗装路盤工			151
	2 － 4 歩道舗装工			151
	2 － 4 取合舗装工			151
	2 － 4 路肩舗装工			151
	2 － 4 表層工			151
第 5 節 排水構造物工 (路面排水工)	2 － 5 － 3 側溝工		第3編2-3-29 側溝工	17
	2 － 5 － 4 管渠工		第3編2-3-29 側溝工	17
	2 － 5 － 5 集水桝(街渠桝)・マンホール工		第3編2-3-30 集水桝工	18
	2 － 5 － 6 地下排水工		第3編2-3-29 暗渠工	17
	2 － 5 － 7 場所打水路工		第3編2-3-29 場所打水路工	17
	2 － 5 － 8 排水工 (小段排水・縦排水)		第3編2-3-29 側溝工	17
	2 － 5 － 9 排水性舗装用路肩排水工			152
第 6 節 縁石工	2 － 6 － 3 縁石工		第3編2-3-5 縁石工	8
第 7 節 踏掛版工	2 － 7 － 4 踏掛版工	コンクリート工		152
		ラバーシュー		152
		アンカーボルト		152
第 8 節 防護柵工	2 － 8 － 3 路側防護柵工		第3編2-3-8 路側防護柵工	9
	2 － 8 － 4 防止柵工		第3編2-3-7 防止柵工	9
	2 － 8 － 5 ボックスビーム工		第3編2-3-8 路側防護柵工	9
	2 － 8 － 6 車止めポスト工		第3編2-3-7 防止柵工	9
第 9 節 標識工	2 － 9 － 3 小型標識工		第3編2-3-6 小型標識工	8
	2 － 9 － 4 大型標識工	標識基礎工		152
		標識柱工		152
第 10 節 区画線工	2 － 10 － 2 区画線工		第3編2-3-9 区画線工	10
第 12 節 道路付属施設工	2 － 12 － 4 道路付属物工		第3編2-3-10 道路付属物工	10
	2 － 12 － 5 ケーブル配管工	ケーブル配管工		153
		ハンドホール		153
	2 － 12 － 6 照明工	照明柱基礎工		153
第 13 節 橋梁付属物工	2 － 13 － 2 伸縮装置工		第3編3-3-24 伸縮装置工	14
第 3 章 橋梁下部				
第 3 節 工場製作工	3 － 3 － 2 刃口金物製作工		第3編2-12-1 刃口金物製作工	106
	3 － 3 － 3 鋼製橋脚製作工			154
	3 － 3 － 4 アンカーフレーム製作工		第3編2-12-8 アンカーフレーム製作工	113
	3 － 3 － 5 工場塗装工		第3編2-12-11 工場塗装工	115
第 5 節 軽量盛土工	3 － 5 － 2 軽量盛土工		第1編2-4-3 路体盛土工	6

出来形管理基準

【第10編 道路編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 6 節 橋台工	3 － 6 － 3 既製杭工		第3編2-4-4 既製杭工	19
	3 － 6 － 4 場所打杭工		第3編2-4-5 場所打杭工	20
	3 － 6 － 5 深礎工		第3編2-4-6 深礎工	21
	3 － 6 － 6 オープンケーソン基礎工		第3編2-4-7 オープンケーソン基礎工	21
	3 － 6 － 7 ニューマチックケーソン基礎工		第3編2-4-8 ニューマチックケーソン基礎工	21
	3 － 6 － 8 橋台躯体工			155
第 7 節 RC橋脚工	3 － 7 － 3 既製杭工		第3編2-4-4 既製杭工	19
	3 － 7 － 4 場所打杭工		第3編2-4-5 場所打杭工	20
	3 － 7 － 5 深礎工		第3編2-4-6 深礎工	21
	3 － 7 － 6 オープンケーソン基礎工		第3編2-4-7 オープンケーソン基礎工	21
	3 － 7 － 7 ニューマチックケーソン基礎工		第3編2-4-8 ニューマチックケーソン基礎工	21
	3 － 7 － 8 鋼管矢板基礎工		第3編2-4-9 鋼管矢板基礎工	21
	3 － 7 － 9 橋脚躯体工	張出式		156
		重力式	第10編3-7-9 橋脚躯体工	156
		半重力式	第10編3-7-9 橋脚躯体工	156
		ラーメン式		157
第 8 節 鋼製橋脚工	3 － 8 － 3 既製杭工		第3編2-4-4 既製杭工	19
	3 － 8 － 4 場所打杭工		第3編2-4-5 場所打杭工	20
	3 － 8 － 5 深礎工		第3編2-4-6 深礎工	21
	3 － 8 － 6 オープンケーソン基礎工		第3編2-4-7 オープンケーソン基礎工	21
	3 － 8 － 7 ニューマチックケーソン基礎工		第3編2-4-8 ニューマチックケーソン基礎工	21
	3 － 8 － 8 鋼管矢板基礎工		第3編2-4-9 鋼管矢板基礎工	21
	3 － 8 － 9 橋脚フーチング工	I 型・T 型		157
		門型		158
	3 － 8 － 10 橋脚架設工	I 型・T 型		158
		門型		158
	3 － 8 － 11 現場継手工			159
	3 － 8 － 12 現場塗装工		第3編2-3-31 現場塗装工	18
第 9 節 護岸基礎工	3 － 9 － 3 基礎工		第3編2-4-3 基礎工(護岸)	19
	3 － 9 － 4 矢板工		第3編2-3-4 矢板工	8
第 10 節 矢板護岸工	3 － 10 － 3 笠コンクリート工		第3編2-4-3 基礎工(護岸)	19
	3 － 10 － 4 矢板工		第3編2-3-4 矢板工	8
第 11 節 法覆護岸工	3 － 11 － 2 コンクリートブロック工		第3編2-5-3 コンクリートブロック工	22
	3 － 11 － 3 護岸付属物工		第6編1-7-4 護岸付属物工	124
	3 － 11 － 4 緑化ブロック工		第3編2-5-4 緑化ブロック工	23
	3 － 11 － 5 環境護岸ブロック工		第3編2-5-3 コンクリートブロック工	22
	3 － 11 － 6 石積(張)工		第3編2-5-5 石積(張)工	23
	3 － 11 － 7 法枠工		第3編2-14-4 法枠工	120
	3 － 11 － 8 多自然型護岸工	巨石張り	第3編2-3-26 多自然型護岸工	15
		巨石積み	第3編2-3-26 多自然型護岸工	15
		かごマット	第3編2-3-26 多自然型護岸工	15
	3 － 11 － 9 吹付工		第3編2-14-3 吹付工	119
	3 － 11 － 10 植生工		第3編2-14-2 植生工	117
	3 － 11 － 11 覆土工		第1編2-3-5 法面整形工	4

出来形管理基準

【第10編 道 路 編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 11 節 法覆護岸工	3 － 11 － 12 羽口工	じゃかご	第3編2-3-27 羽口工	16
		ふとんかご	第3編2-3-27 羽口工	16
		かご枠	第3編2-3-27 羽口工	16
		連節ブロック張り	第3編2-5-3-2 連節ブロック張り	22
第 12 節 擁壁護岸工	3 － 12 － 3 場所打擁壁工		第3編2-15-1 場所打擁壁工	121
	3 － 12 － 4 プレキャスト擁壁工		第3編2-15-2 プレキャスト擁壁工	121
第 4 章 鋼橋上部				
第 3 節 工場製作工	4 － 3 － 3 桁製作工		第3編2-12-3 桁製作工	107
	4 － 3 － 4 検査路製作工		第3編2-12-4 検査路製作工	112
	4 － 3 － 5 鋼製伸縮継手製作工		第3編2-12-5 鋼製伸縮継手製作工	112
	4 － 3 － 6 落橋防止装置製作工		第3編2-12-6 落橋防止装置製作工	112
	4 － 3 － 7 鋼製排水管製作工		第3編2-12-10 鋼排水管製作工	114
	4 － 3 － 8 橋梁用防護柵製作工		第3編3-12-7 橋梁用防護柵製作工	113
	4 － 3 － 9 橋梁用高欄製作工			159
	4 － 3 － 10 横断歩道橋製作工		第3編2-12-3 桁製作工	107
	4 － 3 － 11 铸造費		第3編2-12-1 铸造費	104
	4 － 3 － 12 アンカーフレーム製作工		第3編2-12-8 アンカーフレーム製作工	113
	4 － 3 － 13 工場塗装工		第3編2-12-11 工場塗装工	115
第 5 節 鋼橋架設工	4 － 5 － 4 架設工(クレーン架設)		第3編2-13-1 架設工(クレーン架設)	116
	4 － 5 － 5 架設工(ケーブルクレーン架設)		第3編2-13-1 架設工(ケーブルクレーン架設)	116
	4 － 5 － 6 架設工(ケーブルエレクション架設)		第3編2-13-1 架設工(ケーブルエレクション架設)	116
	4 － 5 － 7 架設工(架設桁架設)		第3編2-13-1 架設工(架設桁架設)	116
	4 － 5 － 8 架設工(送出し架設)		第3編2-13-1 架設工(送出し架設)	116
	4 － 5 － 9 架設工(トラバークレーン架設)		第3編2-13-1 架設工(トラバークレーン架設)	116
	4 － 5 － 10 支承工	鋼製支承 ゴム支承		159 160
第 6 節 橋梁現場塗装工	4 － 6 － 3 現場塗装工		第3編2-3-31 現場塗装工	18
第 7 節 床版工	4 － 7 － 2 床版工		第3編2-18-1 床版・横組工	124
第 8 節 橋梁付属物工	4 － 8 － 2 伸縮装置工		第3編2-3-24 伸縮装置工	14
	4 － 8 － 3 落橋防止装置工			161
	4 － 8 － 5 地覆工			161
	4 － 8 － 6 橋梁用防護柵工			161
	4 － 8 － 7 橋梁用高欄工			161
	4 － 8 － 8 検査路工			161
第 9 節 歩道橋本体工	4 － 9 － 3 既製杭工		第3編2-4-4 既製杭工	19
	4 － 9 － 4 場所打杭工		第3編2-4-5 場所打杭工	20
	4 － 9 － 5 橋脚フーチング工	I 型	第10編3-8-9 橋脚フーチング工	157
		T 型	第10編3-8-9 橋脚フーチング工	157
	4 － 9 － 6 歩道橋(側道橋)架設工		第3編2-13-1 架設工	116
	4 － 9 － 7 現場塗装工		第3編2-3-31 現場塗装工	18
第 5 章 コンクリート橋上部				
第 3 節 工場製作工	5 － 3 － 2 プレベーム用桁製作工		第3編2-12-9 プレベーム用桁製作工	144
	5 － 3 － 3 橋梁用防護柵製作工		第3編3-12-7 橋梁用防護柵製作工	123
	5 － 3 － 4 鋼製伸縮継手製作工		第3編2-12-5 鋼製伸縮継手製作工	122
	5 － 3 － 5 検査路製作工		第3編2-12-4 検査路製作工	122
	5 － 3 － 6 工場塗装工		第3編2-12-11 工場塗装工	115
	5 － 3 － 7 铸造費		第3編2-12-1 铸造費	104

出来形管理基準

【第10編 道 路 編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 5 節 PC橋工	5 - 5 - 2 プレテンション桁製作工(購入工)	けた橋	第3編2-3-12 プレテンション桁製作工(購入工)	11
		スクラブ橋	第3編2-3-12 プレテンション桁製作工(購入工)	11
	5 - 5 - 3 ポストテンション桁製作工		第3編2-3-13 ポストテンション桁製作工	11
	5 - 5 - 4 プレキャストセグメント製作工(購入工)		第3編2-3-13 プレキャストセグメント製作工(購入工)	12
	5 - 5 - 5 プレキャストセグメント主桁組立工		第3編2-3-14 プレキャストセグメント主桁組立工	12
	5 - 5 - 6 支承工		第10編4-5-10 支承工	159
	5 - 5 - 7 架設工(クレーン架設)		第3編2-13-1 架設工(クレーン架設)	116
	5 - 5 - 8 架設工(架設桁架設)		第3編2-13-1 架設工(架設桁架設)	116
	5 - 5 - 9 床版・横組工		第3編2-18-1 床版・横組工	124
	5 - 5 - 10 落橋防止装置工		第10編4-8-3 落橋防止装置工	125
第 6 節 プレビーム桁橋工	5 - 6 - 2 プレビーム桁製作工(現場)			161
	5 - 6 - 3 支承工		第10編4-5-10 支承工	159
	5 - 6 - 4 架設工(クレーン架設)		第3編2-13-1 架設工(クレーン架設)	116
	5 - 6 - 5 架設工(架設桁架設)		第3編2-13-1 架設工(架設桁架設)	116
	5 - 6 - 6 床版・横組工		第3編2-18-1 床版・横組工	124
	5 - 6 - 9 落橋防止装置工		第10編4-8-3 落橋防止装置工	161
第 7 節 PCホロースラブ橋工	5 - 7 - 3 支承工		第10編4-5-10 支承工	159
	5 - 7 - 4 PCホロースラブ製作工		第3編2-3-15 PCホロースラブ製作工	12
	5 - 7 - 5 落橋防止装置工		第10編4-8-3 落橋防止装置工	161
第 8 節 RCホロースラブ橋工	5 - 8 - 3 支承工		第10編4-5-10 支承工	159
	5 - 8 - 4 RC場所打ホロースラブ製作工		第3編2-3-15 PCホロースラブ製作工	12
	5 - 8 - 5 落橋防止装置工		第10編4-8-3 落橋防止装置工	161
第 9 節 PC版桁橋工	5 - 9 - 2 PC版桁製作工		第3編2-3-15 PCホロースラブ製作工	12
第 10 節 PC箱桁橋工	5 - 10 - 3 支承工		第10編4-5-10 支承工	159
	5 - 10 - 4 PC箱桁製作工		第3編2-3-16 PC箱桁製作工	13
	5 - 10 - 5 落橋防止装置工		第10編4-8-3 落橋防止装置工	161
第 11 節 PC片持箱桁橋工	5 - 11 - 2 PC片持箱桁製作工		第3編2-3-16 PC箱桁製作工	13
	5 - 11 - 3 支承工		第10編4-5-10 支承工	159
	5 - 11 - 4 架設工(片持架設)		第3編2-13-1 架設工(コンクリート橋)	116
第 12 節 PC押出し箱桁橋工	5 - 12 - 2 PC押出し箱桁製作工		第3編2-3-16 PC押出し箱桁製作工	13
	5 - 12 - 3 架設工(押出し架設)		第3編2-13-1 架設工(コンクリート橋)	116
第 13 節 橋梁付属物工	5 - 13 - 2 伸縮装置工		第3編2-3-24 伸縮装置工	14
	5 - 13 - 4 地覆工		第10編4-8-5 地覆工	161
	5 - 13 - 5 橋梁用防護柵工		第10編4-8-6 橋梁用防護柵工、橋梁用高欄工	161
	5 - 13 - 6 橋梁用高欄工		第10編4-8-7 橋梁用防護柵工、橋梁用高欄工	161
	5 - 13 - 7 検査路工		第10編4-8-8 検査路工	161
第 6 章 トンネル(NATM)				
第 4 節 支保工	6 - 4 - 3 吹付工			162
	6 - 4 - 4 ロックボルト工			162
第 5 節 覆工	6 - 5 - 3 覆工コンクリート工			163
	6 - 5 - 4 側壁コンクリート工		第10編6-5-3 覆工コンクリート工	163
	6 - 5 - 5 床版コンクリート工			163

出来形管理基準

【第10編 道 路 編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 6 節 インバート工	6 - 6 - 4 インバート本体工			164
第 7 節 坑内付帯工	6 - 7 - 5 地下排水工		第3編2-3-29 暗渠工	17
第 8 節 坑門工	6 - 8 - 4 坑門本体工			164
	6 - 8 - 5 明り巻工			165
第 11 章 共同溝				
第 3 節 工場製作工	11 - 3 - 3 工場塗装工		第3編2-12-11 工場塗装工	115
第 6 節 現場打構築工	11 - 6 - 2 現場打躯体工			165
	11 - 6 - 4 カラー継手工			165
	11 - 6 - 5 防水工	防水		166
		防水保護工		166
		防水壁		166
第 7 節 プレキャスト構築工	11 - 7 - 2 プレキャスト躯体工			166
第 12 章 電線共同溝				
第 5 節 電線共同溝工	12 - 5 - 2 管路工(管路部)			167
	12 - 5 - 3 プレキャストボックス工(特殊部)			167
	12 - 5 - 4 現場打ボックス工(特殊部)		第10編11-6-2 現場打躯体工	167
第 6 節 付帯設備工	12 - 6 - 2 ハンドホール工			167
第 13 章 情報ボックス工				
第 3 節 情報ボックス工	13 - 3 - 4 管路工(管路部)		第10編12-5-2 管路工(管路部)	167
第 4 節 付帯設備工	13 - 4 - 2 ハンドホール工		第10編12-6-2 ハンドホール工	167
第 14 章 道路維持				
第 4 節 舗装工	14 - 4 - 3 路面切削工		第3編2-6-15 路面切削工	96
	14 - 4 - 4 舗装打換え工		第3編2-6-16 舗装打換え工	96
	14 - 4 - 5 切削オーバーレイ工			168
	14 - 4 - 6 切削オーバーレイ工	面管理の場合		168
	14 - 4 - 6 オーバーレイ工		第3編2-6-17 オーバーレイ工	97
	14 - 4 - 7 路上再生工			169
	14 - 4 - 8 薄層カラー舗装工		第3編2-6-13 薄層カラー舗装工	90
第 5 節 排水構造物工	14 - 5 - 3 側溝工		第3編2-3-29 側溝工	17
	14 - 5 - 4 管渠工		第3編2-3-29 側溝工	17
	14 - 5 - 5 集水桝・マンホール工		第3編2-3-30 集水桝工	18
	14 - 5 - 6 地下排水工		第3編2-3-29 暗渠工	17
	14 - 5 - 7 場所打水路工		第3編2-3-29 場所打水路工	17
	14 - 5 - 8 排水工		第3編2-3-29 側溝工	17
第 6 節 防護柵工	14 - 6 - 3 路側防護柵工		第3編2-3-8 路側防護柵工	9
	14 - 6 - 4 防止柵工		第3編2-3-7 防止柵工	9
	14 - 6 - 5 ボックスビーム工		第3編2-3-8 路側防護柵工	9
	14 - 6 - 6 車止めポスト工		第3編2-3-7 防止柵工	9
第 7 節 標識工	14 - 7 - 3 小型標識工		第3編2-3-6 小型標識工	8
	14 - 7 - 4 大型標識工		第10編2-9-4 大型標識工	152
第 8 節 道路付属施設工	14 - 8 - 4 道路付属物工		第3編2-3-10 道路付属物工	10
	14 - 8 - 5 ケーブル配管工		第10編2-12-5 ケーブル配管工	153
	14 - 8 - 6 照明工		第10編2-12-6 照明工	153
第 9 節 軽量盛土工	14 - 9 - 2 軽量盛土工		第1編2-4-3 路体盛土工	6
第 10 節 擁壁工	14 - 10 - 3 場所打擁壁工		第3編2-15-1 場所打擁壁工	121
	14 - 10 - 4 プレキャスト擁壁工		第3編2-15-2 プレキャスト擁壁工	121
第 11 節 石・ブロック積(張)工	14 - 11 - 3 コンクリートブロック工		第3編2-5-3 コンクリートブロック工	22
	14 - 11 - 4 石積(張)工		第3編2-5-5 石積(張)工	23

出来形管理基準

【第10編 道 路 編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 12 節 カルバート工	14 － 12 － 4 場所打函渠工		第10編1-9-6 場所打函渠工	148
	14 － 12 － 5 プレキャストカルバート工		第3編2-3-28 プレキャストカルバート工	16
第 13 節 法面工	14 － 13 － 2 植生工		第3編2-14-2 植生工	117
	14 － 13 － 3 法面吹付工		第3編2-14-3 吹付工	119
	14 － 13 － 4 法枠工		第3編2-14-4 法枠工	120
	14 － 13 － 6 アンカー工		第3編2-14-6 アンカー工	120
	14 － 13 － 7 かご工	じゃかご	第3編2-3-27 羽口工	16
		ふとんかご	第3編2-3-27 羽口工	16
第 15 節 橋梁付属物工	14 － 15 － 2 伸縮継手工		第3編2-3-24 伸縮装置工	14
	14 － 15 － 4 地覆工		第10編4-8-5 地覆工	161
	14 － 15 － 5 橋梁用防護柵工		第10編4-8-6 橋梁用防護柵工、橋梁用高欄工	161
	14 － 15 － 6 橋梁用高欄工		第10編4-8-7 橋梁用防護柵工、橋梁用高欄工	161
	14 － 15 － 7 検査路工		第10編4-8-8 検査路工	161
第 17 節 現場塗装工	14 － 17 － 6 コンクリート面塗装工		第3編2-3-11 コンクリート面塗装工	10
第 16 章 道路修繕				
第 3 節 工場製作工	16 － 3 － 4 桁補強材製作工			169
	16 － 3 － 5 落橋防止装置製作工		第3編2-12-6 落橋防止装置製作工	112
第 5 節 舗装工	16 － 5 － 3 路面切削工		第3編2-6-15 路面切削工	96
	16 － 5 － 4 舗装打換え工		第3編2-6-16 舗装打換え工	96
	16 － 5 － 5 切削オーバーレイ工		第10編14-4-5 切削オーバーレイ工	168
	16 － 5 － 6 オーバーレイ工		第3編2-6-17 オーバーレイ工	97
	16 － 5 － 7 路上再生工		第10編14-4-7 路上再生工	169
	16 － 5 － 8 薄層カラー舗装工		第3編2-6-13 薄層カラー舗装工	90
第 6 節 排水構造物工	16 － 6 － 3 側溝工		第3編2-3-29 側溝工	17
	16 － 6 － 4 管渠工		第3編2-3-29 側溝工	17
	16 － 6 － 5 集水桝・マンホール工		第3編2-3-30 集水桝工	18
	16 － 6 － 6 地下排水工		第3編2-3-29 暗渠工	17
	16 － 6 － 7 場所打水路工		第3編2-3-29 場所打水路工	17
	16 － 6 － 8 排水工		第3編2-3-29 側溝工	17
第 7 節 縁石工	16 － 7 － 3 縁石工		第3編2-3-5 縁石工	8
第 8 節 防護柵工	16 － 8 － 3 路側防護柵工		第3編2-3-8 路側防護柵工	9
	16 － 8 － 4 防止柵工		第3編2-3-7 防止柵工	9
	16 － 8 － 5 ボックスビーム工		第3編2-3-8 路側防護柵工	9
	16 － 8 － 6 車止めポスト工		第3編2-3-7 防止柵工	9
第 9 節 標識工	16 － 9 － 3 小型標識工		第3編2-3-6 小型標識工	8
	16 － 9 － 4 大型標識工		第10編2-9-4 大型標識工	152
第 10 節 区画線工	16 － 10 － 2 区画線工		第3編2-3-9 区画線工	10
第 12 節 道路付属施設工	16 － 12 － 4 道路付属物工		第3編2-3-10 道路付属物工	10
	16 － 12 － 5 ケーブル配管工		第10編2-12-5 ケーブル配管工	153
	16 － 12 － 6 照明工		第10編2-12-6 照明工	153
第 13 節 軽量盛土工	16 － 13 － 2 軽量盛土工		第1編2-4-3 路体盛土工	6
第 14 節 擁壁工	16 － 14 － 3 場所打擁壁工		第3編2-15-1 場所打擁壁工	121
	16 － 14 － 4 プレキャスト擁壁工		第3編2-15-2 プレキャスト擁壁工	121
第 15 節 石・ブロック積(張)工	16 － 15 － 3 コンクリートブロック工		第3編2-5-3 コンクリートブロック工	22
	16 － 15 － 4 石積(張)工		第3編2-5-5 石積(張)工	23
第 16 節 カルバート工	16 － 16 － 4 場所打函渠工		第10編1-9-6 場所打函渠工	148
	16 － 16 － 5 プレキャストカルバート工		第3編2-3-28 プレキャストカルバート工	16

出来形管理基準

【第10編 道 路 編】

章・節	条・工種	種別	準用する出来形管理基準	頁
第 17 節 法面工	16 － 17 － 2 植生工		第3編2-14-2 植生工	117
	16 － 17 － 3 法面吹付工		第3編2-14-3 吹付工	119
	16 － 17 － 4 法枠工		第3編2-14-4 法枠工	120
	16 － 17 － 6 アンカー工		第3編2-14-6 アンカー工	120
	16 － 17 － 7 かご工	じゃかご	第3編2-3-27 羽口工	16
		ふとんかご	第3編2-3-27 羽口工	16
第 18 節 落石雪害防止工	16 － 18 － 4 落石防止網工		第10編1-11-4 落石防止網工	148
	16 － 18 － 5 落石防護柵工		第10編1-11-5 落石防護柵工	148
	16 － 18 － 6 防雪柵工		第10編1-11-6 防雪柵工	149
	16 － 18 － 7 雪崩予防柵工		第10編1-11-7 雪崩予防柵工	149
第 20 節 鋼桁工	16 － 20 － 3 鋼桁補強工		第10編16-3-4 桁補強材製作工	169
第 21 節 橋梁支承工	16 － 21 － 3 鋼橋支承工		第10編4-5-10 支承工	159
	16 － 21 － 4 PC橋支承工		第10編4-5-10 支承工	159
第 22 節 橋梁附属物工	16 － 22 － 3 伸縮継手工		第3編2-3-24 伸縮装置工	14
	16 － 22 － 4 落橋防止装置工		第10編4-8-3 落橋防止装置工	161
	16 － 22 － 6 地覆工		第10編4-8-5 地覆工	161
	16 － 22 － 7 橋梁用防護柵工		第10編4-8-6 橋梁用防護柵工、 橋梁用高欄工	161
	16 － 22 － 8 橋梁用高欄工		第10編4-8-7 橋梁用防護柵工、 橋梁用高欄工	161
	16 － 22 － 9 検査路工		第10編4-8-8 検査路工	161
第 25 節 現場塗装工	16 － 25 － 3 橋梁塗装工		第3編2-3-31 現場塗装工	18
	16 － 25 － 6 コンクリート面塗装工		第3編2-3-11 コンクリート面塗装工	10

出来形管理基準及び規格値

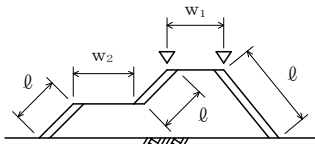
単位：mm

維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値		測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要		
1 共 通 編	2 土 工	3 河 川 土 工 ・ 海 岸 土 工 ・ 砂 防 土 工	2	1	掘削工	基 準 高 ▽		±50		施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 基準高は掘削部の両端で測定。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は掘削部の両端で測定。				
						法長 ℓ	ℓ < 5 m	−200						
							ℓ ≥ 5 m	法長 − 4 %						
				2	掘削工 （面管理の場合）			平均値	個々の計測値	1． 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として ±50mmが含まれている。 3． 計測は平表面と法面（小段を含む）の全面とし、全ての点で設計面との標高較差または水平較差を算出する。計測密度は 1 点／㎡（平面投影面積当たり）以上とする。 4． 法肩、法尻から水平方向に ± 5 cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。同様に、標高方向に ± 5 cm以内にある計測点は水平較差の評価から除く。 5． 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。				
						平場	標高較差	±50	±150					
						法面 （小段含む）	水平または 標高較差	±70	±160					
						法面 （軟岩Ⅰ） （小段含む）	水平または 標高較差	±70	±330					

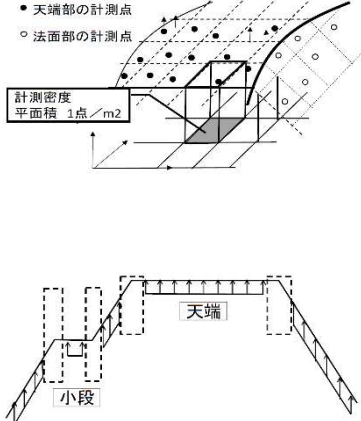
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値		測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1 共 通 編	2 土 工	3 河 川 土 工 ・ 海 岸 土 工 ・ 砂 防 土 工	2	3	掘削工 (水中部) (面管理の場合)			平均値	個々の 計測値	1． 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、そのほか本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として±100mm が含まれている。 3． 計測は平場面と法面の全面とし、すべての点で設計面との標高較差を算出する。計測密度は1点/㎡（平面投影面積当たり）以上とする。		
						平場	標高較差	±50	±300			
						法面 (小段含む)	水平または 標高較差	±70	±300			
			3	1	盛土工	基 準 高 ▽		－50		施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 基準高は各法肩で測定。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は各法肩で測定。		
						法長 ℓ	ℓ < 5 m	－100				
							ℓ ≥ 5 m	法長－2％				
						幅 w ₁ , w ₂		－100				

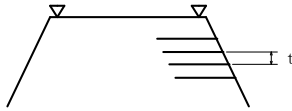
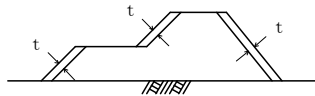
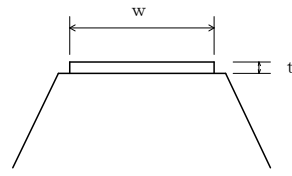
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値		測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1 共通 編	2 土 工	3 河 川 土 工・海 岸 土 工・砂 防 土 工	3	2	盛土工 (面管理の場合)			平均値	個々の 計測値	<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は天端面と法面(小段を含む)の全面とし、全ての点で設計面との標高較差を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。</p> <p>5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。</p>		
						天端	標高較差	-50	-150			
						法面 4割< 勾配	標高較差	-50	-170			
						法面 4割≥ 勾配 (小段含む)	標高較差	-60	-170			
						※ただし、 ここでの勾 配は、鉛直 方向の長さ 1 に対す る、水平方 向の長さX をX割と表 したもの						

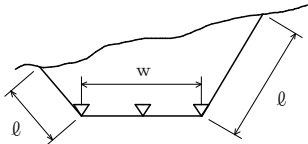
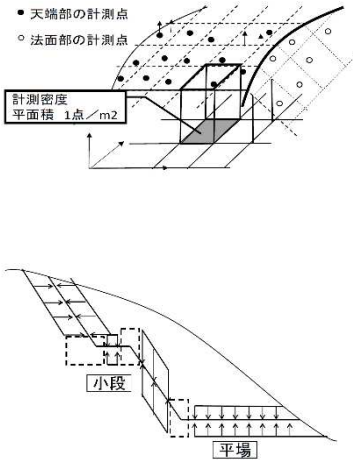
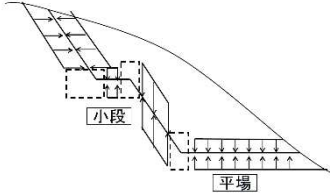
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	
1 共 通 編	2 土 工	3 河 川 土 工 ・ 海 岸 土 工 ・ 砂 防 土 工	4		盛土補強工 (補強土(テールアルメ)壁工法) (多数アンカー式補強土工法) (ジオテキスタイルを用いた補強土工法)	基 準 高 ▽		－50	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。			
						厚 さ t		－50				
						控 え 長 さ		設計値以上				
			5		法面整形工 (盛土部)	厚 さ t		※－30	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所、法の中央で測定。 ※土羽打ちのある場合に適用。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。			
			6		堤防天端工	厚 さ t	t < 15cm		－25	幅は、施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 厚さは、施工延長 200mにつき1ヶ所、200m以下は2ヶ所、中央で測定。		
							t ≥ 15cm		－50			
						幅 w		－100				

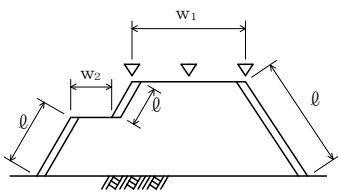
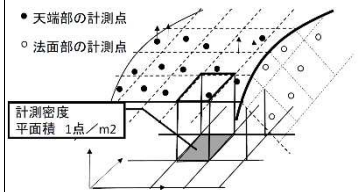
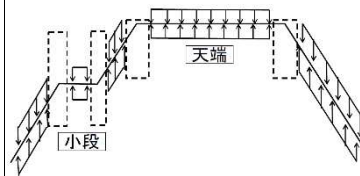
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	
1 共 通 編	2 土 工	4 道 路 土 工	2	1	掘削工	基 準 高 ▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につ き 1 箇所、延長40m（または50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。 ただし、「3 次元計測技術を用いた出来形管理要 領（案）」の規定により測点による管理を行う場合 は、設計図書の測点毎。基準高は、道路中心線及 び端部で測定。			
						法 長 ℓ	ℓ < 5 m	−200				
							ℓ ≥ 5 m	法長 − 4 %				
						幅 w		−100				
			2		掘削工(面管理の場合)			平均値	個々の 計測値	1． 3次元データによる出来形管理において「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基 づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他 本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計 測方法により出来形管理を実施する場合に適用す る。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として± 50mmが含まれている。 3． 計測は平場面と法面（小段を含む）の全面と し、全ての点で設計面との標高較差または水平較 差を算出する。計測密度は1点／㎡（平面投影面 積当たり）以上とする。 4． 法肩、法尻から水平方向に± 5 cm以内に存在 する計測点は、標高較差の評価から除く。同様 に、標高方向に± 5 cm以内にある計測点は水平較 差の評価から除く。 5． 評価する範囲は、連続する一つの面とするこ とを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区 間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳 しい値を採用する。		
						平場	標高較差	±50	±150			
						法面 (小段含む)	水平または 標高較差	±70	±160			
						法面 (軟岩Ⅰ) (小段含む)	水平または 標高較差	±70	±330			

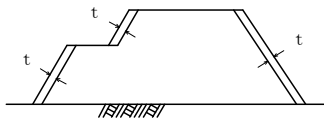
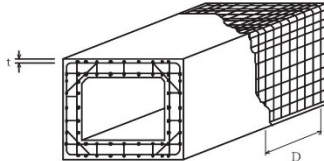
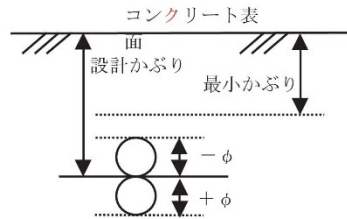
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	
1 共 通 編	2 土 工	4 道 路 土 工	3 4	1	路体盛土工 路床盛土工	基 準 高 ▽		±50	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 基準高は、道路中心線及び端部で測定。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は、道路中心線及び端部で測定。			
						法長 ℓ	ℓ<5m	−100				
							ℓ≥5m	法長−2%				
						幅 w1, w2		−100				
			2	2	路体盛土工 （面管理の場合） 路床盛土工 （面管理の場合）			平均値	個々の計測値	1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。 3. 計測は天端面と法面（小段を含む）の全面とし、全ての点で設計面との標高較差を算出する。計測密度は1点/m ² （平面投影面積当たり）以上とする。 4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。 5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。		
						天端	標高較差	±50	±150			
						法面 （小段含む）	標高較差	±80	±190			

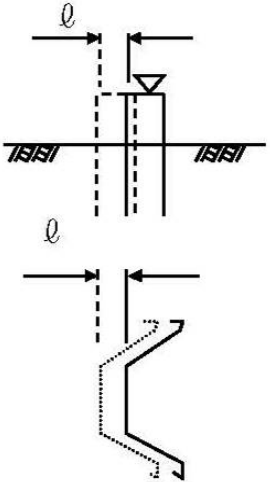
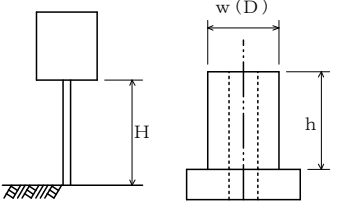
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1 共通編	2 土工	4 道路土工	5		法面整形工（盛土部）	厚 さ t	※-30	施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。法の中央で測定。 ※土羽打ちのある場合に適用。		
	3 無筋、鉄筋コンクリート	7 鉄筋工	4		組立て	平 均 間 隔 d	±φ	$d = \frac{D}{n-1}$ D：n 本間の延長 n：10 本程度とする φ：鉄筋径 工事の規模に応じて、1 リフト、1 ロット当たりに対して各面で一箇所以上測定する。最小かぶりは、コンクリート標準示方書（設計編：標準 7 編 2 章 2.1）参照。ただし、道路橋示方書の適用を受ける橋については、道路橋示方書（Ⅲ コンクリート橋・コンクリート部材編 5.2）による。 注 1）重要構造物かつ主鉄筋について適用する 注 2）橋梁コンクリート床版桁（P C 橋含む）の鉄筋については、第 3 編 3-2-18-2 床版工を適用する。 注 3）新設のコンクリート構造物（橋梁上・下部工及び重要構造物である内空断面積 25 m ² 以上のボックスカルバート（工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外）の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」も併せて適用する。		 ※かぶりとは、鉄筋の最外縁からコンクリート表面までの距離をいう
						か ぶ り t	設計かぶり ±φかつ最小 かぶり以上			

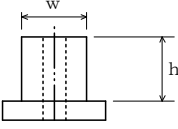
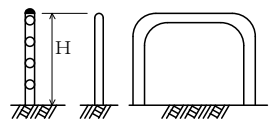
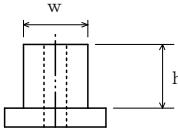
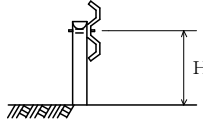
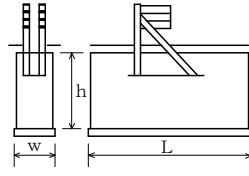
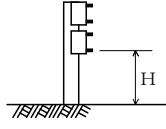
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	2	3	4		矢板工（指定仮設・任意仮設は除く） （鋼矢板） （軽量鋼矢板） （コンクリート矢板） （広幅鋼矢板） （可とう鋼矢板）	基 準 高 ∇	± 50	基準高は施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 変位は、施工延長 20m（測点間隔 25mの場合は 25m）につき 1ヶ所、延長 20m（また 25m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。		
						根 入 長	設計値以上			
						変 位 ℓ	100			
			5		縁石工 （縁石・アスカーブ）	延 長 L	-200	1ヶ所／1 施工箇所 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		
			6		小型標識工	設 置 高 さ H	設計値以上	1ヶ所／1 基		
						基礎	幅 w (D)	-30		
							高さ h	-30		
							根 入 れ 長	設計値以上		
								「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点管理方法を用いることができる。		

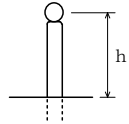
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	7		防止柵工 (立入防止柵) (転落(横断)防止柵) (車止めポスト)	基礎	幅 w	-30	単独基礎 10 基につき 1 基、10 基以下のものは 2 基測定。測定箇所は 1 基につき 1 ヶ所測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点管理方法を用いることができる。	 	
							高 さ h	-30			
							パイプ取付高 H		+30 -20		
			8	1	路側防護柵工 (ガードレール)	基礎	幅 w	-30	1 ヶ所／施工延長 40m 40m以下のものは、2 ヶ所／1 施工箇所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点管理方法を用いることができる。	 	
							高 さ h	-30			
							ビーム取付高 H		+30 -20		
			8	2	路側防護柵工 (ガードケーブル)	基礎	幅 w	-30	1 ヶ所／1 基礎毎 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点管理方法を用いることができる。	 	※ワイヤロープ式防護柵にも適用する
							高 さ h	-30			
							延 長 L	-100			
						ケーブル取付高 H		+30 -20	1 ヶ所／1 施工箇所 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点管理方法を用いることができる。		


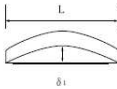
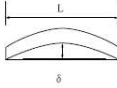
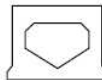
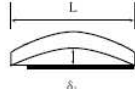
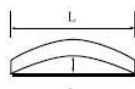
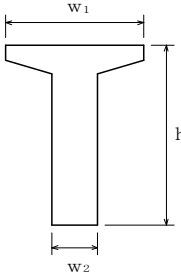
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	9		区画線工	厚 さ t (溶融式のみ)	設計値以上	各線種毎に、1ヶ所テストピースにより測定。		
						幅 w	設計値以上			
			10		道路付属物工 (視線誘導標) (距離標)	高 さ h	±30	1ヶ所／10本 10本以下の場合は、2ヶ所測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」 の規定による測点管理方法を用いることができる。		
			11		コンクリート面塗装工	塗 料 使 用 量	鋼道路橋防食便 覧Ⅱ-82「表一 Ⅱ.5.5 各塗料 の標準使用量と 標準膜厚」の標 準使用量以上。	塗装系ごとの塗装面積を算出・照査して、各塗料 の必要量を求め、塗布作業の開始前に搬入量（充 缶数）と、塗布作業終了時に使用量（空缶数）を 確認し、各々必要量以上であることを確認する。 1ロットの大きさは、500m ² とする。		

出来形管理基準及び規格値

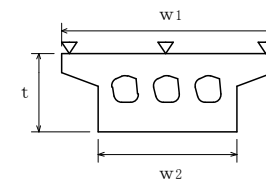
単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	2	3	12	1	プレテンション桁製作工 (購入工) (けた橋)	桁長 L (m)	$\pm L/1000$	桁全数について測定。 橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JIS マーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行する JIS に基づく試験成績表に替えることができる。	<div>断面図</div>  <div>側面図</div>  <div>平面図</div> 	
						断面の外形寸法	± 5			
						橋 桁 の そ り δ_1	± 8			
						横方向の曲がり δ_2	± 10			
				2	プレテンション桁製作工 (購入工) (スラブ桁)	桁長 L (m)	$\pm 10 \cdots$ $L \leq 10\text{m}$ $\pm L/1000 \cdots$ $L > 10\text{m}$	桁全数について測定。 橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JIS マーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行する JIS に基づく試験成績表に替えることができる。	<div>断面図</div>  <div>側面図</div>  <div>平面図</div> 	
						断面の外形寸法	± 5			
						橋 桁 の そ り δ_1	± 8			
						横方向の曲がり δ_2	± 10			
			13		ポストテンション桁 製作工	幅 (上) w_1	$+10$ -5	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所とする。 なお、JIS マーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行する JIS に基づく試験成績表に替えることができる。 ℓ ：支間長 (m)		注) 新設のコンクリート構造物 (橋梁上・下部工及び重要構造物である内空断面積 25 m ² 以上のボックスカルバート (工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外)) の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」も併せて適用する
						幅 (下) w_2	± 5			
						高 さ h	$+10$ -5			
						桁 長 ℓ 支 間 長	$\ell < 15 \cdots \pm 10$ $\ell \geq 15 \cdots \pm (\ell - 5)$ かつ -30mm 以内			
						横方向最大タワミ	0.8ℓ			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

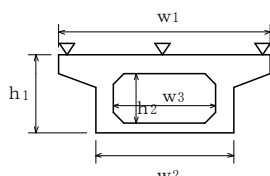
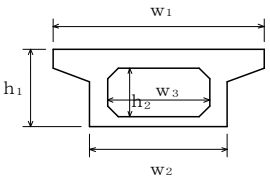
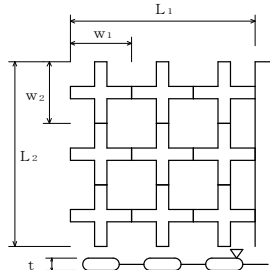
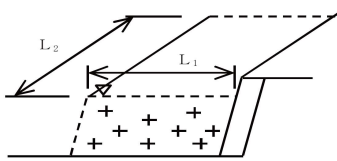
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	2	3	14	1	プレキャストセグメント 製作工（購入工）	桁 長 ℓ	—	桁全数について測定。桁断面寸法測定箇所は、図面の寸法表示箇所で測定。		
						断面の外形寸法（mm）	—			
			14	2	プレキャストセグメント 主桁組立工	桁 長 ℓ 支 間 長	$\ell < 15 \cdots \pm 10$ $\ell \geq 15 \cdots$ $\pm (\ell - 5)$ かつ —30mm 以内	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所とする。 ℓ ：支間長（m）		
						横方向最大タワミ	0.8 ℓ			
			15		PCホロースラブ製作工	基 準 高	± 20	桁全数について測定。 基準高は、1径間当たり2ヶ所（支点付近）で1箇所当たり両端と中央部の3点、幅及び厚さは1径間当たり両端と中央部の3ヶ所。 ※鉄筋の出来形管理基準については、第3編 3-2-18-2 床版工に準ずる。 ℓ ：桁長（m）		
						幅 w_1, w_2	—5～+30			
						厚 さ t	—10～+20			
						桁 長 ℓ	$\ell < 15 \cdots \pm 10$ $\ell \geq 15 \cdots$ $\pm (\ell - 5)$ かつ —30mm 以内			



注）新設のコンクリート構造物（橋梁上・下部工及び重要構造物である内空断面面積 25 m²以上のボックスカルバート（工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外）の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」も併せて適用する

出来形管理基準及び規格値

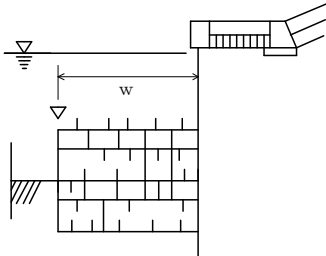
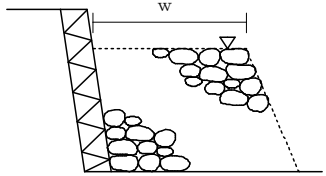
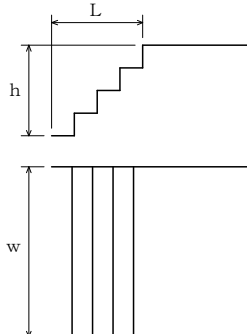
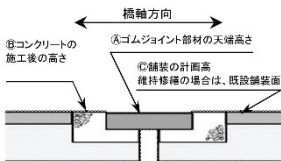
単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	
3	2	3	16	1	P C箱桁製作工	基 準 高		±20	桁全数について測定。 基準高は、1 径間当たり 2 ヶ所（支点付近）で 1 箇所当たり両端と中央部の 3 点、幅及び高さは 1 径間当たり両端と中央部の 3 ヶ所。 ※鉄筋の出来形管理基準については、第 3 編 3-2-18-2 床版工に準ずる。 ℓ：桁長（m）		注) 新設のコンクリート構造物（橋梁上・下部工及び重要構造物である内空断面面積 25 m ² 以上のボックスカルバート（工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外））の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」も併せて適用する。	
						幅（上） w ₁		－ 5 ～＋30				
						幅（下） w ₂		－ 5 ～＋30				
						内 空 幅 w ₃		± 5				
						高 さ h ₁		＋10 － 5				
						内空高さ h ₂		＋10 － 5				
						桁 長 ℓ		ℓ<15…±10 ℓ≥15…±(ℓ－5) かつ －30mm 以内				
				2	P C押し箱桁製作工	幅（上） w ₁		－ 5 ～＋30	桁全数について測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の 3 ヶ所とする。 ※鉄筋の出来形管理基準については、第 3 編 3-2-18-2 床版工に準ずる。 ℓ：桁長（m）			
						幅（下） w ₂		－ 5 ～＋30				
						内 空 幅 w ₃		± 5				
						高 さ h ₁		＋10 － 5				
						内空高さ h ₂		＋10 － 5				
						桁 長 ℓ		ℓ<15…±10 ℓ≥15…±(ℓ－5) かつ －30mm 以内				
			17		根固めブロック工	層積	基準高▽		±100	施工延長 40m（測点間隔 25m の場合は 50m）につき 1 ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。 幅、厚さは 40 個につき 1 ヶ所測定 1 施工箇所毎		
							厚さ t		－20			
							幅W1, W2		－20			
							延長 L1, L2		－200			
						乱積	基準高▽		± t / 2	施工延長 40m（測点間隔 25m の場合は 50m）につき 1 ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。 1 施工箇所毎		
							延長 L1, L2		－ t / 2			

T は根固めブロックの高さ

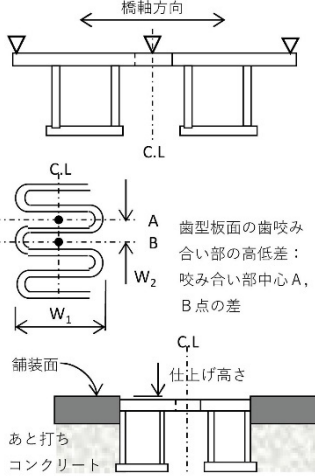
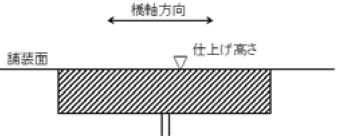
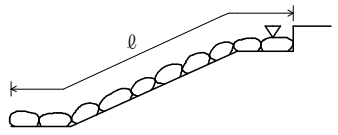
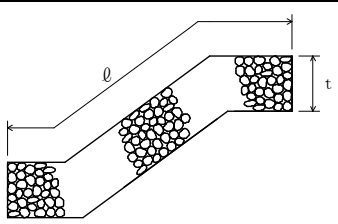
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	18		沈床工	基 準 高 ▽	±150	1 組毎		
						幅 w	±300			
						延 長 L	−200			
			19	捨石工	基 準 高 ▽	−100	施工延長 40m（測点間隔 25m の場合は 50m）につき 1 ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。			
					幅 w	−100				
					延 長 L	−200				
			22	階段工	幅 w	−30	1 回／1 施工箇所			
					高 さ h	−30				
					長 さ L	−30				
					段 数	± 0 段				
			24	1	伸縮装置工 （ゴムジョイント）	据 付 け 高 さ	± 3	高さについては車道端部及び中央部の 3 点 表面の凹凸は長手方向（横軸直角方向）に 3m の直線定規で図って凹凸が 3mm 以下		<p>据付け高:「A」と「A」の設計値」との差分 仕上げ高:後打ちコンがある場合「A」と「B」の差分、 後打ちコンが無い場合「A」と「C」の差分</p>
						表 面 の 凹 凸	3			
						仕 上 げ 高 さ	舗装面に対し 0 〜 − 2			

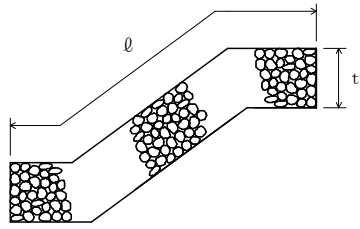
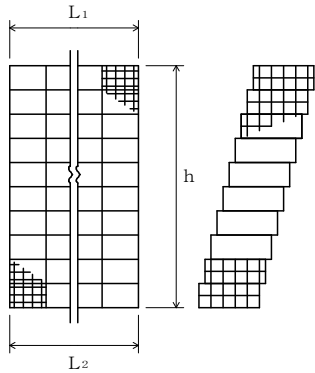
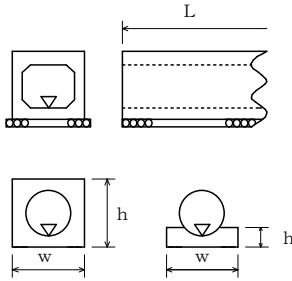
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	2	3	24	2	伸縮装置工 (鋼製フィンガージョイント)	高 　 　 　 据 付 け 高	± 3	高さについては車道端部、中央部において橋軸方向に各3点計9点 表面の凹凸は長手方向（橋軸直角方向）に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下 歯咬み合い部は、中央部の計3点 【補修工事の場合】 仕上げ高さ 舗装面に対し 0 ～ -3mmを標準（これにより難しい場合には、監督職員と協議）		
						橋軸方向各点誤差の相対差	3			
						表 面 の 凹 凸	3			
						歯型板面の歯咬み合い部の高低差	2			
						歯咬み合い部の縦方向間隔W1	± 2			
						歯咬み合い部の横方向間隔W2	± 5			
				3	伸縮装置工 (埋設型ジョイント)	仕 上 げ 高	舗装面に対し 0 ～ - 2	高さについては車道端部及び中央部の3点 表面の凹凸は長手方向（橋軸直角方向）に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下		
						表 面 の 凹 凸	3			
						仕 上 げ 高	舗装面に対し 0 ～ + 3			
				26	1 (多自然型護岸工) 巨石張り、巨石積み	基 準 高	± 500	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所		
						法 　 長	-200			
						延 　 長	-200			
				2	(多自然型護岸工) かごマット	法 　 長	-100	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所		
						厚	-0.2 t			
						延 　 長	-200			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要		
3	2	3	27	1	(羽口工) じゃかご	法 長 ℓ	$\ell < 3 \text{ m}$	-50	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につ き 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所				
							$\ell \geq 3 \text{ m}$	-100					
						厚 さ t		-50					
				2	(羽口工) ふとんかご、かご枠	高 さ h		-100	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につ き 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。				
						延 長 L_1, L_2		-200					
			28		プレキャストカルバート工 (プレキャストボックス工) (プレキャストパイプ工)	基 準 高 ∇		±30	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につ き 1ヶ所、施工延長 40m（または 50m）以下のも のは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 ※印は、現場打部分のある場合。				
						※幅 w		-50					
※高 さ h		-30				1 施工箇所毎							
延 長 L		-200											

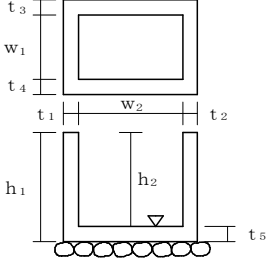
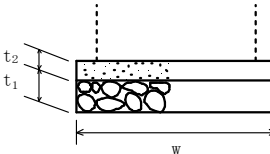
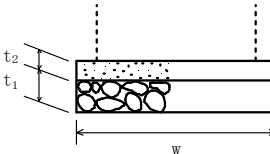
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	29	1	側溝工 (プレキャストU型側溝) (L型側溝工) (自由勾配側溝) (管渠)	基 準 高 ▽	±30	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) に つき 1 ヶ所、施工延長 40m (または 50m) 以下のも のは 1 施工箇所につき 2 ヶ所 厚さ以外の測定項目については、「3次元計測技術 を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点 の管理方法を用いることができる		
						延 長 L	−200	1 ヶ所／1 施工箇所		
								ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変 化点で測定		
				2	側溝工 (現場打水路工)	基 準 高 ▽	±30	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) に つき 1 ヶ所、施工延長 40m (または 50m) 以下のも のは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。 厚さ以外の測定項目については、「3次元計測技術 を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点 の管理方法を用いることができる。		
						厚 さ t ₁ , t ₂	−20			
						幅 w	−30			
						高 さ h ₁ , h ₂	−30			
						延 長 L	−200	1 施工箇所毎 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変 化点で測定		
				3	側溝工 (暗渠工)	基 準 高 ▽	±30	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) に つき 1 ヶ所 延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工につ き 2 ヶ所 (なお、製品使用の場合は、製品寸法は、規格証 明書等による。) 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」 の規定による測点の管理方法を用いることができ る		
			幅 w ₁ , w ₂			−50				
			深 さ h			−30				
			延 長 L			−200				
							1 施工箇所毎 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変 化点で測定			

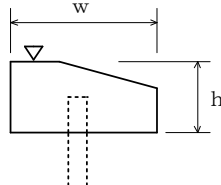
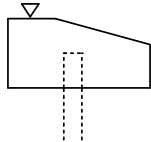
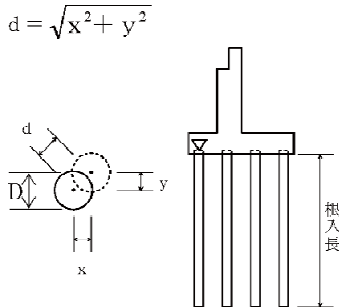
出来形管理基準及び規格値

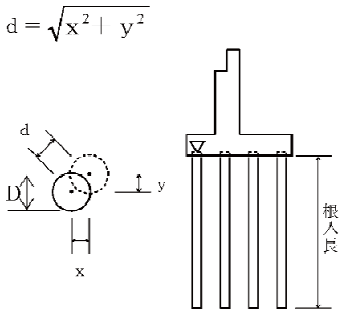
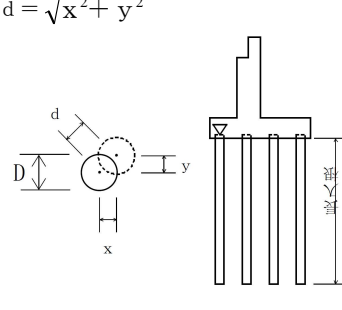
単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要		
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通の工種	30		集水桝工	基 準 高 ▽	±30	1ヶ所毎 ※は、現場打部分のある場合				
						※厚さ t ₁ ～t ₅	－20	厚さ以外の測定項目については、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測定の管理方法を用いることができる。				
						※幅 w ₁ , w ₂	－30					
						※高さ h ₁ , h ₂	－30					
			31		現場塗装工	塗 膜 厚	a．ロットの塗膜厚平均値は、目標塗膜厚合計値の90%以上。 b．測定値の最小値は、目標塗膜厚合計値の70%以上。 c．測定値の分布の標準偏差は、目標塗膜厚合計値の20%以下。ただし、測定値の平均値が目標塗膜厚合計値より大きい場合はこの限りではない。	塗装終了時に測定。 1ロットの大きさは500㎡とする。 1ロット当たりの測定数は25点とし、各点の測定は5回行い、その平均値をその点の測定値とする。ただし、1ロットの面積が200㎡に満たない場合は10㎡ごとに1点とする。		※塗膜厚の管理は、測定時の塗膜全厚に対して行う		
			4 基礎工	1		一般事項 (切込砂利) (碎石基礎工) (割ぐり石基礎工) (均しコンクリート)	幅 w	設計値以上	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。			
							厚さ t ₁ , t ₂	－30				
							延 長 L	各構造物の規格値による				

出来形管理基準及び規格値

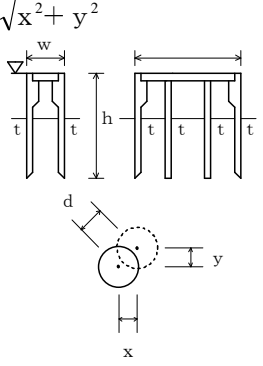
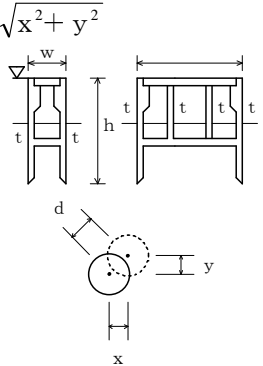
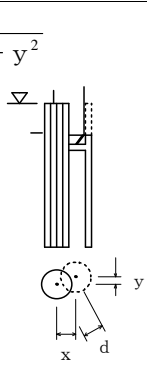
単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	4 基 礎 工	3	1	基礎工（護岸） （現場打）	基 準 高 ▽	±30	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につ き 1 ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のも のは 1 施工箇所につき 2 ヶ所 「 3 次元計測技術を用いた出来形管理要領 （案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、 同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計 測方法により出来形管理を実施することができる。		
						幅 w	－30			
						高 さ h	－30			
						延 長 L	－200			
				2	基礎工（護岸） （プレキャスト）	基 準 高 ▽	±30	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につ き 1 ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のも のは 1 施工箇所につき 2 ヶ所 「 3 次元計測技術を用いた出来形管理要領 （案）」の規定による測点の管理方法を用いるこ とができる		
						延 長 L	－200			
			4	1	既製杭工 （既製コンクリート杭） （鋼管杭） （H鋼杭）	基 準 高 ▽	±50	全数について杭中心で測定。 傾斜は、縦断方向（道路線形方向、橋軸方向等） とそれに直交する横断方向の 2 方向で測定。 「 3 次元計測技術を用いた出来形管理要領 （案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、 同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計 測方法により出来形管理を実施することができる。	<div>$d = \sqrt{x^2 + y^2}$</div> 	
						根 入 長	設計値以上			
						偏 心 量 d	D/4 以内かつ 100 以内			
						傾 斜	1/100 以内			

出来形管理基準及び規格値					種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	単位
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	4 基 礎 工	4	2	既製杭工 (鋼管ソイルセメント杭)	基 準 高 ▽	±50	全数について杭中心で測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$ 	mm
						根 入 長	設計値以上			
						偏 心 量 d	D/4 以内 かつ 100 以内			
						傾 斜	1/100 以内			
						杭 径 D	設計値以上			
			5		場所打杭工	基 準 高 ▽	±50	全数について杭中心で測定。 傾斜は、縦断方向（道路線形方向、橋軸方向等）とそれに直交する横断方向の2方向で測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$ 	mm
						根 入 長	設計値以上			
						偏 心 量 d	100 以内			
						傾 斜	1/100 以内			
						杭 径 D	{ 設計径（公称径）-30 } 以上			
			6		深礎工	基 準 高 ▽	±50	全数について杭中心で測定。 傾斜は、縦断方向（道路線形方向、橋軸方向等）とそれに直交する横断方向の2方向で測定。 ※ライナープレートの場合はその内径、補強リングを必要とする場合は補強リングの内径とし、モルタルライニングの場合はモルタル等の土留め構造の内径にて測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$ 	mm
						根 入 長	設計値以上			
						偏 心 量 d	150 以内			
						傾 斜	1/50 以内			
						基 礎 径 D	設計径（公称径） 以上※			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	土 木 工 事 共 通 編	2 一般施工	4 基礎工		オープンケーソン基礎工	基 準 高 ▽	±100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設ロットごとに測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$ 	
						ケーソンの長さℓ	−50			
						ケーソンの幅 w	−50			
						ケーソンの高さ h	−100			
						ケーソンの壁厚 t	−20			
						偏 心 量 d	300 以内			
			8		ニューマチックケーソン基礎工	基 準 高 ▽	±100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設ロットごとに測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$ 	
						ケーソンの長さℓ	−50			
						ケーソンの幅 w	−50			
						ケーソンの高さ h	−100			
						ケーソンの壁厚 t	−20			
						偏 心 量 d	300 以内			
			9		鋼管矢板基礎工	基 準 高 ▽	±100	基準高は、全数を測定。 偏心量は、1基ごとに測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$ 	
						根 入 長	設計値以上			
						偏 心 量 d	300 以内			

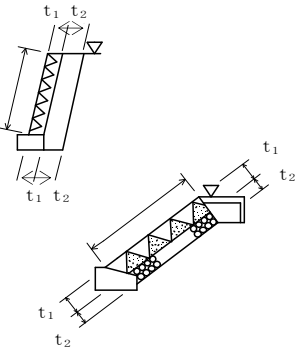
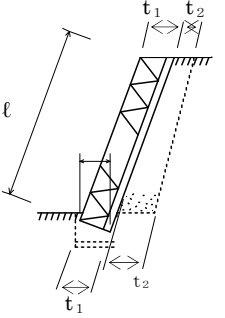
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要		
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	5 石・ ブ ロ ッ ク 積 (張) 工	3	1	コンクリートブロック工 (コンクリートブロック積) (コンクリートブロック張り)	基 準 高 ▽		±50	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。厚さは上端部及び下端部の 2ヶ所を測定 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる				
						法 長 ℓ	ℓ< 3 m	−50					
							ℓ≧ 3 m	−100					
						厚さ（ブロック積張） t ₁		−50					
						厚さ（裏込） t ₂		−50					
						延 長 L		−200					
				2	コンクリートブロック工 (連節ブロック張り)	基 準 高 ▽		±50	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる				
						法 長 ℓ		−100					
						延長 L ₁ , L ₂		−200					
				3	コンクリートブロック工 (天端保護ブロック)	基 準 高 ▽		±50	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる				
						幅 w		−100					
						延 長 L		−200					

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	土木工事共通編	2 一般施工	5 石・ブロック積（張）工	4	緑化ブロック工	基準高▽	±50	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。厚さは上端部及び下端部の 2ヶ所を測定 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる		
						法長 ℓ	ℓ < 3 m	-50		
							ℓ ≥ 3 m	-100		
						厚さ（ブロック） t ₁		-50		
						厚さ（裏込） t ₂		-50		
						延長 L		-200		
			5		石積（張）工	基準高▽	±50	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。厚さは上端部及び下端部の 2ヶ所を測定 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる		
						法長 ℓ	ℓ < 3 m	-50		
							ℓ ≥ 3 m	-100		
						厚さ（石積・張） t ₁		-50		
						厚さ（裏込） t ₂		-50		
						延長 L		-200		
		6 一般舗装工	6	4	橋面防水工（シート系床版防水層）	シートの重ね幅	-20～+50	標準重ね幅 100 mm に対し、1 施工箇所毎に目視と測定により全面を確認		

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均(X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	7	1	アスファルト舗装工 (下層路盤工)	基準高▽	±40	±50	—	—	基準高は延長 40m毎に1ヶ所の割とし、道路中心線及び端部で測定。厚さは各車線 200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。幅は、延長 80m毎に1ヶ所の割に測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 m ² 以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が、3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で2,000 m ² 以上10,000 m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t 以上3,000t 未満 厚さは、個々の測定値が10 個に9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値(X10)について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	
						厚 さ	－45	－45	－15	－15			
						幅	－50	－50	—	—			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均(X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	7	2	アスファルト舗装工 (下層路盤工) (面管理の場合)	基準高▽	±90	±90	+40 －15	+50 －15	1． 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡（平面投影面積当たり）以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ＋直下層の標高較差 平均値＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 ㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が、3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で 2,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満	
						厚さあるいは標高較差	±90	±90	+40 －15	+50 －15			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	7	3	アスファルト舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	厚 さ	－25	－30	－ 8	－10	幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは各車線 200m毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 m ² 以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が、3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で 2,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	
						幅	－50	－50	—	—			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	7	4	アスファルト舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工 (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	－54	－63	－ 8	－10	1． 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mm が含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1 点／㎡ (平面投影面積当たり) 以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 ㎡以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が、3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で 2,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満	

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	7	5	アスファルト舗装工 (上層路盤工) セメント (石灰) 安定処理工	厚 さ	－25	－30	－ 8	－10	幅は、延長 80m 毎に 1 ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に 1 個の割でコアを採取もしくは掘り起こして測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m 以下の間隔で測定することができる。 「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 m ² 以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が、3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で 2,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	
						幅	－50	－50	—	—			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3	2	6	7	6	アスファルト舗装工 (上層路盤工) セメント (石灰) 安定処理工 (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	－54	－63	－8	－10	1． 3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、 その他基準に規定する計測精度・計測密度 を満たす計測方法により出来形管理を実施す る場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度とし て±10mm が含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての 点で標高値を算出する。計測密度は1 点／㎡ (平面投影面積当たり) 以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高 値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、 直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値 ＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描 いた上での管理が可能な工事をいい、舗 装施工面積が 10,000 ㎡以上あるいは使 用する基層及び表層用混合物の総使用量 が、3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事よ り規模は小さいものの、管理結果を施工 管理に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合で、次 のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で 2,000 ㎡以上 10,000 ㎡未 満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使 用量が 500t 以上 3,000t 未満	

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均(X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	7	7	アスファルト舗装工 (加熱アスファルト 安定処理工)	厚 さ	－15	－20	－ 5	－ 7	幅は、延長 80m 毎に 1 ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に 1 個の割でコアを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m 以下の間隔で測定することができる。 「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 m ² 以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が、3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で 2,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値(X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	
						幅	－50	－50	—	—			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3	2	6	7	8	アスファルト舗装工 (加熱アスファルト 安定処理工) (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	－36	－45	－ 5	－ 7	1． 3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、 その他基準に規定する計測精度・計測密度 を満たす計測方法により出来形管理を実施す る場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度とし て±10mmが含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての 点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡ (平面投影面積当たり)以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高 値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、 直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値 ＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描 いた上での管理が可能な工事をいい、舗 装施工面積が 10,000 ㎡以上あるいは使 用する基層及び表層用混合物の総使用量 が、3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事よ り規模は小さいものの、管理結果を施工 管理に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合で、次 のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で 2,000 ㎡以上 10,000 ㎡未 満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使 用量が 500t 以上 3,000t 未満	

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	7	9	アスファルト舗装工 (基層工)	厚 さ	－ 9	－12	－ 3	－ 4	幅は、延長 80m 毎に 1 ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に 1 個の割でコアを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m 以下の間隔で測定することができる。 「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 m ² 以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が、3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で 2,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることができる。	
						幅	－25	－25	—	—			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	7	10	アスファルト舗装工 (基層工)	厚さあるいは 標高較差	－20	－25	－ 3	－ 4	1． 3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、 その他本基準に規定する計測精度・計測密度 を満たす計測方法により出来形管理を実施す る場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度とし て±10mmが含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての 点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡ (平面投影面積当たり)以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高 値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、 直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値 ＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描い た上での管理が可能な工事をいい、舗装施 工面積が 10,000 ㎡以上あるいは使用する 基層及び表層用混合物の総使用量が、 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より 規模は小さいものの、管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同一工種 の施工が数日連続する場合で、次のいずれ かに該当するものをいう。 ①施工面積で 2,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用 量が 500t 以上 3,000t 未満	
					(面管理の場合)								

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	7	11	アスファルト舗装工 (表層工)	厚 さ	－ 7	－ 9	－ 2	－ 3	幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは 1,000 m ² に 1 個の割でコアを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 m ² 以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が、3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で 2,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。	
						幅	－25	－25	—	—			
						平 坦 性	—		3m プロファイル メーター (σ)2.4mm 以下 直読式 (足付き) (σ)1.75mm 以下				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	7	12	アスファルト舗装工 (表層工) (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	－17	－20	－ 2	－ 3	1． 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mm が含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡（平面投影面積当たり）以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 m ² 以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が、3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で 2,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。	
						平 坦 性	—		3m プロフィール メーター (σ)2.4mm 以下 直 読 式（足 付 き） (σ)1.75mm 以下				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	8	1	半たわみ性舗装工 (下層路盤工)	基準高▽	±40	±50	—	—	基準高は延長 40m毎に 1ヶ所の割とし、 道路中心線及び端部で測定。 厚さは各車線 200m毎に 1ヶ所を掘り起こ して測定。 幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割に測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用 いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた 上での管理が可能な工事をいい、基層及び 表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場 合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より 規模は小さいものの、管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同一工種 の施工が数日連続する場合が該当する。	
						厚 さ	－45	－45	－15	－15			
						幅	－50	－50	—	—			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	8	2	半たわみ性舗装工 (下層路盤工) (面管理の場合)	基準高▽	±90	±90	+40 －15	+50 －15	1． 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mm が含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡（平面投影面積当たり）以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値＋設計厚さから求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評価は省略する。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。	
						厚さあるいは標高較差	±90	±90	+40 －15	+50 －15			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	8	3	半たわみ性舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	厚 さ	－25	－30	－ 8	－10	幅は、延長 80m 毎に 1 ヶ所の割とし、厚さは、各車線、200m 毎に 1 ヶ所を掘り起こして測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m 以下の間隔で測定することができる。 「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。	
						幅	－50	－50	—	—			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	8	4	半たわみ性舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工 (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	－54	－63	－ 8	－10	1． 3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、 その他本基準に規定する計測精度・計測密度 を満たす計測方法により出来形管理を実施す る場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度とし て±10mmが含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての 点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡ (平面投影面積当たり)以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高 値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、 直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値 ＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描い た上での管理が可能な工事をいい、基層 及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より 規模は小さいものの、管理結果を施工 管理に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合が該当 する。	

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均(\bar{X}_{10}) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	8	5	半たわみ性舗装工 (上層路盤工) セメント (石灰) 安定処理工	厚 さ	－25	－30	－ 8	－10	幅は、延長 80m 毎に 1 ヶ所の割とし、厚さは、1000 ㎡に 1 個の割でコアを採取もしくは掘り起こして測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m 以下の間隔で測定することができる。 「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	
						幅	－50	－50	—	—			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	8	6	半たわみ性舗装工 (上層路盤工)	厚さあるいは 標高較差	－54	－63	－ 8	－10	1． 3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、 その他本基準に規定する計測精度・計測密度 を満たす計測方法により出来形管理を実施す る場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度とし て±10mmが含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての 点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡ (平面投影面積当たり)以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高 値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、 直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値 ＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描い た上での管理が可能な工事をいい、基層 及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より 規模は小さいものの、管理結果を施工 管理に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合が該当 する	
					セメント (石灰) 安 定処理工 (面管理の場合)								

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	8	7	半たわみ性舗装工 (加熱アスファルト 安定処理工)	厚 さ	－15	－20	－ 5	－ 7	幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1000 m ² に 1 個の割でコアを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合は該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	
						幅	－50	－50	—	—			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	8	8	半たわみ性舗装工 (加熱アスファルト 安定処理工) (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	－36	－45	－ 5	－ 7	1． 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mm が含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡(平面投影面積当たり)以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ＋直下層の標高較差 平均値＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。	

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	8	9	半たわみ性舗装工 (基層工)	厚 さ	－ 9	－12	－ 3	－ 4	幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1000 m ² に 1 個の割でコアを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m 以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることができる。	
						幅	－25	－25	—	—			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	8	10	半たわみ性舗装工 (基層工)	厚さあるいは 標高較差	－20	－25	－ 3	－ 4	1. 3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、 その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施 する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として ±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての 点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡ (平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高 値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、 直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値 ＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた 上での管理が可能な工事をいい、基層及び 表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場 合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より 規模は小さいものの、管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同一工種 の施工が数日連続する場合が該当する。	
					(面管理の場合)								

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	8	11	半たわみ性舗装工 (表層工)	厚 さ	－ 7	－ 9	－ 2	－ 3	幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、 1000 m ² 毎に 1 個の割でコアを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m 以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用いる ことができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。	
						幅	－25	－25	—	—			
						平 坦 性	—		3m プロフィール メーター (σ)2.4mm 以下 直読式(足付き) (σ)1.75mm 以下				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (\bar{X}_{10}) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	8	12	半たわみ性舗装工 (表層工) (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	－17	－20	－ 2	－ 3	1. 3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、 その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施 する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として ±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての 点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡ (平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高 値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、 直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値 ＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層及び表層 用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が 該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模 は小さいものの、管理結果を施工管理に反映 できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合が該当する。 維持工事においては、平坦性の項目を省略す ることが出来る。	
						平 坦 性	—		3m プロフィール メーター (σ)2.4mm 以下 直 読 式 (足 付 き) (σ)1.75mm 以下				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	9	1	排水性舗装工 (下層路盤工)	基準高▽	±40	±50	—	—	基準高は延長 40m毎に 1ヶ所の割とし、道路中心線及び端部で測定。 厚さは各車線 200m毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。 幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割に測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法による ことが出来る。	
						厚 さ	－45	－45	－15	－15			
						幅	－50	－50	—	—			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	9	2	排水性舗装工 (下層路盤工) (面管理の場合)	基準高▽	±90	±90	+40 －15	+50 －15	1． 3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、 その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を 実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度とし て±10mm が含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての 点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡ (平面投影面積当たり)以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高 値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、 直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値 ＋設計厚さから求まる高さとの差とする。こ の場合、基準高の評価は省略する。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層及び表層 用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が 該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合が該当する。	
						厚さあるい は標高較差	±90	±90	+40 －15	+50 －15			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	9	3	排水性舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	厚 さ	－25	－30	－ 8	－10	幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、各車線、200m毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	
						幅	－50	－50	—	—			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	9	4	排水性舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工 (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	－54	－63	－ 8	－10	1． 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mm が含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡(平面投影面積当たり)以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。	

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	9	5	排水性舗装工 (上層路盤工) セメント (石灰) 安定処理工	厚 さ	－25	－30	－ 8	－10	幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1000 m ² に 1 個の割でコアを採取もしくは掘り起こして測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	
						幅	－50	－50	—	—			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	9	6	排水性舗装工 (上層路盤工) セメント (石灰) 安定処理工 (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	－54	－63	－ 8	－10	1. 3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、 その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を 実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度とし て±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての 点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡ (平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高 値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、 直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値 ＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた 上での管理が可能な工事をいい、基層及び 表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場 合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より 規模は小さいものの、管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同一工種 の施工が数日連続する場合が該当する。	

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	9	7	排水性舗装工 (加熱アスファルト 安定処理工)	厚 さ	－15	－20	－ 5	－ 7	幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1000 m ² に 1 個の割でコアを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法による ことが出来る。	
						幅	－50	－50	—	—			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	9	8	排水性舗装工 (加熱アスファルト安定処理工) (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	－36	－45	－ 5	－ 7	1． 3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、 その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を 実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度とし て±10mm が含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての 点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡ (平面投影面積当たり) 以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高 値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、 直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値 ＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層及び表層 用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合は 該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合は該当する。	

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	9	9	排水性舗装工 (基層工)	厚 さ	－ 9	－12	－ 3	－ 4	幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1000 m ² に 1 個の割でコアを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、水糸またはレベルによる施工前と施工後の下がりを測定するなど、他の方法によることが出来る。	
						幅	－25	－25	—	—			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	9	10	排水性舗装工 (基層工) (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	－20	－25	－ 3	－ 4	1. 3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場 合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を 実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度とし て±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての 点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡ (平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高 値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、 直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値 ＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層及び表層 用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が 該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合が該当する。	

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	9	11	排水性舗装工 (表層工)	厚 さ	－ 7	－ 9	－ 2	－ 3	幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1000 m ² 毎に 1 個の割でコアを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80 m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。	
						幅	－25	－25	—	—			
						平 坦 性	—		3m プロファイル メーター (σ)2.4mm 以下 直読式 (足付き) (σ)1.75mm 以下				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (\bar{X}_{10}) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	9	12	排水性舗装工 (表層工) (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	－17	－20	－ 2	－ 3	1． 3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、 その他本基準に規定する計測精度・計測密度 を満たす計測方法により出来形管理を実施する 場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度とし て±10mmが含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての 点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡ (平面投影面積当たり)以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高 値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、 直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値 ＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた 上での管理が可能な工事をいい、基層及び 表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の 場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より 規模は小さいものの、管理結果を施工管理 に反映できる規模の工事をいい、同一工種 の施工が数日連続する場合が該当する。 維持工事においては、平坦性の項目を省略 することが出来る。	
						平 坦 性	—		3m プロフィール メーター (σ)2.4mm 以下 直 読 式 (足 付 き) (σ)1.75mm 以下				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		測定値の平均			
							中規模 以上	小規模 以下	中規模以上			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	10	1	透水性舗装工 (路盤工)	基準高▽	±50		—	基準高は片側延長 40m 毎に 1 ヶ所の割で測定。 厚さは、片側延長 200m 毎に 1 ヶ所掘り起こして測定。 幅は、片側延長 80m 毎に 1 ヶ所測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m 以下の間隔で測定することができる。 ※歩道舗装に適用する。 「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることができる。	
						厚 さ	t < 15cm	-30	-10			
							t ≥ 15cm	-45	-15			
						幅	-100		—			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		測定値の平均			
							中規模 以上	小規模 以下	中規模以上			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	10	2	透水性舗装工 (路盤工) (面管理の場合)	基準高▽	t < 15cm	+90 -70	+50 -10	1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m ² (平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。 ※歩道舗装に適用する	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。	
							t ≥ 15cm	±90	+50 -15			
						厚さあるいは標高較差	t < 15cm	+90 -70	+50 -10			
							t ≥ 15cm	±90	+50 -15			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		測定値の平均			
							中規模 以上	小規模 以下	中規模以上			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	10	3	透水性舗装工 (表層工)	厚さ	－9	－3	幅は、片側延長 80m 毎に 1 ヶ所の割で測定。 厚さは、片側延長 200m 毎に 1 ヶ所コアを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m 以下の間隔で測定することができる。 ※歩道舗装に適用する 「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。		
						幅	－25	—				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値		測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	
							個々の測定値 (X)					測定値の平均
							中規模 以上	小規模 以下				中規模以上
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	10	4	透水性舗装工 (表層工) (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	－20	－ 3	1． 3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、そ の他本基準に規定する計測精度・計測密度を満 たす計測方法により出来形管理を実施する場合 に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として ±10mmが含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点 で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡（平 面投影面積当たり）以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値 との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、直 下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値＋設 計厚さから求まる高さとの差とする。 ※歩道舗装に適用する	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描い た上での管理が可能な工事をいい、基層 及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より 規模は小さいものの、管理結果を施工 管理に反映できる規模の工事をいい、同 一工種の施工が数日連続する場合が該当 する。		

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3	2	6	11	1	グースアスファルト 舗装工 (加熱アスファルト 安定処理工)	厚さ	－15	－20	－ 5	－ 7	幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1000 m ² に 1 個の割でコアを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法による ことが出来る。	
						幅	－50	－50	—	—			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均(X_{10}) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3	2	6	11	2	グースアスファルト 舗装工	厚さあるいは 標高較差	－36	－45	－ 5	－ 7	1． 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡（平面投影面積当たり）以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ＋直下層の標高較差 平均値＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。	
					(加熱アスファルト安定処理工) (面管理の場合)								

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	11	3	グースアスファルト 舗装工 (基層工)	厚さ	－9	－12	－3	－4	幅は、延長 80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1000 m ² に1個の割でコアを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法による ことが出来る。	
						幅	－25	－25	—	—			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	11	4	グースアスファルト 舗装工	厚さあるいは 標高較差	－20	－25	－3	－4	1． 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡（平面投影面積当たり）以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ＋直下層の標高較差 平均値＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。	
					(基層工) (面管理の場合)								

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	11	5	グースアスファルト 舗装工 (表層工)	厚 さ	－ 7	－ 9	－ 2	－ 3	幅は、延長 80m 毎に 1 ヶ所の割とし、厚さは、1000 m ² 毎に 1 個の割でコアを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m 以下の間隔で測定することができる。 「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。	
						幅	－25	－25	—	—			
						平 坦 性	—		3m プロファイル メーター (σ)2.4mm 以下 直読式 (足付き) (σ)1.75mm 以下				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	11	6	グースアスファルト 舗装工 (表層工) (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	－17	－20	－ 2	－ 3	1． 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡（平面投影面積当たり）以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。	
						平 坦 性	—		3m プロファイル メーター (σ)2.4mm 以下 直 読 式 (足 付 き) (σ)1.75mm 以下				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	1	コンクリート舗装工 (下層路盤工)	基準高▽	±40	±50	—		基準高は延長 40m毎に 1ヶ所の割とし、 道路中心線及び端部で測定。厚さは各車線 200m毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。幅 は、延長 80m毎に 1ヶ所の割に測定。た だし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場 合は、同要領に規定する計測精度・計測密 度を満たす計測方法により出来形管理を実 施することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施 工面積が 2,000 ㎡未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の 割合で規格値を満足しなければならないと ともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) につい て満足しなければならない。ただし、厚さの データ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値 は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷 を与える恐れのある場合は、他の方法による ことが出来る。	
						厚 さ	－45		－15				
						幅	－50		—				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X_{10}) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	2	コンクリート舗装工 (下層路盤工) (面管理の場合)	基準高▽	±90	±90	+40 －15	+50 －15	1． 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡（平面投影面積当たり）以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差 平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評価は省略する。	工事規模の考え方 中規模とは、1 層あたりの施工面積が 2,000㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が 2,000 ㎡未満。	
						厚さあるいは 標高較差	±90	±90	+40 －15	+50 －15			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	3	コンクリート舗装工 (粒度調整路盤工)	厚 さ	－25	－30	－ 8		幅は、延長 80m毎に 1 ヶ所の割とし、厚さは、各車線、200m毎に 1 ヶ所を掘り起こして測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が 2,000 m ² 未満。厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法による ことが出来る。	
						幅	－50		—				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3	2	6	12	4	コンクリート舗装工 (粒度調整路盤工) (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	－55	－66	－ 8	1． 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mm が含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡(平面投影面積当たり)以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値＋設計厚さから求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評価は省略する。	工事規模の考え方 中規模とは、1 層あたりの施工面積が 2,000㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が 2,000 ㎡未満。		

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	5	コンクリート舗装工 (セメント (石灰・瀝 青) 安定処理工)	厚 さ	－25	－30	－ 8		幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 ㎡に 1 個の割でコアを採取もしくは掘り起こして測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が 2,000 ㎡未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法による ことが出来る。	
						幅	－50		—				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3	2	6	12	6	コンクリート舗装工 (セメント (石灰・瀝 青) 安定処理工) (面管理の場合)	厚さあるいは は標高較差	－55	－66	－ 8	1. 3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場 合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実 施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度とし て±10mm が含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての 点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡ (平面投影面積当たり) 以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高 値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、 直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値 ＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは 施工面積が 2,000 ㎡未満。		

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	7	コンクリート舗装工 (アスファルト中間層)	厚 さ	－ 9	－12	－ 3		幅は、延長 80m毎に 1 ヶ所の割とし、厚さは、1,000 ㎡に 1 個の割でコアを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が 2,000 ㎡未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	
						幅	－25		—				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	8	コンクリート舗装工 (アスファルト中間層) (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	－20	－27	－ 3	1． 3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場 合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実 施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度とし て±4mm が含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての 点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡ (平面投影面積当たり) 以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高 値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、 直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値 ＋設計厚さから求まる高さとの差とする。こ の場合、基準高の評価は省略する。	工事規模の考え方 中規模とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは 施工面積が 2,000 m ² 未満。		

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	9	コンクリート舗装工 (コンクリート舗装 版工)	厚 さ	—10		—3.5		厚さは各車線の中心付近で型枠据付後各車線、200m毎に水糸またはレベルにより1測線当たり横断方向に3ヶ所以上測定、幅は、延長 80m毎に1ヶ所の割で測定。平坦性は車線毎に版縁から1mの線上、全延長とする。なお、スリップフォーム工法の場合は、厚さ管理に関し、打設前に各車線の中心付近で各車線 200m毎に水糸またはレベルにより1測線当たり横断方向に3ヶ所以上路盤の基準高を測定し、測定打設後に各車線 200m 毎に両側の版端を測定する。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。	
						幅	—25		—				
						平 坦 性	—		コンクリートの硬化後、3mプロファイルメーターにより機械舗設の場合 (σ) 2.4mm 以下 人力舗設の場合 (σ) 3mm 以下				
						目地段差	± 2						

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	種 工	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	10	コンクリート舗装工 (コンクリート舗装 版工)	厚さあるいは 標高較差	-22		-3.5		1. 3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場 合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実 施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度とし て±4mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての 点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡ (平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高 値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、 直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値 ＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が 2,000㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは 施工面積が 2,000㎡未満。 維持工事においては、平坦性の項目を省略 することが出来る。	
					平 坦 性	—	コンクリート の硬化後、3m プロファイルメ ーターにより 機械舗設の場 合 (σ)2.4mm 以下 人力舗設の場 合 (σ)3mm 以下						
					目地段差	± 2		隣接する各目地に対して、道路中心線及び端 部で測定。					

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	11	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート 版工) 下層路盤工	基準高▽	±40	±50	—		基準高は、延長 40m毎に1ヶ所の割とし、 道路中心線及び端部で測定。厚さは、各車 線、200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。 幅は、延長 80m毎に1ヶ所の割に測定。た だし、幅は設計図書の測点によらず延長 80 m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは 施工面積が2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に9個以上 の割合で規格値を満足しなければならないと ともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) に ついて満足しなければならない。ただし、厚 さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の 平均値は適用しない。	
						厚 さ	－45		－15				
						幅	－50		—				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	12	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) 下層路盤工 (面管理の場合)	基準高▽	±90	±90	+40 －15	+50 －15	1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mm が含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡(平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値＋設計厚さから求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評価は省略する。	工事規模の考え方 中規模とは、1 層あたりの施工面積が2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が2,000 ㎡未満。	
						厚さあるいは標高較差	±90	±90	+40 －15	+50 －15			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	13	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート 版工) 粒度調整路盤工	厚 さ	－25	－30	－ 8		幅は、延長 80m毎に 1 ヶ所の割とし、厚さは、各車線、200m毎に 1 ヶ所を掘り起こして測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、 1 層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が 2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	
						幅	－50		－				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	14	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート 版工) 粒度調整路盤工 (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	－55	－66	－8	1． 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡（平面投影面積当たり）以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値＋設計厚さから求める高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模とは、1 層あたりの施工面積が2,000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が 2,000 m ² 未満。		

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	15	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート 版工) セメント（石灰・ 瀝青）安定処理工	厚 さ	－25	－30	－ 8		幅は、延長 80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に1個の割でコアを採取もしくは、掘り起こして測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀)について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることができる。	
						幅	－50		—				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	16	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) セメント（石灰・瀝青）安定処理工 (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	－55	－66	－ 8	1． 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mm が含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡（平面投影面積当たり）以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模とは、1 層あたりの施工面積が2,000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が 2,000 m ² 未満。		

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	17	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート 版工) アスファルト中間層	厚 さ	－ 9	－12	－ 3		幅は、延長 80m毎に 1 ヶ所の割とし、厚さは、1,000 ㎡に 1 個の割でコアを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、 1 層あたりの施工面積が 2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が 2,000 ㎡未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることができる。	
						幅	－25		—				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	18	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート 版工) アスファルト中間層 (面管理の場合)	厚さある いは標高 較差	－20	－27	－3	1． 3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場 合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実 施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度とし て±4mm が含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての 点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡ (平面投影面積当たり) 以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高 値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、 直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値 ＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスフ ァルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるい は施工面積が 2,000 ㎡未満。		

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	19	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート 版工)	厚 さ	－15	－4.5		厚さは、各車線を中心付近で型枠据付後各車線、200m毎に水糸またはレベルにより1測線当たり横断方向に3ヶ所以上測定、幅は、延長 80m毎に1ヶ所の割で測定、平坦性は車線毎に版縁から1mの線上、全延長とする。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が 2,000㎡未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。		
						幅	－35	－					
						平 坦 性	－	転圧コンクリートの硬化後、3mプロフィルメーターにより (σ)2.4mm 以下。					
						目地段差	± 2						

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
							中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	20	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート 版工) (面管理の場合)	厚さある いは標高 較差	－32	－4.5		1． 3次元データによる出来形管理において 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場 合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を 実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度とし て±4mmが含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての 点で標高値を算出する。計測密度は1点／㎡ (平面投影面積当たり)以上とする。 4． 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高 値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、 直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値 ＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が 2,000㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは 施工面積が 2,000㎡未満。 維持工事においては、平坦性の項目を省略す ることが出来る。		
						平 坦 性	－	転圧コンクリ ートの硬化後、3m プロフィルメ ーターにより (σ)2.4mm 以下					
						目地段差	± 2		隣接する各目地に対して、道路中心線及び端 部で測定。				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	13	1	薄層カラー舗装工 (下層路盤工)	基準高▽	±40	±50	—		基準高は、延長 40m毎に1ヶ所の割とし、 道路中心線及び端部で測定。厚さは、各車 線、200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。 幅は、延長 80m毎に1ヶ所の割に測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用い ることができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは 施工面積が 2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に9個以上 の割合で規格値を満足しなければならないと ともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) に ついて満足しなければならない。ただし、厚 さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の 平均値は適用しない。	
						厚 さ	－45		－15				
						幅	－50		—				
				2	薄層カラー舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	厚 さ	－25	－30	－ 8		幅は、延長 80m毎に1ヶ所の割とし、厚さ は、各車線 200mに1ヶ所を掘り起こして測 定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用い ることができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは 施工面積が 2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に9個以上 の割合で規格値を満足しなければならないと ともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) に ついて満足しなければならない。ただし、厚 さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の 平均値は適用しない。	
						幅	－50		—				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	13	3	薄層カラー舗装工 (上層路盤工) セメント (石灰) 安定処理工	厚 さ	－25	－30	－ 8		幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に 1 個の割でコアを採取もしくは掘り起こして測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が 2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	
						幅	－50		—				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	13	4	薄層カラー舗装工 (加熱アスファルト 安定処理工)	厚 さ	－15	－20	－5		幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に 1 個の割でコアを採取して測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が 2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	
						幅	－50		—				
				5	薄層カラー舗装工 (基層工)	厚 さ	－9	－12	－3		幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に 1 個の割でコアを採取して測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が 2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	
						幅	－25		—				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均(X ₁₀) *面管理の場 合は測定値の平 均				
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	14	1	ブロック舗装工 (下層路盤工)	基準高▽	±40	±50	—		基準高は、延長 40m毎に 1ヶ所の割とし、 道路中心線及び端部で測定。 厚さは、各車線、200m毎に 1ヶ所を掘り起 こして測定。 幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割に測定。	工事規模の考え方 中規模とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは 施工面積が 2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上 の割合で規格値を満足しなければならないと ともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) に ついて満足しなければならない。ただし、厚 さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の 平均値は適用しない。	
						厚さ	－45		－15				
						幅	－50		—				
				2	ブロック舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	厚 さ	－25	－30	－8		幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さ は、各車線、200m毎に 1ヶ所を掘り起こし て測定。	工事規模の考え方 中規模とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは 施工面積が 2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上 の割合で規格値を満足しなければならないとと もに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) に ついて満足しなければならない。ただし、厚さ のデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平 均値は適用しない。	
						幅	－50		—				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均 (X ₁₀) *面管理の場合 は測定値の平均				
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	14	3	ブロック舗装工 (上層路盤工) セメント (石灰) 安定処理工	厚 さ	－25	－30	－8	幅は、延長 80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に1個の割でコアを採取もしくは掘り起こして測定。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。		
						幅	－50		—				
				4	ブロック舗装工 (加熱アスファルト安定処理工)	厚 さ	－15	－20	－5	幅は、延長 80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に1個の割でコアを採取して測定。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。		
						幅	－50		—				

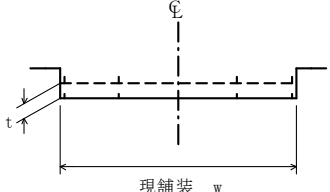
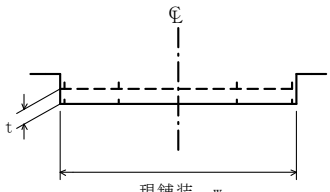
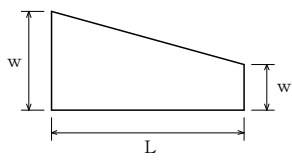
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均(X_{10}) *面管理の場合 は測定値の平均				
									中規模 以上	小規模 以下			
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	14	5	ブロック舗装工 (基層工)	厚 さ	－9	－12	－3		幅は、延長 80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に1個の割でコアを採取して測定。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X10) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	
						幅	－25		－				

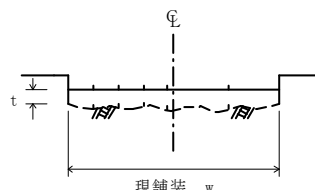
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値		測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)	平均の測定値 (\bar{X}_{10})			
3	土木工事共通編	2 一般施工	15	1	路面切削工	厚 さ t	-7	-2	厚さは 40m毎に現舗装高切削後の基準高の差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 延長 40m未満の場合は、2ヶ所／施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることができる。 測定方法は自動横断測定法によることができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
						幅 w	-25	—			
				2	路面切削工 (面管理の場合) 標高較差または厚さ t のみ	厚 さ t (標高較差)	-17 (17)	-2 (2)	1. 施工履歴データを用いた出来形管理要領(案)(路面切削工編)に基づき出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 計測は切削面の全面とし、すべての点で設計面との厚さ t または標高較差を算出する。計測密度は 1 点/m ² (平面投影面積当たり)以上とする。 3. 厚さ t または標高較差は、現舗装高切削後の基準高との差で算出する。 4. 幅は、延長 40m 毎に測定するものとし、延長 40m未満の場合は、2箇所／施工箇所とする。		
						幅 w	-25	—			
			16		舗装打換え工	路盤工	幅 w	-50	各層毎 1ヶ所／1施工箇所 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
							延長 L	-100			
							厚さ t	該当工種			
						舗設工	幅 w	-25			
							延長 L	-100			
							厚さ t	該当工種			

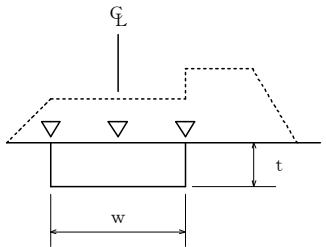
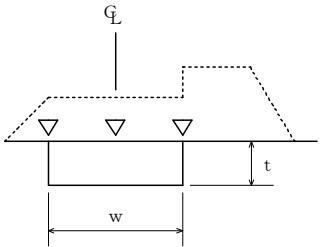
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値		測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)	平均の測定値 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	17	1	オーバーレイ工	厚 さ t	－ 9		厚さは 40m毎に現舗装高とオーバーレイ後の基準高の差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、延長 80m未満の場合は、2ヶ所／施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
						幅 w	－25				
						延 長 L	－100				
						平 坦 性	－	3mプロファイルメーター (σ)2.4mm 以下 直読式(足付き) (σ)1.75mm 以下			
				2	オーバーレイ工 (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	-20	-3	1． 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領 (舗装工事編) (案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領 (舗装工事編) (案)」または「TS (ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領 (舗装工事編) (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として ±4mm が含まれている。 3． 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は 1 点／㎡ (平面投影面積当たり) 以上とする。 4． 厚さは、施工前の標高値とオーバーレイ後の標高値との差で算出する。 5． 厚さを標高較差として評価する場合は、オーバーレイ後の目標高さとオーバーレイ後の標高値との差で算出する。		
						平 坦 性	-	3mプロファイルメーター (σ)2.4mm 以下 直読式(足付き) (σ)1.75mm 以下			

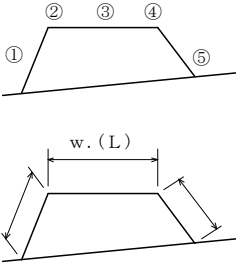
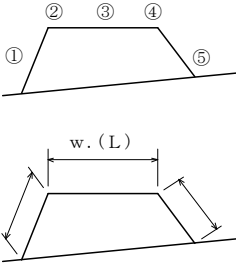
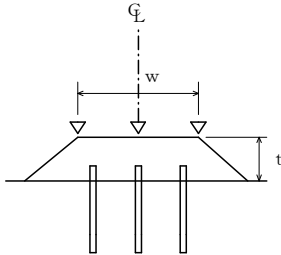
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	土 木 工 事 共 通 編	2 一般施工	7 地盤改良工	2	路床安定処理工	基 準 高 ▽	±50	延長 40m 毎に 1 ヶ所の割で測定 基準高は、道路中心線及び端部で測定。 厚さは中心線及び端部で測定 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」 による管理の場合は、全体改良範囲図を用いて、 施工厚さ t、天端幅 w、天端延長 L を確認（実測は 不要）		
						施工厚さ t	-50			
						幅 w	-100			
						延 長 L	-200			
			3		置換工	基 準 高 ▽	±50	施工延長 40m（測点間隔 25m の場合は 50m）につ き 1 ヶ所、延長 40m（50m）以下のものは 1 施工 箇所につき 2 ヶ所。 厚さは中心線及び端部で測定。		
						置換厚さ t	-50			
						幅 w	-100			
						延 長 L	-200			

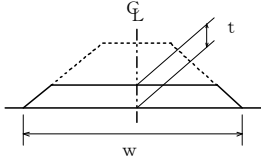
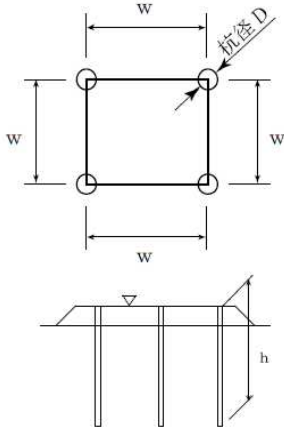
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	4	1 表層安定処理工 (サンドマット海上)	基 準 高 ∇	特記仕様書に 明示	施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上 測定。 w. (L) は施工延長 40mにつき 1 ヶ所、80 m以下のものは 1 施工箇所につき 3 ヶ所。 (L) はセンターライン及び表裏法肩で行 う。		
						法 長 ℓ	-500			
						天 端 幅 w	-300			
						天端延長 L	-500			
				2	表層安定処理工 (ICT施工の場合)	基 準 高 ∇	特記仕様書に 明示	施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上 測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に記載の全体改良平面図を用いて天端 幅 w、天端延長 Lを確認 (実測は不要)		
						法 長 ℓ	-500			
						天 端 幅 w	-300			
						天端延長 L	-500			
				5	パイルネット工	基 準 高 ∇	±50	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50 m)につき 1 ヶ所。 厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。 杭については、当該杭の項目に準ずる。		
						厚 さ t	-50			
						幅 w	-100			
						延 長 L	-200			

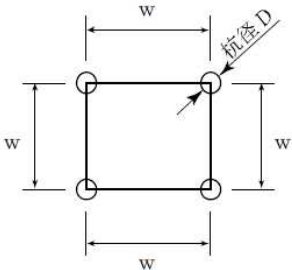
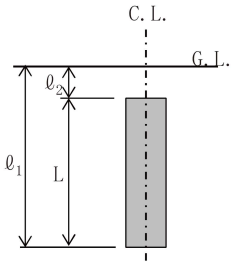
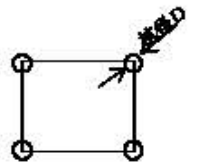
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	土 木 工 事 共 通 編	2 一般施工	7 地盤改良工	6	サンドマット工	施工厚さ t	－50	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1 ヶ所。 厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。		
						幅 w	－100			
						延 長 L	－200			
			8		パーチカルドレーン工 （サンドドレーン工） （ペーパードレーン工） （袋詰式サンドドレーン工） 締固め改良工 （サンドコンパクションパイル工）	位 置・間 隔 w	±100	100 本に 1 ヶ所。 100 本以下は 2 ヶ所測定。1 ヶ所に 4 本測定。 ただし、ペーパードレーンの杭径は対象外とする。 ペーパードレーン工においては、「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 全本数 全本数 計器管理にかえることができる。 サンドコンパクションパイル工においては、「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		※余長は、適用除外
						杭 径 D	設計値以上			
						打 込 長 さ h	設計値以上			
						サンドドレーン、袋詰式サンドドレーン、サンドコンパクションパイルの砂投入量	—			

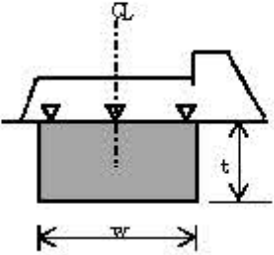
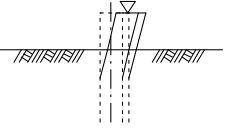
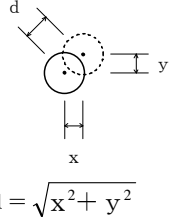
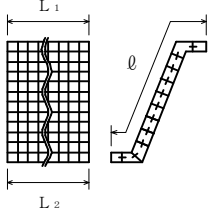
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要								
3	土 木 工 事 共 通 編	2	一 般 施 工	7	地 盤 改 良 工	9	1	固結工 (粉体噴射攪拌工) (高圧噴射攪拌工) (スラリー攪拌工) (生石灰パイル工)	基 準 高 ▽	－50	100 本に 1 ケ所。 100 本以下は 2 ケ所測定。 1 ケ所に 4 本測定。							
									位置・間隔 w	D / 4 以内								
									杭 径 D	設計値以上								
									深 度 ℓ	設計値以上								
												全本数 L = ℓ1－ℓ2 ℓ1 は改良体先端深度 ℓ2 は改良端天端深度						
								2	固結工 (スラリー攪拌工)	基 準 高 ▽	0 以上				杭芯位置管理表により基準高を確認			
										「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)第8編 固結工(スラリー攪拌工)・パーチカルドレーン工編」による管理の場合	施工厚さ t				D / 8 以内			全本数 施工履歴データから作成した杭芯位置管理表により設計杭芯位置と施工した杭芯位置との距離を確認 (掘起しによる実測確認は不要)
											幅 w				設計値以上			工事毎に 1 回 施工前の攪拌翼の寸法実測により確認 (掘起しによる実測確認は不要)
											延 長 L				設計値以上			全本数 施工履歴データから作成した杭打設結果表により確認 (残尺計測による確認は不要)

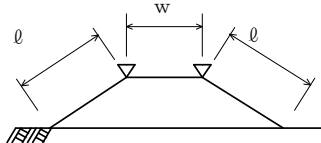
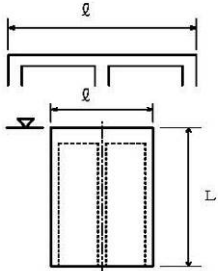
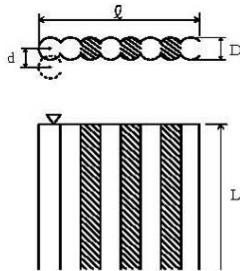
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	9	3 固結工 (中層混合処理)	基 準 高 ▽	設計値以上	1,000m ³ ～4,000m ³ につき 1 ヶ所、または施工延長 40m(測点間隔 25m の場合は 50m)につき 1 ヶ所。 1,000m ³ 以下、または施工延長 40m(50m)以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。 施工厚さは施工時の改良深度確認を出来形とする。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」による管理の場合は、全体改良範囲図を用いて、施工厚さ t、幅 w、延長 L を確認(実測は不要)		
						施工厚さ t	設計値以上			
						幅 w	設計値以上			
						延 長 L	設計値以上			
		10 仮 設 工	5	1	土留・仮締切工 (H鋼杭) (鋼矢板)	基 準 高 ▽	±100	基準高は施工延長 40m(測点間隔 25m の場合は 50m)につき 1 ヶ所。延長 40m(または 50m)以下のものは、1 施工箇所につき 2 ヶ所。 (任意仮設は除く)		
						根 入 長	設計値以上			
			2	2	土留・仮締切工 (アンカー工)	削 孔 深 さ ℓ	設計深さ以上	全数 (任意仮設は除く)	 $d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
						配 置 誤 差 d	100			
			3	3	土留・仮締切工 (連節ブロック張り工)	法 長 ℓ	－100	施工延長 40m(測点間隔 25m の場合は 50m)につき 1 ヶ所、延長 40m(または 50m)以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。 1 施工箇所毎		
						延長 L ₁ L ₂	－200			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	10 仮 設 工	5	4 土留・仮締切工 (締切盛土)	基 準 高 ∇	-50	施工延長 50mにつき 1ヶ所。 延長 50m以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		
						天 端 幅 w	-100			
						法 長 ℓ	-100			
				5	土留・仮締切工 (中詰盛土)	基 準 高 ∇	-50	施工延長 50mにつき 1ヶ所。 延長 50m以下のものは、1 施工箇所につき 2ヶ所。		
			9		地中連続壁工（壁式）	基 準 高 ∇	± 50	基準高は施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所。延長 40m（または 50m）以下のものについては 1 施工箇所につき 2ヶ所。 変位は施工延長 20m（測点間隔 25mの場合は 25m）につき 1ヶ所。延長 20m（または 25m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		
						連壁の長さ ℓ	-50			
						変 位	300			
						壁 体 長 L	-200			
				10	地中連続壁工（柱列式）	基 準 高 ∇	± 50	基準高は施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所。延長 40m（または 50m）以下のものについては 1 施工箇所につき 2ヶ所。 変位は施工延長 20m（測点間隔 25mの場合は 25m）につき 1ヶ所。延長 20m（または 25m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		
						連壁の長さ ℓ	-50			
						変 位 d	D/4 以内			
						壁 体 長 L	-200			

出来形管理基準及び規格値

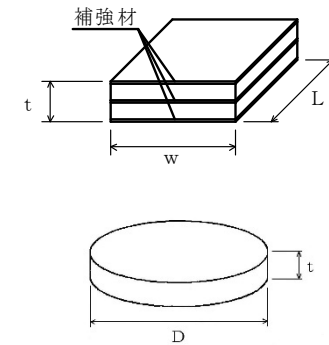
単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要		
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	12 工 場 製 作 工 共 通	1	1	鑄造費 (金属支承工)	上下部鋼構造物との接合用ボルト孔	孔の直径差		+ 2 － 0	製品全数を測定。 ※1) ガス切断寸法を準用する ※2) 片面のみの削り加工の場合も含む。 ※3) ソールプレートの接触面の橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸法に対しては CT13 を適用するものとする。 ※4) 全移動量分の遊間が確保されているのかをする。 ※5) 組立て後に測定 詳細は道路支承便覧参照			
							中心距離	ボスの突起を基準とした孔の位置ずれ					1 以下
								≤1000mm					
								ボスの突起を基準とした孔の位置ずれ					
								>1000mm					
						アンカー アンバー用ボルト（鑄放し）	ドリル加工孔	≤100mm					+ 3 － 1
								>100mm					+ 4 － 2
							孔の中心距離※1)		JIS B 0403-1995 CT13				
						セン スタ ー	ボ ス の 直 径		+ 0 － 1				
							ボ ス の 高 さ		+ 1 － 0				
						ボス ※5)	ボ ス の 直 径		+ 0 － 1				
							ボ ス の 高 さ		+ 1 － 1				
						上沓の橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸法			JIS B 0403-1995 CT13				

出来形管理基準及び規格値

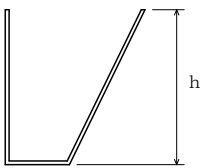
単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	12 工 場 製 作 工 共 通	1	1 鑄造費 (金属支承工)	全 移 動 量 ℓ ※4	$\ell \leq 300\text{mm}$	± 2	製品全数を測定。 ※1) ガス切断寸法を準用する ※2) 片面のみの削り加工の場合も含む。 ※3) ソールプレートの接触面の橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸法に対しては CT13 を適用するものとする。 ※4) 全移動量分の遊間が確保されているのかをする。 ※5) 組立て後に測定		
							$\ell > 300\text{mm}$	$\pm \ell / 100$			
						組立高さ H コンクリート構造用	上、下面加工仕上げ	± 3			
							$H \leq 300\text{mm}$	± 3			
							$H > 300\text{mm}$	(H/200+3) 小数点以下切り捨て			
						普通寸法	鑄放し長さ寸法 ※2)、※3)	JIS B 0403-1995 CT14			
							鑄放し肉厚寸法 ※2)	JIS B 0403-1995 CT15			
							削り加工寸法	JIS B 0405-1991 粗級			
							ガス切断寸法	JIS B 0417-1979 B級			
				2	2 鑄造費 (大型ゴム支承工)	幅 w 長さ L 直径 D	$w, L, D \leq 500$	$0 \sim +5$	製品全数を測定。 平面度：1 個のゴム支承の厚さ (t) の最大 相対誤差 詳細は道路支承便覧参照		
							$500 < w, L, D \leq 1500\text{mm}$	$0 \sim +1\%$			
							$1500 < w, L, D$	$0 \sim +15$			
						厚さ t	$t \leq 20\text{mm}$	± 0.5			
							$20 < t \leq 160$	$\pm 2.5\%$			
							$160 < t$	± 4			
						相 対 誤 差	$w, L, D \leq 1000\text{mm}$	1			
							$1000\text{mm} < w, L, D$	$(w, L, D) / 1000$			



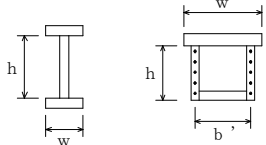
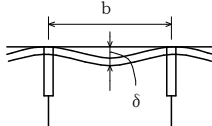
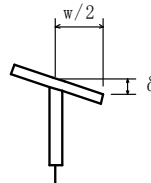
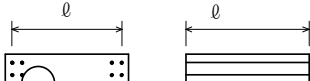
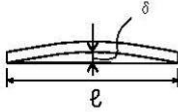
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	12 工 場 製 作 工 共 通	1	3	仮設材製作工	部 材	部材長 ℓ (m)	$\pm 3 \cdots \cdots$ $\ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots \cdots$ $\ell > 10$	図面の寸法表示箇所にて測定。		
				4	刃口金物製作工	刃 口 高 さ h (m)	$\pm 2 \cdots \cdots$ $h \leq 0.5$ $\pm 3 \cdots \cdots$ $0.5 < h \leq 1.0$ $\pm 4 \cdots \cdots$ $1.0 < h \leq 2.0$	図面の寸法表示箇所にて測定。			
						外周長 L (m)	$\pm (10+L/10)$				
											

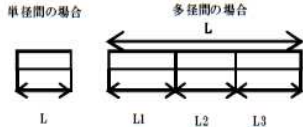

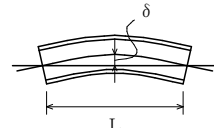
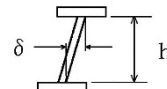
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準		測 定 箇 所	摘 要
									鋼桁等	トラス・アーチ等		
3	2	12	3	1	桁製作工 （仮組立による検査を実施する場合） （シミュレーション仮組立検査を行う場合）	部材精度	フランジ幅 w （m）	± 2 …… w ≤ 0.5 ± 3 …… 0.5 < w ≤ 1.0 ± 4 …… 1.0 < w ≤ 2.0 ± (3+w/2) 2.0 < w	主桁・主構 各支点及び各支間中央付近を測定。 床組など 構造別に、5 部材につき 1 個抜き取った部材の中央付近を測定。 なお、JIS マーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行する JIS に基づく試験成績表に替えることができる。			
							板の平面度 δ （mm）	鋼桁及びトラス等の部材の腹板	h / 250	主桁 各支点及び各支間中央付近を測定。 h：腹板高（mm） b：腹板またはリブの間隔（mm） w：フランジ幅（mm）		
								箱桁及びトラス等のフランジ鋼床版のデッキプレート	b / 150			
							フランジの直角度 δ （mm）		w / 200			
							部材長 ℓ （m）	鋼桁	± 3 …… ℓ ≤ 10 ± 4 …… ℓ > 10	原則として仮組立をしない状態の部材について、主要部材全数を測定。		
								トラス、アーチなど	± 2 …… ℓ ≤ 10 ± 3 …… ℓ > 10			
圧縮材の曲がり δ （mm）		ℓ / 1000	—	主要部材全数を測定。 ℓ：部材長（mm）								
※規格値の w に代入する数値は m 単位の数値である。 ただし、「板の平面度 δ，フランジの直角度 δ，圧縮材の曲り δ」の規格値の h，b，w に代入する数値は mm 単位の数値とする。												

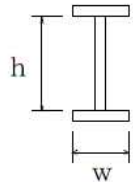
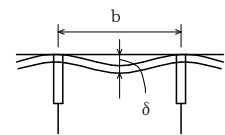
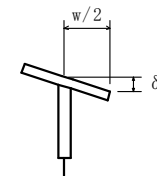
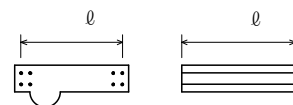
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準		測定箇所	摘要
								鋼桁等	トラス・アーチ等		
3 土木工事 共通編	2 一般施工	12 工場製作工 共通	3	1	桁製作工 (仮組立による検査を実施する場合) (シミュレーション仮組立検査を行う場合)	仮組立精度	全長 L (m) 支間長 L _n (m)	± (10+L/10) ± (10+L _n /10)	桁毎に全数測定。		
							主桁、主構の中心間距離 B (m)	± 4 …… B ≤ 2 ± (3+B/2) …… B > 2	各支点及び各支間中央付近を測定。		
							主構の組立高さ h (m)	± 5 …… h ≤ 5 ± (2.5+h/2) …… h > 5	—	両端部及び中心部を測定。	
							主桁、主構の通り δ (mm)	5+L/5 …… L ≤ 100 25 …… L > 100	最も外側の主桁または主構について支点及び支間中央の1点を測定。 L：測線上 (m)		
							主桁、主構のそり δ (mm)	-5～+5 …… L ≤ 20 -5～+10 …… 20 < L ≤ 40 -5～+15 …… 40 < L ≤ 80 -5～+25 …… 80 < L ≤ 200	各主桁について 10～12m間隔を測定。 L：主桁の支間長 (m)	各主構の各格点を測定。 L：主構の支間長 (m)	
							主桁、主構の橋端における出入差 δ (mm)	± 10	どちらか一方の主桁（主構）端を測定。		
							主桁、主構の鉛直度 δ (mm)	3+h/1000	各主桁の両端部を測定。 h：主桁の高さ (mm)	支点及び支間中央付近を測定。 h：主構の高さ (mm)	
							現場継手部のすき間 δ ₁ , δ ₂ (mm)	± 5	主桁、主構の全継手数の 1／2 を測定。 δ ₁ 、δ ₂ のうち大きいもの なお、設計値が 5mm 未満の場合は、すき間の許容範囲の下限値を 0mm とする。(例：設計値が 3mm の場合、すき間の許容範囲は 0mm～8mm)		
							※規格値の L, B, h に代入する数値はm単位の数値である。 ただし、「主桁、主構の鉛直度 δ」の規格値の h に代入する数値はmm単位の数値とする。				

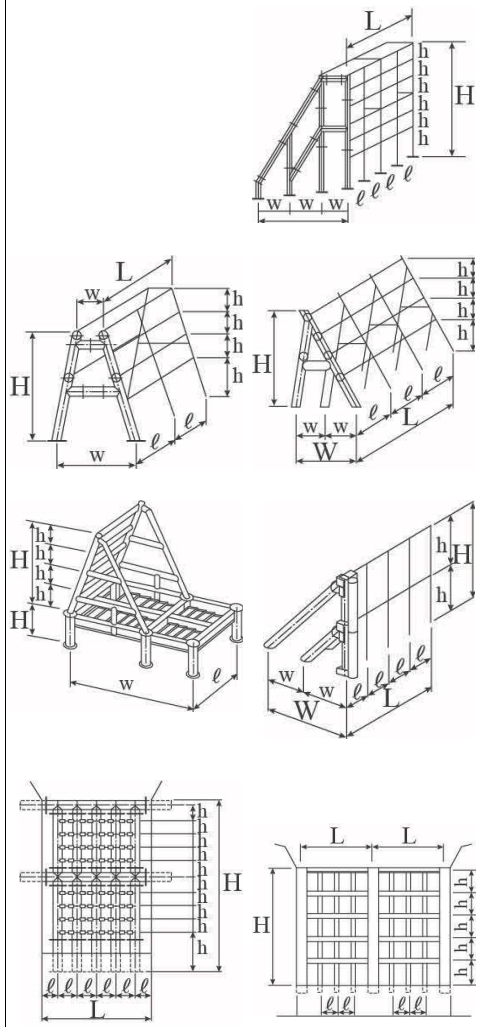
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要		
3	2	12	3	2	桁製作工 (仮組立検査を実施しない場合)	フランジ幅 w (m) 腹板高 h (m) 腹板間隔 b' (m)		$\pm 2 \cdots \cdots$ $w \leq 0.5$ $\pm 3 \cdots \cdots$ $0.5 < w \leq 1.0$ $\pm 4 \cdots \cdots$ $1.0 < w \leq 2.0$ $\pm (3+w/2)$ $2.0 < w$	主桁、主構 各支点及び各支間中央付近を測定。 床組など 構造別に、5部材につき1個抜き取った部材の中央付近を測定。	 I 型鋼桁			
						板の平面度 δ (mm)	鋼桁等の部材の腹板	$h/250$	主桁 各支点及び各支間中央付近を測定。 h : 腹板高 (mm) b : 腹板またはリブの間隔 (mm) w : フランジ幅 (mm)				
							箱桁等のフランジ鋼床版のデッキプレート	$b/150$					
							フランジの直角度 δ (mm)						$w/200$
						部材長 ℓ (m)	鋼桁	$\pm 3 \cdots \cdots$ $\ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots \cdots$ $\ell > 10$	主要部材全数を測定。				
						※規格値の w に代入する数値はm単位の数値である。 ただし、「板の平面度 δ , フランジの直角度 δ 」の規格値の h , b , w に代入する数値はmm単位の数値とする。							

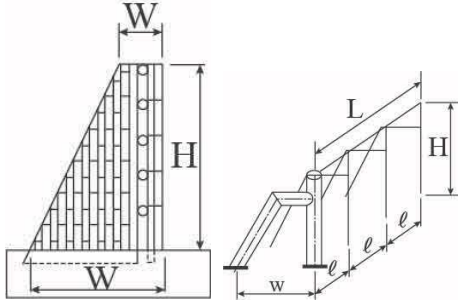
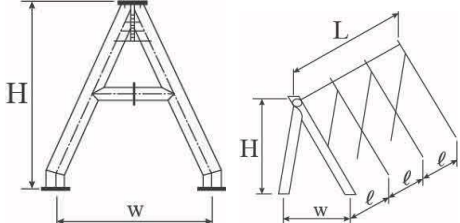
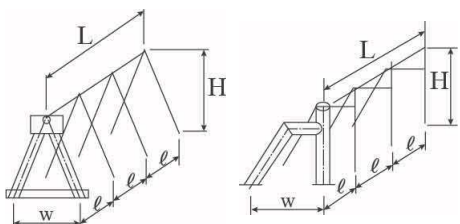
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	2	12	3	3	桁製作工 (鋼製堰堤製作工 (仮組立時))	部 材 の 水 平 度	10	全数を測定。		
						堤 長 L	±30			
						堤 長 ℓ	±10			
						堤 幅 W	±30			
						堤 幅 w	±10			
						高 さ H	±10			
						ベースプレートの高さ	±10			
						本 体 の 傾 き	±H/ 500			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	2	12	3	3	桁製作工 (鋼製堰堤製作工 (仮組立時))	部 材 の 水 平 度	10	全数を測定。		
						堤 長 L	±30			
						堤 長 ℓ	±10			
						堤 幅 W	±30			
						堤 幅 w	±10			
						高 さ H	±10			
						ベースプレートの高さ	±10			
						本 体 の 傾 き	±H/ 500			
										
										

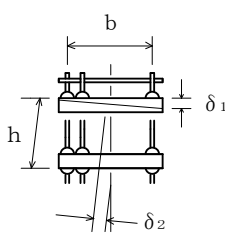
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要		
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	12 工 場 製 作 工 共 通	4		検査路製作工	部材	部材長ℓ（m）	± 3 ……ℓ ≤ 10 ± 4 ……ℓ > 10	図面の寸法表示箇所で測定。				
			5		鋼製伸縮継手製作工	部材	部材長w（m）	0 ～ + 30	製品全数を測定。				
						仮組立時	組合せる伸縮装置との高さの差 δ ₁ （mm）	設計値 ± 4	両端部及び中央部付近を測定。				
							フィンガーの食い違い δ ₂ （mm）	± 2					
			6		落橋防止装置製作工	部材	部材長ℓ（m）	± 3 ……ℓ ≤ 10 ± 4 ……ℓ > 10	図面の寸法表示箇所で測定。				

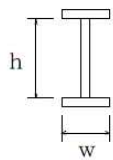
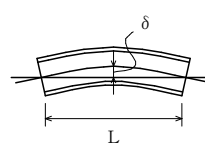
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	2	12	7		橋梁用防護柵製作工	部 材	部 材 長 ℓ (m)	$\pm 3 \cdots \cdots \ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots \cdots \ell > 10$	図面の寸法表示箇所にて測定。		
			8		アンカーフレーム製作工	仮組立時	上 面 水 平 度 δ_1 (mm)	$b/500$	軸心上全数測定。		
							鉛 直 度 δ_2 (mm)	$h/500$			
							高さ h (mm)	± 5			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	2	12	9		プレビーム用桁製作工	部 材	フランジ幅 w (m) 腹板高 h (m)	$\pm 2 \cdots w \leq 0.5$ $\pm 3 \cdots$ $0.5 < w \leq 1.0$ $\pm 4 \cdots$ $1.0 < w \leq 2.0$ $\pm (3 + w / 2) \cdots 2.0 < w$	各支点及び各支間中央付近を測定。	 I 型鋼桁	
							フランジの直角度 δ (mm)	$w / 200$	各支点及び各支間中央付近を測定。		
							部材長 ℓ (m)	$\pm 3 \cdots \ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots \ell > 10$	原則として仮組立をしない部材について主要部材全数で測定。		
						仮組立時	主げたのそり δ	$-5 \sim +5$ $\cdots L \leq 20$ $-5 \sim +10$ $\cdots 20 < L \leq 40$	各主げたについて 10～12m 間隔を測定。		
			10		鋼製排水管製作工	部 材	部材長 ℓ (m)	$\pm 3 \cdots \cdots$ $\ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots \cdots$ $\ell > 10$	図面の寸法表示箇所を測定。		

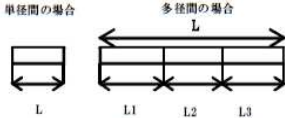
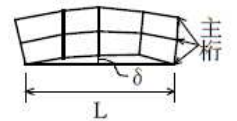
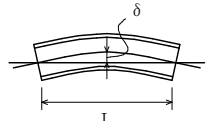
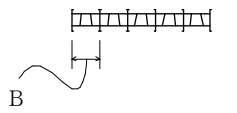
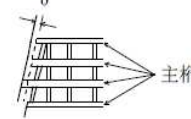
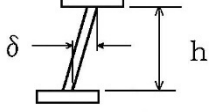
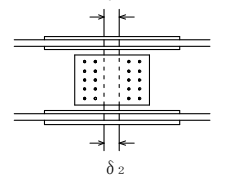
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	2	12	11		工場塗装工	塗 膜 厚	<p>a. ロット塗膜厚の平均値は、目標塗膜厚合計値の90%以上。</p> <p>b. 測定値の最小値は、目標塗膜厚合計値の70%以上。</p> <p>c. 測定値の分布の標準偏差は、目標塗膜厚合計値の20%以下。ただし、測定値の平均値が目標塗膜厚合計値より大きい場合はこの限りではない。</p>	<p>外面塗装では、無機ジンクリッチペイントの塗付後と上塗り終了時に測定し、内面塗装では内面塗装終了時に測定。</p> <p>1 ロットの大きさは、500 m²とする。</p> <p>1 ロット当たり測定数は 25 点とし、各点の測定は5回行い、その平均値をその点の測定値とする。</p> <p>ただし、1 ロットの面積が 200 m²に満たない場合は 10 m²ごとに 1 点とする。</p>		

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	2	13	1		架設工（鋼橋） （クレーン架設） （ケーブルクレーン架設） （ケーブルエレクション架設） （架設桁架設） （送出し架設） （トラベラークレーン架設）	全長 L（m） 支間長 Ln（m）	±（20+L/5） ±（20+Ln/5）	各桁毎に全数測定		
						通 り δ（m）	±（10+2L/5）	L：主桁・主構の支間長（m）		
						そ り δ（m）	±（25+L/2）	主桁、主構を全数測定 L：主桁・主構の支間長（m）		
						※主桁、主構の中心間距離 B（m）	± 4..... B ≤ 2 ±（3+B/2）..... B > 2	各支点及び各支間中央付近を測定		
						※主桁の橋端における出入差 δ（mm）	± 10	どちらか一方の主桁（主構）端を測定		
						※主桁、主構の鉛直度 δ（mm）	3 + h/1, 000	各主桁の両端部を測定 h：主桁・主構の高さ（mm）		
						※現場継手部のすき間 δ1, δ2（mm）	± 5	主桁、主構の全継手数の 1 / 2 を測定 δ1, δ2 のうち大きいもの なお、設計値が 5mm 未満の場合は、すき間の許容範囲の下限値を 0mm とする。（例：設計値が 3mm の場合、すき間の許容範囲は 0mm～8mm）		
								※は仮組立検査を実施しない工事に適用。		
						※規格値の L, B に代入する数値はm単位の数値である。 ただし、「主げた、主構の鉛直度 δ」の規格値の h に代入する数値はmm単位の数値とする。				

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	2	13			架設工（コンクリート橋） （クレーン架設） （架設桁架設） 架設工支保工 （固定） （移動） 架設桁架設 （片持架設） （押出し架設）	全 長・支 間		—	桁毎に全数測定		
						桁の中心間距離		—	一連毎の両端及び支間中央について各上下間を測定		
						そ り		—	主桁を全数測定		
	14	2	1		植生工 （種子散布工） （張芝工） （筋芝工） （市松芝工） （植生シート工） （植生マット工） （植生筋工） （人工張芝工） （植生穴工）	切 土 法 長 ℓ	ℓ< 5 m	－200	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる		
							ℓ≧ 5 m	法長の－4％			
						盛 土 法 長 ℓ	ℓ< 5 m	－100			
							ℓ≧ 5 m	法長の－2％			
						延 長 L		－200	1 施工箇所毎 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる		

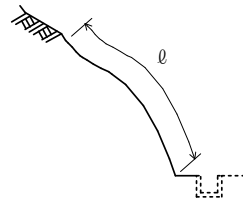

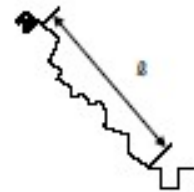
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要		
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	14 法 面 工 共 通	2	2	植生工 (植生基材吹付工) (客土吹付工)	法 長 ℓ	ℓ< 5 m	－200	施工延長 40mにつき1ヶ所、40m以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所 ただし、計測手法については、従来管理のほかに 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」 で規定する出来形計測性能を有する機器を用いる ことができる				
							ℓ≧ 5 m	法長の－4％					
							厚 さ t	t < 5 cm				－10	施工面積 200 m ² につき1ヶ所、面積 200 m ² 以下の ものは、1施工箇所につき2ヶ所。 検査孔により測定。
								t ≧ 5 cm				－20	
						た だ し、吹付面に凹凸がある場合 の最小吹付厚は、設計厚の 50％以 上とし、平均厚は設計厚以上。							
						延 長 L		－200	1 施工箇所毎 ただし、計測手法については、従来管理のほかに 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」で規定する 出来形計測性能を有する機器を用いることができる				

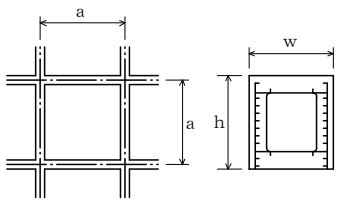
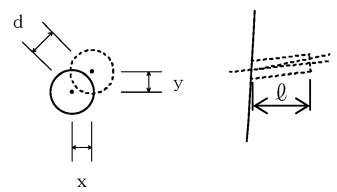
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	
3	2	14	3		吹付工（仮設を含む） （コンクリート） （モルタル）	法長 ℓ	$\ell < 3 \text{ m}$	－50	施工延長 40mにつき1ヶ所、40m以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。 測定断面に凹凸があり、曲線法長の測定が困難な 場合は直線法長とする。 ただし、計測手法については、従来管理のほかに 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」 で規定する出来形計測性能を有する機器を用いる ことができる。			
							$\ell \geq 3 \text{ m}$	－100				
						厚 さ t	$t < 5 \text{ cm}$	－10	200 ㎡につき1ヶ所以上、200 ㎡以下は2ヶ所をせ ん孔により測定。			
							$t \geq 5 \text{ cm}$	－20				
					ただし、吹付面に凹凸がある場合 の最小吹付厚は、設計厚の 50%以 上とし、平均厚は設計厚以上							
						延 長 L		－200	1 施工箇所毎 ただし、計測手法については、従来管理のほかに 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」 で規定する出来形計測性能を有する機器を用いる ことができる。			

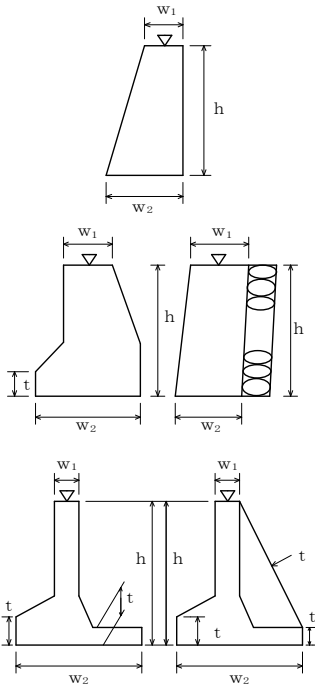
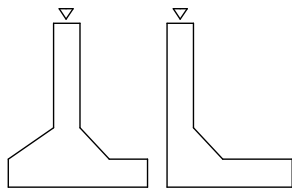
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3	2	14	4	1	法枠工 (現場打法枠工) (現場吹付法枠工)	法 長 ℓ	$\ell < 10\text{m}$	-100	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) に つき 1 ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のもの は 1 施工箇所につき 2 ヶ所。 計測手法については、従来管理のほかに「3 次元 計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」で規定す る出来形計測性能を有する機器を用いることが出 来る。		曲線部は設計 図書による
							$\ell \geq 10\text{m}$	-200			
						幅	w	-30			
						高	さ h	-30			
						吹付枠中心間隔 a		± 100			
						延 長 L		-200			
				2	法枠工 (プレキャスト法枠工)	法 長 ℓ	$\ell < 10\text{m}$	-100	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) に つき 1 ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のもの は 1 施工箇所につき 2 ヶ所。 1 施工箇所毎 計測手法については、従来管理のほかに「3 次元 計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」で規定す る出来形計測性能を有する機器を用いることが出 来る。		
							$\ell \geq 10\text{m}$	-200			
						延 長 L		-200			
			6		アンカー工	削孔深さ	ℓ	設計値以上	全数	 $d = \sqrt{x^2 + y^2}$	※鉄筋挿入工 にも適用す る。
						配置誤差	d	100			
						せん孔方向	θ	± 2.5 度			

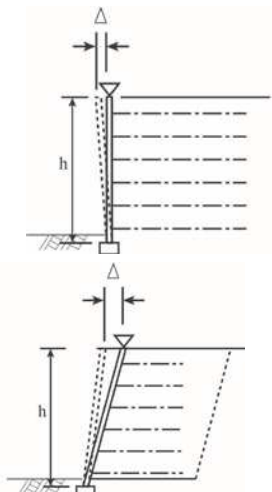
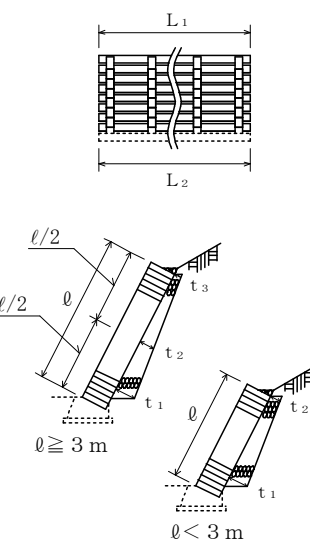
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	
3	土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	15 擁 壁 工 共 通	1	場所打擁壁工	基 準 高 ▽	±50	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につ き 1 ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。 「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」 に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に 規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法に より出来形管理を実施することができる。			
						厚 さ t	−20				
						裏 込 厚 さ	−50				
						幅 w1, w2	−30				
						高 さ h	h < 3 m	−50			
							h ≥ 3 m	−100			
						延 長 L	−200	1 施工箇所毎			
								「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」 に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に 規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法に より出来形管理を実施することができる。			
				2	プレキャスト擁壁工	基 準 高 ▽	±50	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につ き 1 ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。 「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」 に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に 規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法に より出来形管理を実施することができる。			
											延 長 L
								1 施工箇所毎			「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」 に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に 規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法に より出来形管理を実施することができる。

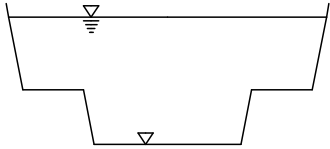
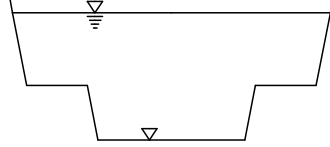
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	
3	2	15	3		補強土壁工 (補強土[テールアルメ]壁工法) (多数アンカー式補強土工法) (ジオテキスタイルを用いた補強土工法)	基 準 高 ▽		±50	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、施工延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。			
						高さ h	h < 3m	-50				
							h ≥ 3m	-100				
						鉛 直 度 Δ		±0.03h かつ ±300 以内				
						控 え 長 さ (補強材の設計長)		設計値以上				
						延 長 L		-200				
			4		井桁ブロック工	基 準 高 ▽		±50	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 1 施工箇所毎 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。			
						法長 ℓ	ℓ < 3 m	-50				
							ℓ ≥ 3 m	-100				
						厚さ t1, t2, t3		-50				
						延 長 L1, L2		-200				

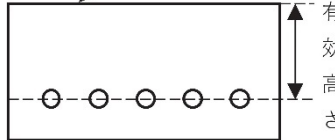
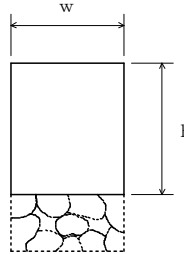
出来形管理基準及び規格値

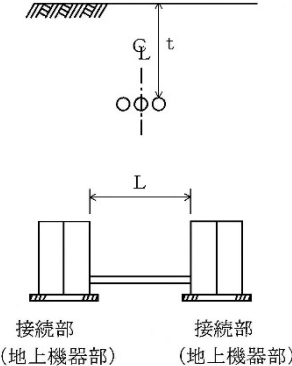
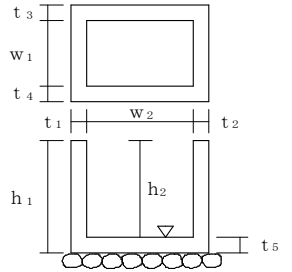
単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種		測 定 項 目		規 格 値		測 定 基 準		測 定 箇 所		摘 要	
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	16 浚 渫 工 共 通	3	1	浚渫船運転工 (ポンプ浚渫船)	基準 高 ▽	電 気 船	200ps	－800～＋200		延長方向は、設計図書により指定された測点毎。 横断方向は、5 m毎。 また、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ中間点も加える。ただし、各測定値の平均値の設計基準高以下であること。					
								500ps	－1000～＋200							
								1000ps	－1200～＋200							
							デ ィ ー ゼ ル 船	250ps	－800～＋200							
								420ps 600ps	－1000～＋200							
								1350ps	－1200～＋200							
							幅		－200							
							延 長		－200							
				2	浚渫船運転工 (グラブ浚渫船) (バックホウ浚渫船)	基 準 高 ▽	＋200 以下		延長方向は、設計図書により指定された測点毎。 横断方向は、5 m毎。 また、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ中間点も加える。ただし、各測定値の平均値の設計基準高以下であること。							
							幅					－200				
							延 長					－200				
				3	浚渫船運転工 (バックホウ浚渫船) (面管理の場合)			平均値	個々の計測値	1． 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2． 個々の計測値の規格値には計測精度として±100mmが含まれている。 3． 計測は平場面と法面の全面とし、全ての点で設計面との標高較差を算出する。計測密度は1点／㎡（平面投影面積当たり）以上とする。						
						標高較差		0 以下	＋400 以下							

出来形管理基準及び規格値

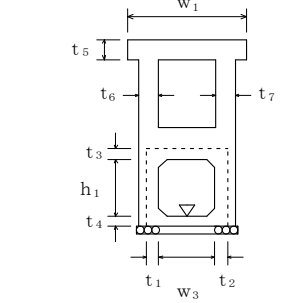
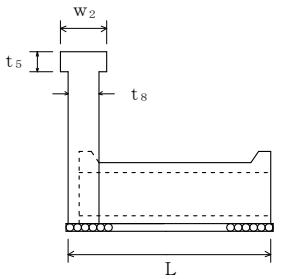
単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	18 床 版 工	1		床版工	基 準 高 ▽	±20	基準高は、1 径間当たり 2ヶ所（支点付近）で、1 箇所当たり両端と中央部の 3 点、幅は 1 径間当たり 3ヶ所、厚さは型枠設置時におおむね 10 mに 1 箇所測定。 （床版の厚さは、型枠検査をもって代える。）		注）新設のコンクリート構造物（橋梁上・下部工及び重要構造物である内空断面積 25 m ² 以上のボックスカルバート（工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において 対象外））の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領(案)」も併せて適用する
						幅 w	0～+30			
						厚 さ t	－10～+20			
						鉄筋のかぶり	設計値以上	1 径間当たり 3 断面（両端及び中央）測定。1 断面の測定箇所は断面変化毎 1ヶ所とする。		
						鉄筋の有効高さ	±10			
						鉄 筋 間 隔	±20			
上記、鉄筋の有効高さがマイナスの場合	±10									
6 河 川 編	1 築 堤 ・ 護 岸	7 法 覆 護 岸 工	4		護岸付属物工	幅 w	－30	「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
						高 さ h	－30			

出来形管理基準及び規格値					種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	単位	摘要
6 河川 編	1 築堤・護岸	10 水制工	8		杭出し水制工	基準高▽	±50	1組毎			
						幅 w	±300				
						方向	±7°				
						延長 L	-200				
		13 光ケーブル配管工	3		配管工	埋設深 t	0～+50	接続部（地上機器部）間毎に1ヶ所。			
						延長 L	-200	接続部（地上機器部）間毎で全数。 【管路センターで測定】			
		13 光ケーブル配管工	4		ハンドホール工	基準高▽	±30	1ヶ所毎 ※は現場打部分のある場合			
						※厚さ t ₁ ～t ₅	-20				
						※幅 w ₁ , w ₂	-30				
						※高さ h ₁ , h ₂	-30				

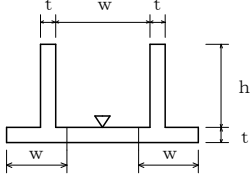
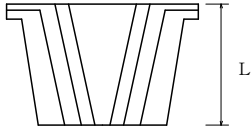
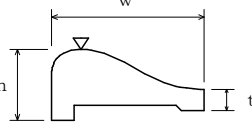
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
6	河川編	3 樋門・樋管	6	1	函渠工 (本体工)	基 準 高 ∇	± 30	柔構造樋門の場合は埋戻前（载荷前）に測定する。 函渠寸法は、両端、施工継手箇所及び図面の寸法表示箇所にて測定。 門柱、操作台等は、図面の寸法表示箇所にて測定。 プレキャスト製品使用の場合は、製品寸法を規格証明書で確認するものとし、『基準高』と『延長』を測定。		
						厚さ $t_1 \sim t_8$	-20			
						幅 w_1, w_2	-30			
						内空幅 w_3	-30			
						内空高 h_1	± 30			
						延 長 L	-200			
				2	函渠工 (ヒューム管) (P C管) (コルゲートパイプ) (ダクタイル鋳鉄管)	基 準 高 ∇	± 30	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 1 施工箇所毎		
						延 長 L	-200			

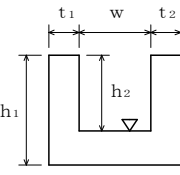
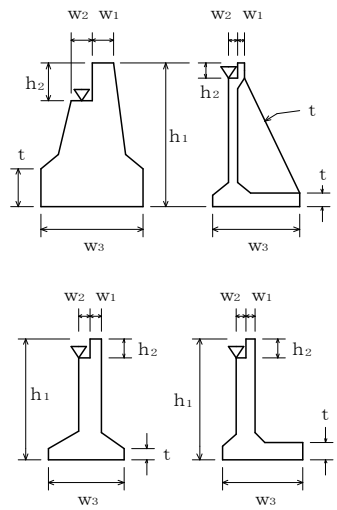
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
6 河川編	3 樋門・樋管	5 樋門・樋管 本体工	7 8		翼壁工 水叩工	基 準 高 ▽	±30	図面の寸法表示箇所にて測定。	 	
						厚 さ t	－20			
						幅 w	－30			
						高 さ h	±30			
						延 長 L	－50			
	4 水門	6 水門 本体工	7 8 9 10 11		床版工 堰柱工 門柱工 ゲート操作台工 胸壁工	基 準 高 ▽	±30	図面の寸法表示箇所にて測定。		
						厚 さ t	－20			
						幅 w	－30			
						高 さ h	±30			
						延 長 L	－50			
	5 堰	6 可動 堰 本体工	13 14		閘門工 土砂吐工	基 準 高 ▽	±30	図面の寸法表示箇所にて測定。		
						厚 さ t	－20			
						幅 w	－30			
						高 さ h	±30			
						延 長 L	－50			
	7 固定 堰 本体工	8 9 10			堰本体工 水叩工 土砂吐工	基 準 高 ▽	±30	基準高、幅、高さ、厚さは両端、施工継手箇所及び構造図の寸法表示箇所にて測定。		
						厚 さ t	－20			
						幅 w	－30			
						高 さ h	±30			
						堰 長 L	L < 20m	－50		
							L ≥ 20m	－100		

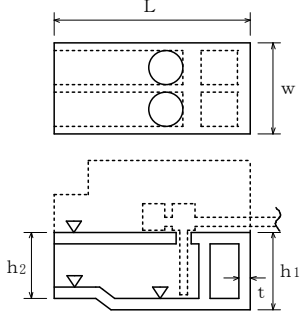
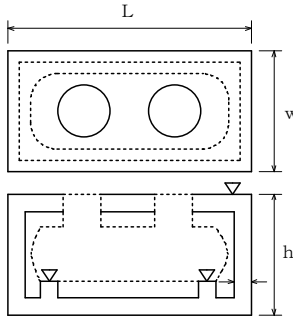
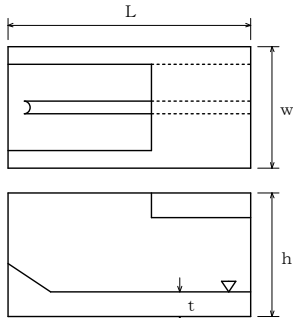
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
6 河 川 編	5 堰	8 魚 道 工	3		魚道本体工	基 準 高 ∇	± 30	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		
						厚 さ t_1, t_2	-20			
						幅 w	-30			
						高 さ h_1, h_2	-30			
						延 長 L	-200			
	9 管 理 橋 下 部 工	2			管理橋橋台工	基 準 高 ∇	± 20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は図面の寸法表示箇所で測定。		
						厚 さ t	-20			
						天 端 幅 w_1 (橋軸方向)	-10			
						天 端 幅 w_2 (橋軸方向)	-10			
						敷 幅 w_3 (橋軸方向)	-50			
						高 さ h_1	-50			
						胸壁の高さ h_2	-30			
						天 端 長 ℓ_1	-50			
						敷 長 ℓ_2	-50			
						胸壁間距離 ℓ	± 30			
						支 点 長 及 び 中心線の変 化	± 50			

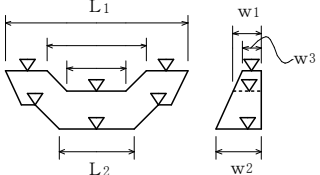
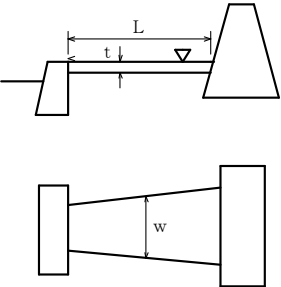
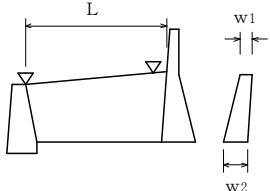
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
6 河川編	6 排水機場	4 機場本 体工	6		本体工	基 準 高 ▽	±30	図面の表示箇所 で測定。		
						厚 さ t	-20			
						幅 w	-30			
						高 さ h ₁ , h ₂	±30			
						延 長 L	-50			
			7		燃料貯油槽工	基 準 高 ▽	±30	図面の表示箇所 で測定。		
						厚 さ t	-20			
						幅 w	-30			
						高 さ h	±30			
						延 長 L	-50			
		5 沈砂池工	7		コンクリート床版工	基 準 高 ▽	±30	図面の表示箇所 で測定。		
						厚 さ t	-20			
						幅 w	-30			
						高 さ h	±30			
						延 長 L	-50			

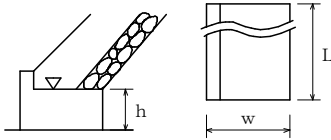
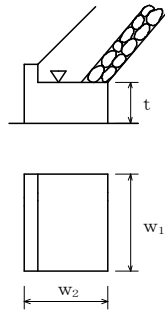
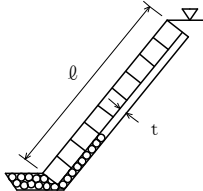
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
6 河川編	7 床止め・床固め	4 床止め工	6		本体工 (床固め本体工)	基 準 高 ∇	± 30	図面に表示してある箇所にて測定。		
						天 端 幅 w_1, w_3	-30			
						堤 幅 w_2	-30			
						堤 長 L_1, L_2	-100			
						水通し幅 ϕ_1, ϕ_2	± 50			
		8			水叩工	基 準 高 ∇	± 30	基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所にて測定。 厚さは目地及びその中間点にて測定。		
						厚 さ t	-30			
						幅 w	-100			
						延 長 L	-100			
		5 床固め工	6		側壁工	基 準 高 ∇	± 30	1. 図面の寸法表示箇所にて測定。 2. 上記以外の測定箇所の標準は、天端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3. 長さは、天端中心線の水平延長、または、測点に直角な水平延長を測定。		
						天 端 幅 w_1	-30			
						堤 幅 w_2	-30			
						長 さ L	-100			

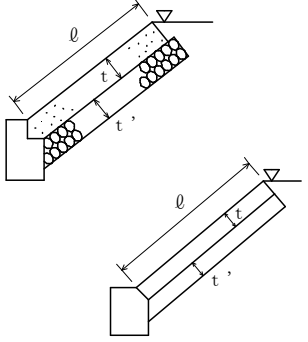
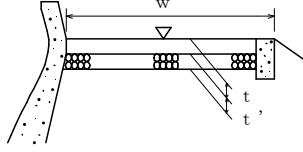
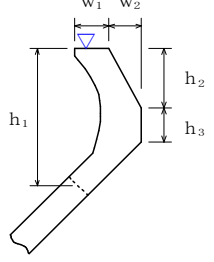
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要		
7 河川 海岸 編	1 堤防・護岸	5 護岸基礎工	5		場所打コンクリート工	基 準 高 ▽		±30	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。				
						幅 w		−30					
						高 さ h		−30					
						延 長 L		−200					
			6		海岸コンクリートブロック工	基 準 高 ▽		±50	ブロック個数 40 個につき1ヶ所の割で測定。基準高、延長は施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。				
						ブロック厚 t		−20					
						ブロック縦幅w ₁		−20					
						ブロック横幅w ₂		−20					
						延 長 L		−200					
		6 護岸工	4		海岸コンクリートブロック工	基 準 高 ▽		±50	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる				
						法長 ℓ	ℓ<5 m	−100					
							ℓ≥5 m	ℓ×（−2%）					
						厚 さ t		−50					
						延 長 L		−200					

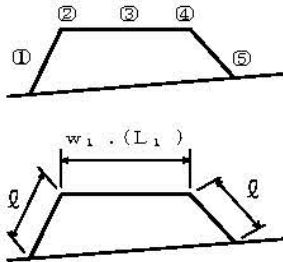
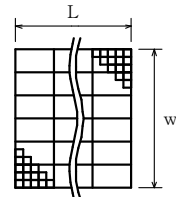
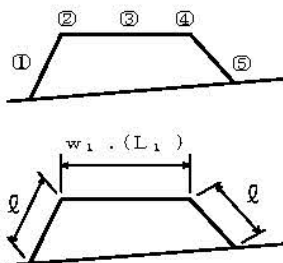
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
7	河川 海岸 編	1 堤防・護岸	6 護岸工	5	コンクリート被覆工	基 準 高 ∇	± 50	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる		
						法 長 ℓ	$\ell < 3\text{ m}$			
							$\ell \geq 3\text{ m}$			
						厚 さ t	$t < 100$			
							$t \geq 100$			
						裏 込 材 厚 t'	-50			
						延 長 L	-200			
		8 天端被覆工	2		コンクリート被覆工	基 準 高 ∇	± 50	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		
						幅 w	-50			
						厚 さ t	-10			
						基 礎 厚 t'	-45			
						延 長 L	-200			
		9 波返工	3		波返工	基 準 高 ∇	± 50	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		
						幅 w_1, w_2	-30			
						高さ $h < 3\text{ m}$ h_1, h_2, h_3	-50			
						高さ $h \geq 3\text{ m}$ h_1, h_2, h_3	-100			
						延 長 L	-200			

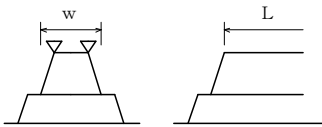
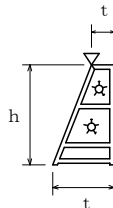
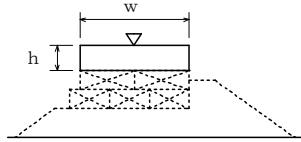
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要					
7 河川 海岸 編	2 突堤・人工岬	4 突堤基礎工	4		捨石工	基準 高 ▽	本 均 し		±50	施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上測定。						
							表 面 均 し		±100							
							荒均し	異形ブロック据付面（乱積）の高さ					±500			
								異形ブロック据付面（乱積）以外の高さ					±300			
							被覆均し	異形ブロック据付面（乱積）の高さ					±500			
								異形ブロック据付面（乱積）以外の高さ					±300			
						法 長 ℓ		－100	幅は施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1 ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所、延長はセンターライン及び表裏法肩。							
						天 端 幅 w ₁		－100								
						天 端 延 長 L ₁		－200								
						5		吸出し防止工	幅 w				－300	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1 ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。		
									延 長 L				－500			
		5 突堤本体工		2		捨石工	基準 高 ▽	異形ブロック据付面（乱積）の高さ		±500	施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上測定。					
								異形ブロック据付面（乱積）以外の高さ		±300						
							法 長 ℓ		－100	幅は施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1 ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所、延長はセンターライン及び表裏法肩。						
							天 端 幅 w ₁		－100							
							天 端 延 長 L ₁		－200							

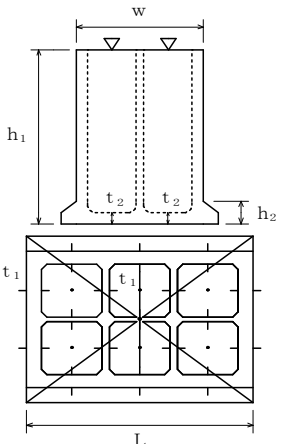
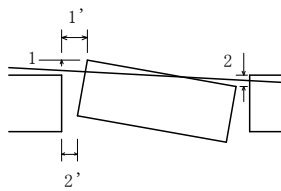
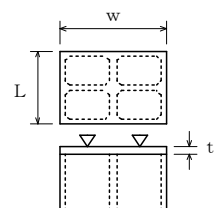
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
7 河川 海岸 編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	5		海岸コンクリートブロック工	基準高▽	(層積)ブロック規格26 t未満	±300	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1 ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。延長は、センターラインで行う。		
							(層積)ブロック規格26 t以上	±500			
							(乱 積)	±ブロックの高さの 1 / 2			
						天 端 幅 w	ーブロックの高さの 1 / 2				
						天 端 延 長 L	ーブロックの高さの 1 / 2				
			9		石枠工	基 準 高 ▽	±50	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1 ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。			
						厚 さ t	ー50				
						高さ h	h < 3 m				ー50
							h ≥ 3 m				ー100
						延 長 L	ー200	1 施工箇所毎			
			10		場所打コンクリート工	基 準 高 ▽	±30	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1 ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。			
						幅 w	ー30				
						高 さ h	ー30				
						延 長 L	ー200				

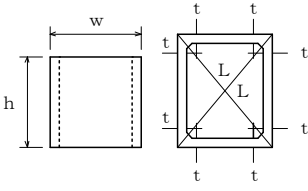
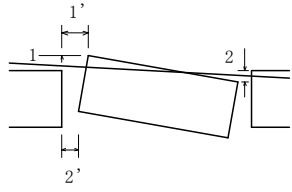
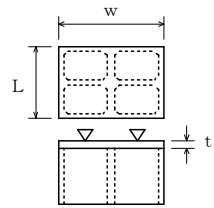
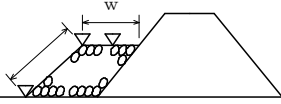
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種		測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
7 河川 海岸 編	2 突堤・人工 岬	5 突堤本 体工	11	1	ケーソン工 (ケーソン工製作)	パ ラ ス ト の 基 準 高 ▽	砕 石 、 砂	±100	各室中央部 1 ヶ所			
							コンクリート	±50				
						壁 厚 t1	±10	底版完成時、各壁 1 ヶ所				
						幅 w	+30, -10	各層完成時に中央部及び底版と天端は両端				
						高 さ h1	+30, -10	完成時、四隅				
						長 さ L	+30, -10	各層完成時に中央部及び底版と天端は両端				
						底版厚さ t2	+30, -10	底版完成時、各室中央部 1 ヶ所				
						フーチング高さ h2	+30, -10	底版完成時、四隅				
				2	ケーソン工 (ケーソン工据付)	法線に対する出入 1、2	ケーソン重量 2000 t 未満 ±100	据付完了後、両端 2 ヶ所				
							ケーソン重量 2000 t 以上 ±150					
						据付目地間隔 1'、2'	ケーソン重量 2000 t 未満 100 以下	据付完了後、天端 2 ヶ所				
							ケーソン重量 2000 t 以上 200 以下					
				3	ケーソン工 (突堤上部工) 場所打コンクリート 海岸コンクリートブ ロック	基 準 高 ▽	陸 上	±30	1 室につき 1 ヶ所 (中心)			
							水 中	±50				
						厚 さ t	±30					
						幅 w	±30					
						長 さ L	±30					

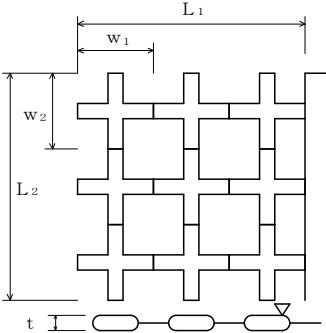
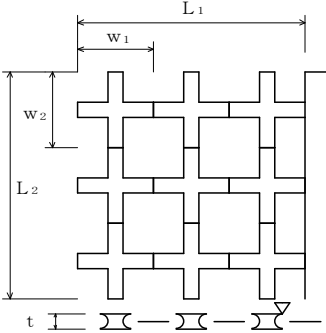
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
7	河川 海岸 編	2 突堤・人工 岬	5 突堤本体工	12	1 セルラー工 (セルラー工製作)	壁 厚 t		±10	型枠取外し後全数		
						幅 w		+20, -10			
						高 さ h		+20, -10			
						長 さ L		+20, -10			
				2	セルラー工 (セルラー工据付)	法線に対する 出入 1、2		±50	据付後ブロック1個に2ヶ所（各段毎）		
						隣接ブロックと の間隔 1'、2'		50 以下			
				3	セルラー工 (突堤上部工) 場所打コンクリート 海岸コンクリートブ ロック	基準 高 ▽	陸 上	±30	1室につき1ヶ所（中心）		
							水 中	±50			
						厚 さ t		±30			
						幅 w		±30			
						長 さ L		±30			
		6 根固め工	2		捨石工	基準 高 ▽	異形ブロック据付面 (乱積) の高さ	±500	施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上測定。 幅は施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m） につき1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所、延長はセンターライン及び表裏法肩。		
							異形ブロック据付面 (乱積) 以外の高さ	±300			
						法 長 ℓ		-100			
						天 端 幅 w		-100			
						天 端 延 長 L		-200			

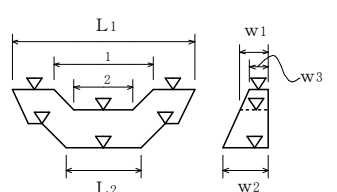
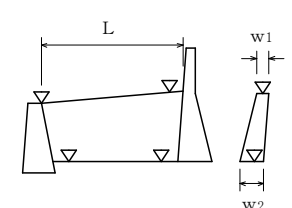
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目			規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要				
7 河川 海岸 編	2 突堤・人工岬	6 根固め工	3		根固めブロック工	基準高 ▽	層 積	±300	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。							
							乱 積	± t / 2								
						厚 さ t			−20			幅、厚さは 40 個につき 1ヶ所測定。				
						幅 w1 w2	層 積	−20								
							乱 積	− t / 2								
						延長 L1 L2	層 積	−200	1 施工箇所毎							
							乱 積	− t / 2								
		7 消波工	3		消波ブロック工	基準高 ▽	層 積	±300	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所。延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。							
							乱 積	± t / 2								
						厚 さ t			−20			幅、厚さは 40 個につき 1ヶ所測定。				
						幅 w1, w2			−20							
						延長 L1, L2			−200							
						3 海域堤防（人工リーフ、離岸堤、潜堤）	3 海域堤基礎工	3				捨石工	基準高 ▽	本 均 し		±50
	荒均し	異形ブロック据付面（乱積）の高さ	±500													
		異形ブロック据付面（乱積）以外の高さ	±300													
	被覆均し	異形ブロック据付面（乱積）の高さ	±500													
		異形ブロック据付面（乱積）以外の高さ	±300													
	法 長 ℓ			−100	幅は施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所、延長はセンターライン及び表裏法肩。											
	天 端 幅 w1			−100												
	天 端 延 長 L1			−200												

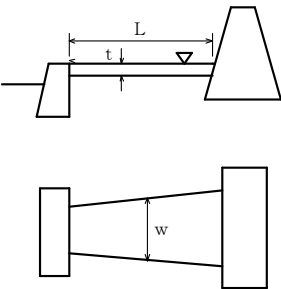
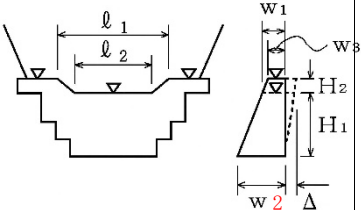
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
8 砂 防 編	1 砂 防 堰 堤	3 工 場 製 作 工	4		鋼製堰堤仮設材製作工	部 材	部材長 ℓ (m) $\ell \leq 10$ $\pm 3 \cdots \cdots$ $\pm 4 \cdots \cdots$ $\ell > 10$	図面の寸法表示箇所にて測定。		
		8 コ ン ク リ ー ト 堰 堤 工	4		コンクリート堰堤本体工	基 準 高 ∇	± 30	図面の表示箇所にて測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により管理を行う場合は、堤長の変化点で測定。		
						天端部 堤 幅 w_1, w_3 w_2	-30			
						水通しの幅 $\ell_1 \ell_2$	± 50			
						堤 長 L_1, L_2	-100			
			6		コンクリート側壁工	基 準 高 ∇	± 30	1. 図面の寸法表示箇所を測定。 2. 上記以外の測定箇所の標準は、天端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3. 長さは、天端中心線の水平延長、または、測点に直角な水平延長を測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により管理を行う場合は、堤長の変化点で測定。		
						幅 w_1, w_2	-30			
						長 さ L	-100			

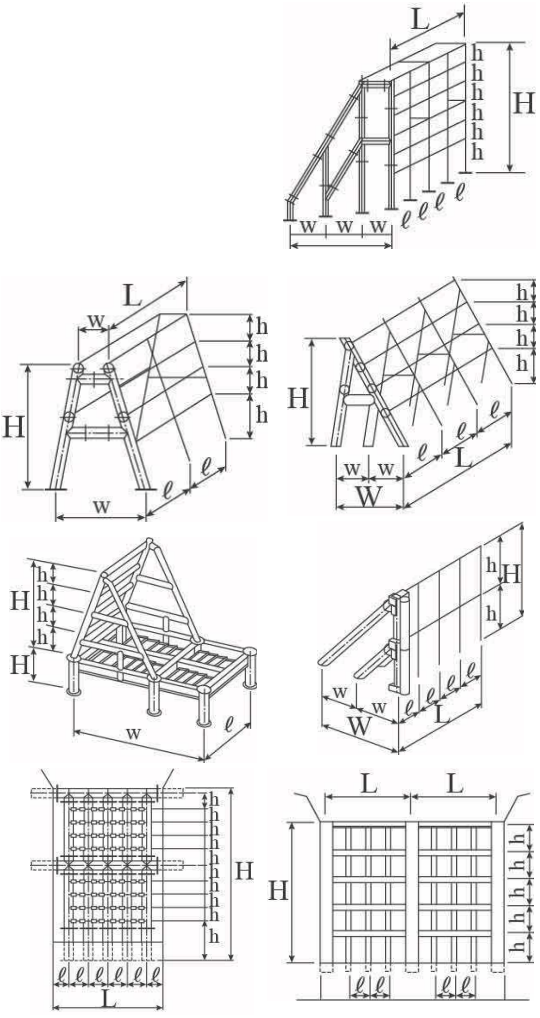
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	
8 砂防 編	1 砂防堰堤	8 コンクリート堰堤工	8		水叩工	基 準 高 ▽		±30	基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所にて測定。 厚さは目地及びその中間点で測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により管理を行う場合は、堤長の変化点で測定。			
						幅 w		−100				
						厚 さ t		−30				
						延 長 L		−100				
		9 鋼製堰堤工	5	1	鋼製堰堤本体工 (不透過型)	水 通 し 部	堤 高 ▽		±50	1. 図面の表示箇所にて測定する。 2. ダブルウォール構造の場合は、堤高、幅、袖高は+の規格値は適用しない。		
							長 さ ℓ		±100			
							幅 w ₁ , w ₃		±50			
							下流側倒れ ∟		±0.02H ₁			
						袖 部	袖 高 ▽		±50			
							幅 w ₂		±50			
							下流側倒れ ∟		±0.02H ₂			

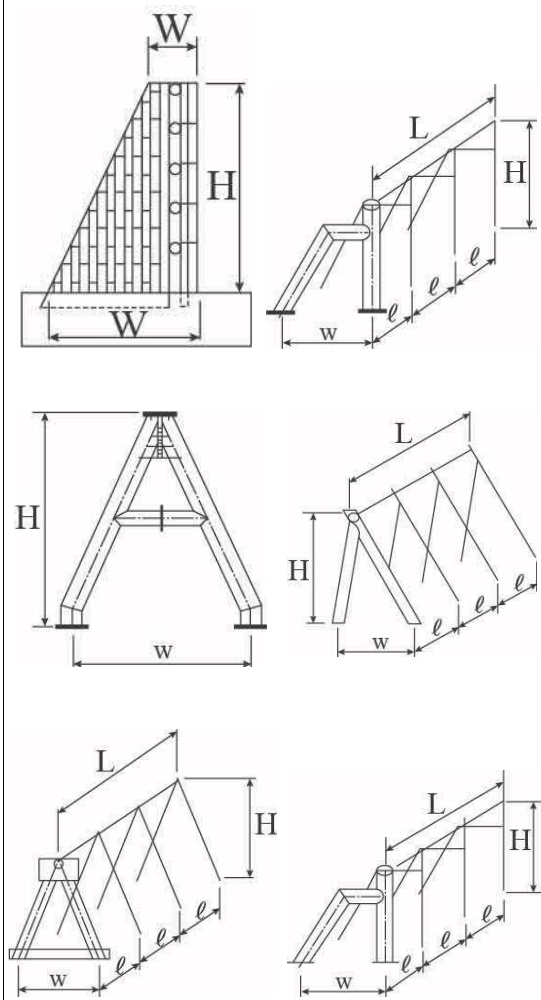
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
8 砂 防 編	1 砂 防 堰 堤	9 鉄 製 堰 堤 工	5	2	鋼製堰堤本體工 (透過型)	堤長 L	±50	図面の寸法表示箇所で測定。		
						堤長 l	±10			
						堤幅 W	±30			
						堤幅 w	±10			
						高さ H	±10			
						高さ h	±10			

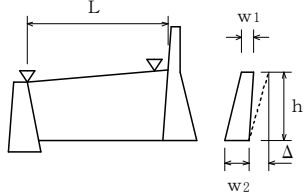
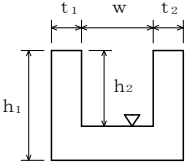
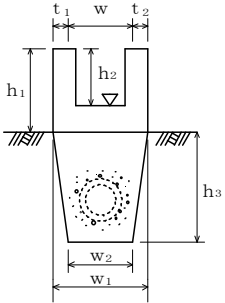
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
8 砂 防 編	1 砂 防 堰 堤	9 鉄 製 堰 堤 工	5	2	鋼製堰堤本体工 (透過型)	堤長 L	±50	図面の寸法表示箇所で測定。		
						堤長 ℓ	±10			
						堤幅 W	±30			
						堤幅 w	±10			
						高さ H	±10			
						高さ h	±10			

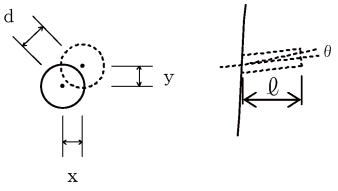
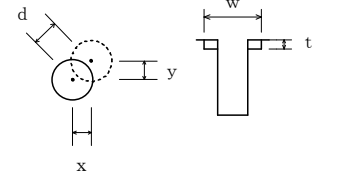
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
8 砂防編	1 砂防堰堤	9 鉄製堰堤工	6		鋼製側壁工	堤 高 ∇	± 50	1. 図面に表示してある箇所にて測定。 2. ダブルウォール構造の場合は、堤高、幅、袖高は+の規格値は適用しない。		
						長 さ L	± 100			
						幅 w_1, w_2	± 50			
						下流側倒れ \angle	$\pm 0.02H$			
						高さ h	$h < 3\text{ m}$			
							$h \geq 3\text{ m}$			
	2 流路	5 床固め工	8		魚道工	基 準 高 ∇	± 30	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		
						幅 w	-30			
						高 さ h_1, h_2	-30			
						厚 さ t_1, t_2	-20			
						延 長 L	-200			
	3 斜面対策	6 山腹水路工	4		山腹明暗渠工	基 準 高 ∇	± 30	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		
						厚さ t_1, t_2	-20			
						幅 w	-30			
						幅 w_1, w_2	-50			
						高さ h_1, h_2	-30			
						深 さ h_3	-30			
						延 長 L	-200			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
8 砂 防 編	3 斜 面 対 策	7 地 下 水 排 除 工	4		集排水ボーリング工	削 孔 深 さ ℓ	設計値以上	全数	 $d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
						配 置 誤 差 d	100			
						せん孔方向 θ	± 2.5 度			
		5	5		集水井工	基 準 高 ∇	± 50	全数測定。 偏心量は、杭頭と底面の差を測定。	 $d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
						偏 心 量 d	150			
						長 さ L	-100			
						巻 立 て 幅 w	-50			
						巻立て厚さ t	-30			
		9 抑 止 杭 工	6		合成杭工	基 準 高 ∇	± 50	全数測定。		
						偏 心 量 d	D/4 以内 かつ 100 以内			

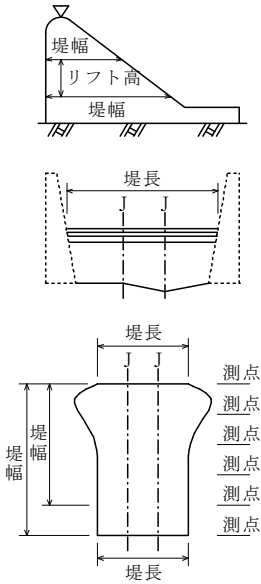
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
9 ダム 編 9 ダム 編	1 コン クリ ート ダム	4 ダム コン クリ ート 工			コンクリートダム工 (本体)	天 端 高 ▽	±20	1. 図面の寸法表示箇所で測定。 2. 上記以外の測定箇所は、下記を標準とする。 ①天端高（越流部堤頂高を含む）は、各ジョイントについて測定。 ②堤幅、リフト高は、各ジョイントについて5リフトごとに測定。 (注) 堤幅、リフト高の測定は、上下流面型枠と水平打継目の接触部とする。(堤幅は、中心線または、基準線との関係づけも含む) ③ジョイント間隔（横継目）は、5リフトごと上流端、下流端を対象に測定。 ④堤長は、天端中心線延長を測定。 3. ①越流堤頂部、天端仕上げなどの平坦性の測定方法は、監督職員の指示による。 ②監査廊の敷高、幅、高さ、平坦性などの測定方法は監督職員の指示による。		
						天 端 幅	±20			
						ジョイント間隔	±30			
						リ フ ト 高	±50			
						堤 幅	-30, +50			
						堤 長	-100			
					コンクリートダム工 (水叩)	天 端 高 ▽	±20	1. 図面の寸法表示箇所で測定。 2. 上記以外の測定箇所は、下記を標準とする。 ①天端高（敷高）、ジョイント間は各ジョイント、各測点の交点部を測定。 ②長さは、ジョイントごとに測定。 ③幅は、各測点ごとに測定。 3. 水叩の平坦性の測定は監督職員の指示による。		(注) 1. j : ジョイント
						ジョイント間隔	±30			
						幅	±40			
						長 さ	-100, +60			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
9 ダム 編	1 コン クリ ート ダム	4 ダム コン クリ ート 工			コンクリートダム工 (副ダム)	天 端 高 ▽	±20	<p>1. 図面の寸法表示箇所で測定。</p> <p>2. 上記以外の測定箇所は、下記を標準とする。</p> <p>①天端高は、ジョイントごとに測定。</p> <p>②堤幅、リフト高は、各ジョイントについて3リフトごとに測定。</p> <p>(注) 堤幅、リフト高の測定は、上下流面型枠と水平打継目の接触部とする。(堤幅は、中心線または、基準線との関係づけも含む)</p> <p>③ジョイント間隔は、3リフトごと上流端、下流端を対象に測定。</p> <p>④堤長は、各測点ごとに測定。</p>		
						ジョイント間隔	±30			
						リ フ ト 高	±50			
						堤 幅	-30, +50			
						堤 長	±40			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
9 ダム 編	1 コン クリ ート ダム	4 ダム コン クリ ート 工			コンクリートダム工 (導流壁)	天 端 高 ▽	±30	1. 図面の寸法表示箇所にて測定。 2. 上記以外の測定箇所は、下記を標準とする。 ①天端高、天端幅は、各測点、またはジョイントごとに測定。 ②リフト高、厚さは、各測点、またはジョイントについて3リフトごとに測定。 (注) リフト高、厚さの測定は、前面、背面型枠設置後からとする。なお、リフト高、厚さの測定箇所は、前面背面型枠と水平打継目の接触部とする。 ③長さは、天端中心線の水平延長または、測点に直角な水平延長を測定。		
						ジョイント間隔	±20			
						リ フ ト 高	±50			
						長 さ	±100			
						厚 さ	±20			

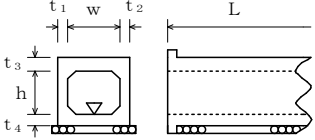
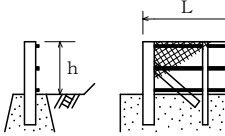
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
9 ダム 編	2 フィルダム	3 盛立工	5		コアの盛立	基 準 高 ▽	設計値以上	各測点について5層毎に測定。 ※外側境界線は標準機種（タンピングローラ）の場合		
						外 側 境 界 線	－ 0 , + 500			
			6		フィルターの盛立	基 準 高 ▽	－ 0	各測点について5層毎に測定。		
						外 側 境 界 線	－ 0 , + 1000			
						盛 立 幅	－ 0 , + 1000			
			7		ロックの盛立	基 準 高 ▽	－ 100	各測点について盛立 5 m 毎に測定。		
						外 側 境 界 線	－ 0 , + 2000			
					フィルダム (洪水吐)	基 準 高 ▽	± 20	1．図面の寸法表示箇所で測定。 2．1 回／1 施工箇所		
						ジョイント間隔	± 30			
						厚 さ t	± 20			
						幅 w	± 40			
						リ フ ト 高 さ	± 20			
						長 さ L	± 100			
	3 基礎 グラウチング	3 ボーリング工			ボーリング工	深 度 L	設計値以上	ボーリング工毎 ※配置位置の規定はコンクリート面で行うカーテングラウトに適用する。		
						配 置 誤 差	100			

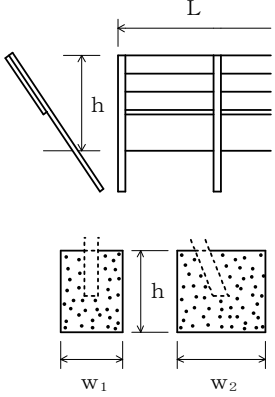
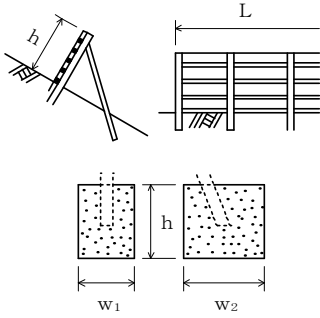
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
10 道 路 改 良	1 道 路 改 良	3 工 場 製 作 工	2	1	遮音壁支柱製作工	部 材	部材長 ℓ (m)	$\pm 3 \cdots \ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots \ell > 10$	図面の寸法表示箇所にて測定。		
		9 カ ル バ ー ト 工	6		場所打函渠工	基 準 高 ∇		± 30	両端、施工継手及び図面の寸法表示箇所にて測定。		
						厚さ $t_1 \sim t_4$		-20			
						幅 (内法) w		-30			
						高 さ h		± 30			
						延長 L	$L < 20\text{m}$	-50			
							$L \geq 20\text{m}$	-100			
		11 落 石 雪 害 防 止 工	4		落石防止網工	幅 w		-200	1 施工箇所毎 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		
						延 長 L		-200			
			5		落石防護柵工	高 さ h		± 30	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、施工延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		
						延 長 L		-200			
									1 施工箇所毎 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		

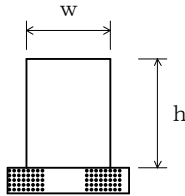
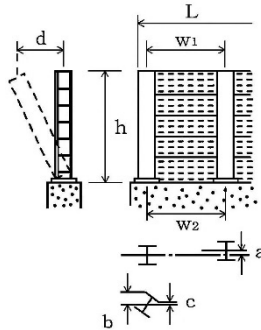
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
10 道 路 編	1 道 路 改 良	11 落 石 雪 害 防 止 工	6		防雪柵工	高 さ h	± 30	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1 ヶ所、施工延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
						延 長 L	-200	1 施工箇所毎 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		
						基礎	幅 w_1, w_2	-30		
							高 さ h	-30		
								「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
		7			雪崩予防柵工	高 さ h	± 30	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1 ヶ所、施工延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。		
						延 長 L	-200	1 施工箇所毎		
						基礎	幅 w_1, w_2	-30		
							高 さ h	-30		
						アンカー長 ℓ	打 込 み ℓ	-10%		
							埋 込 み ℓ	-5%		

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	
10 道 路 編	1 道 路 改 良	12 遮 音 壁 工	4		遮音壁基礎工	幅 w		−30	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、施工延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。			
						高 さ h		−30				
						延 長 L		−200	1 施工箇所毎			
			5		遮音壁本体工	支 柱	間 隔 w ₁ , w ₂		±15	施工延長 5 スパンにつき 1ヶ所		
							ず れ a		10			
							ねじれ b―c		5			
							倒 れ d		h×0.5%			
						高 さ h		+30, −20	1 施工箇所毎			
						延 長 L		−200				

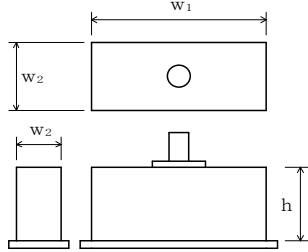
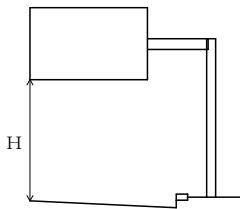
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要		
							個々の測定値 (X)		10 個の測定値 の平均(X ₁₀)					
							中規模 以上	小規模 以下	中規模以上					
10 道 路 編	2 舗 装	4 舗 装 工			歩道路盤工 取合舗装路盤工 路肩舗装路盤工	基準高▽	±50		—	基準高は片側延長 40m毎に 1ヶ所の割で測定。 厚さは、片側延長 200m毎に 1ヶ所掘り起こして測定。 幅は、片側延長 80m毎に 1ヶ所測定。 ※両端部 2 点で測定する。 「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 幅は、片側延長 80m毎に 1ヶ所の割で測定。厚さは、片側延長 200m毎に 1ヶ所コアを採取して測定。 「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1 層あたりの施工面積が 2000 m ² 以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が 2000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X10) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。			
						厚 さ	t < 15cm	－30	－10					
							t ≥ 15cm	－45	－15					
						幅	－100		—					
					歩道舗装工 取合舗装工 路肩舗装工 表層工	厚 さ	－ 9		－ 3					
						幅	－25		—					

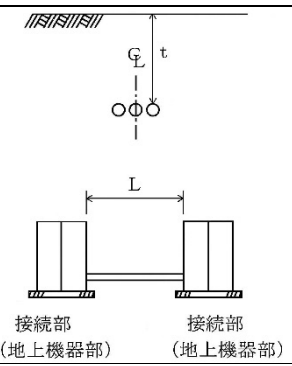
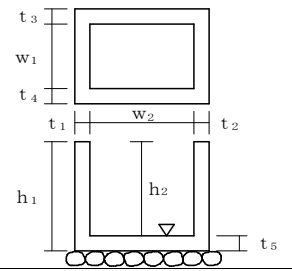
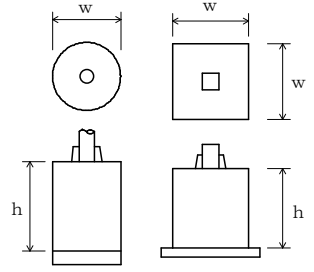
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
10 道 路 編	2 舗 装	5 排 水 構 造 物 工	9		排水性舗装用路肩排水工	基 準 高 ▽	±30	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所 なお、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる		
						延 長 L	－200	1ヶ所／1 施工箇所 なお、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる		
		7 踏 掛 版 工	4	踏掛版工 （コンクリート工）	基 準 高	±20	1ヶ所／1 踏掛版			
					各 部 の 厚 さ	±20	1ヶ所／1 踏掛版			
					各 部 の 長 さ	±30	1ヶ所／1 踏掛版			
				（ラバーシュー）	各 部 の 長 さ	±20	全数			
					厚 さ	—				
				（アンカーボルト）	中 心 の ず れ	±20	全数			
					ア ン カ ー 長	±20	全数			
		9 標 識 工	4	1	大型標識工 （標識基礎工）	幅 w ₁ , w ₂	－30	基礎一基毎 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
						高 さ h	－30			
				2	大型標識工 （標識柱工）	設置高さ H	設計値以上	1ヶ所／1 基 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
10 道 路 編	2 舗 装	12 道 路 付 属 施 設 工	5	1	ケーブル配管工	埋 設 深 t	0 ～ +50	接続部間毎に1ヶ所		
						延 長 L	-200	接続部間毎で全数		
			2	2	ケーブル配管工 (ハンドホール)	基 準 高 ∇	±30	1ヶ所毎 ※印は、現場打ちのある場合		
						※厚さ $t_1 \sim t_5$	-20			
						※幅 w_1, w_2	-30			
						※高さ h_1, h_2	-30			
			6		照明工 (照明柱基礎工)	幅 w	-30	1ヶ所／1施工箇所		
						高 さ h	-30			

出来形管理基準及び規格値

單位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	
10 道 路 編	3 橋 梁 下 部	3 工 場 製 作 工	3		鋼製橋脚製作工	部 材	脚柱とベースプレートの鉛直度 δ (mm)	w/500	各脚柱、ベースプレートを測定。			
							ベ ー ス プ レ ー ト	孔の位置	± 2	全数を測定。		
								孔の径 d	0 ～ 5	全数を測定。		
						仮 組 立 時	柱の中心間隔、対角長 L (m)	$\pm 5 \cdots$ $L \leq 10\text{m}$ $\pm 10 \cdots$ $10 < L \leq 20\text{m}$ $\pm (10 + (L - 20)/10) \cdots$ $20\text{m} < L$	両端部及び片持ばり部を測定。			
							はりのキャンバー及び柱の曲がり δ (mm)	L/1000	各主構の各格点を測定。	 側面図 正面図		
							柱 の 鉛 直 度 δ (mm)	$10 \cdots H \leq 10$ $H/1000$ $\cdots H > 10$	各柱及び片持ばり部を測定。 H：高さ (m)	 側面図 正面図		

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
10 道 路 編	3 橋 梁 下 部	6 橋 台 工	8		橋台躯体工	基 準 高 ▽		±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。 箱抜き形状の詳細については、「道路橋支承便覧」による。 なお、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。（アンカーボルト孔の鉛直度を除く） ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。		
						厚 さ t		－20			
						天 端 幅 w ₁ (橋軸方向)		－10			
						天 端 幅 w ₂ (橋軸方向)		－10			
						敷 幅 w ₃ (橋軸方向)		－50			
						高 さ h ₁		－50			
						胸壁の高さ h ₂		－30			
						天 端 長 ℓ ₁		－50			
						敷 長 ℓ ₂		－50			
						胸壁間距離 ℓ		±30			
						支 間 長 及 び 中心線の変位		±50			
					支 承 部 ア ン カ ー ボ ル ト の 箱 抜 き 規 格 値	計画高	+10～－20	支承部アンカーボルトの箱抜き規格値の平面位置は沓座の中心ではなく、アンカーボルトの箱抜きの中心で測定。 アンカーボルト孔の鉛直度は箱抜きを橋軸方向、橋軸直角方向で十字に切った2隅で計測。			
						平面位置	±20				
						アンカーボルト孔の鉛直度	1/50 以下				

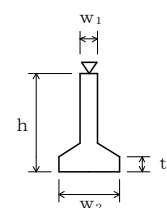
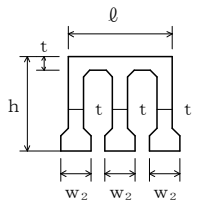
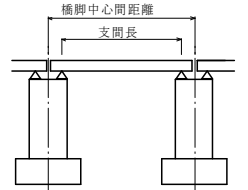

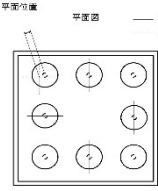
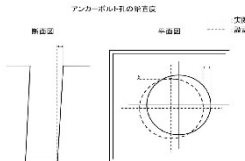
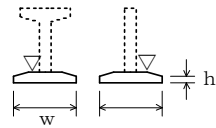
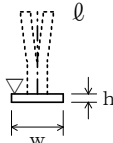
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
10 道 路 編	3 橋 梁 下 部	7 R C 橋 脚 工	9	1	橋脚躯体工 (張出式) (重力式) (半重力式)	基 準 高 ▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。 箱抜き形状の詳細については、「道路橋支承便覧」による。 なお、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。（アンカーボルト孔の鉛直度を除く） ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。			
						厚 さ t	−20				
						天 端 幅 w ₁ (橋軸方向)	−20				
						敷 幅 w ₂ (橋軸方向)	−50				
						高 さ h	−50				
						天 端 長 ℓ ₁	−50				
						敷 長 ℓ ₂	−50				
						橋脚中心間距離 ℓ	±30				
						支 間 長 及 び 中心線の変位	±50				
					支 承 部 ア ン カ ー ボ ル ト の 箱 抜 き 規 格 値	計画高	+10〜−20	支承部アンカーボルトの箱抜き規格値の平面位置は沓座の中心ではなく、アンカーボルトの箱抜きの中心で測定。 アンカーボルト孔の鉛直度は箱抜きを橋軸方向、橋軸直角方向で十字に切った2隅で計測。			
						平面位置	±20				
						アンカーボルト孔の鉛直度	1/50 以下				

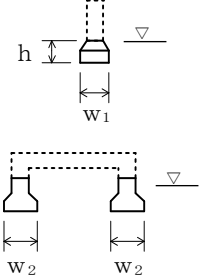
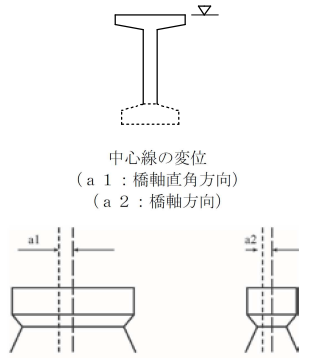
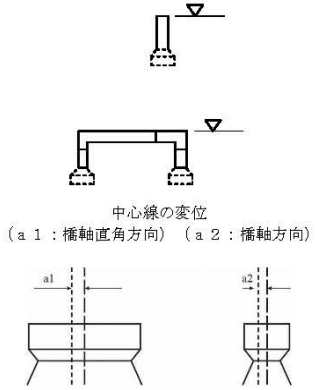
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
10 道 路 編 10 道 路 編	3 橋 梁 下 部 3 橋 梁 下 部	7 R C 橋 脚 工	9	2	橋脚躯体工 (ラーメン式)	基 準 高 ▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。 箱抜き形状の詳細については、「道路橋支承便覧」による。 なお、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。（アンカーボルト孔の鉛直度を除く） ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。	   中心線の変位 (a 1：橋軸直角方向) (a 2：橋軸方向) 	
						厚 さ t	－20			
						天 端 幅 w ₁	－20			
						敷 幅 w ₂	－20			
						高 さ h	－50			
						長 さ ℓ	－20			
						橋脚中心間距離 ℓ	±30			
						支 間 長 及 び 中心線の変位	±50			
					支 承 部 ア ン カ ー ボ ル ト の 箱 抜 き 規 格 値	計画高	+10～-20	支 承 部 ア ン カ ー ボ ル ト の 箱 抜 き 規 格 値 の 平 面 位 置 は 沓 座 の 中 心 で は な く、 ア ン カ ー ボ ル ト の 箱 抜 き の 中 心 で 測 定。 ア ン カ ー ボ ル ト 孔 の 鉛 直 度 は 箱 抜 き を 橋 軸 方 向、 橋 軸 直 角 方 向 で 十 字 に 切 っ た 2 隅 で 計 測。  		
						平面位置	±20			
						アンカーボルト 孔の鉛直度	1/50 以下			
		8 鋼 製 橋 脚 工	9	1	橋脚フーチング工 (I型・T型)	基 準 高 ▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。	 	
						幅 (橋軸方向)	－50			
						高 さ h	－50			
						長 さ ℓ	－50			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
10	3	8	9	2	橋脚フーチング工 (門型)	基 準 高 ∇	± 20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。		
						幅 w_1, w_2	-50			
						高 さ h	-50			
			10	1	橋脚架設工 (I型・T型)	基 準 高 ∇	± 20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。		
						橋脚中心間距離 ℓ	± 30			
						支 間 長 及 び 中心線の変位	± 50			
				2	橋脚架設工 (門型)	基 準 高 ∇	± 20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。		
						橋脚中心間距離 ℓ	± 30			
						支 間 長 及 び 中心線の変位	± 50			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	
10 道 路 編	3 橋 梁 下 部	8 鋼 製 橋 脚 工	11		現場継手工	現場継手部のすき間 δ ₁ 、 δ ₂ (mm)		5 ※±5	主桁、主構の全継手数の1／2を測定。 ※は耐候性鋼材（裸使用）の場合			
	4 鋼 橋 上 部	3 工 場 製 作 工	9		橋梁用高欄製作工	部 材	部材長ℓ (m)	± 3 ……ℓ≤10 ± 4 ……ℓ＞10	図面の寸法表示箇所で測定。			
	5 鋼 橋 架 設 工	10	1	支承工 (鋼製支承)	据付け高さ 注1)		± 5		支承全数を測定。 B：支承中心間隔 (m) 支承の平面寸法が 300mm 以下の場合は、水平面の高低差を 1mm 以下とする。なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。 注1) 先固定の場合は、支承上面で測定する。 注2) 可動支承の遊間 (La, Lb) を計測し、支承据付時のオフセット量 δ を考慮して、移動可能量が道路橋支承便覧の規格値を満たすことを確認する。 注3) 可動支承の移動量検査は、架設完了後に実施する。 詳細は、道路橋支承便覧参照。			
					可動支承の移動可能量 注2)		設計移動量以上					
					支承中心間隔 (橋軸直角方向)		コンクリート橋					鋼橋 ± (4+0.5 × (B-2))
							± 5					
					水平度	橋軸方向	1／100					
						橋軸直角方向						
					可動支承の橋軸方向のずれ 同一支承線上の 相対誤差		5					
	可動支承の機能確認 注3)		温度変化に伴う移動量計算値の1/2 以上									

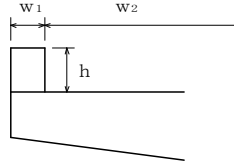
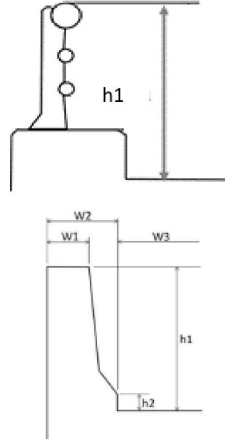
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要		
10 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	5 鋼 橋 架 設 工	10	2	支承工 (ゴム支承)	据付け高さ 注 1)	± 5	支承全数を測定。 B：支承中心間隔（m） 上部構造部材下面とゴム支承面との接触面及びゴム支承と台座モルタルとの接触面に肌すきが無いことを確認。 支承の平面寸法が 300mm 以下の場合は、水平面の高低差を 1mm 以下とする。なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。 注 1）先固定の場合は、支承上面で測定する。 注 2）可動支承の遊間（La, Lb）を計測し、支承据付時のオフセット量 δ を考慮して、移動可能量が道路橋支承便覧の規格値を満たすことを確認する。 注 3）可動支承の移動量検査は、架設完了後に実施する。 詳細は、道路橋支承便覧参照。				
						可動支承の移動可能量 注 2)	設計移動量以上					
						支承中心間隔 (橋軸直角方向)	コンクリート橋				鋼橋	
							± 5				± (4+0.5 × (B-2))	
						水 平 度	橋軸方向				1 / 300	
							橋軸直角方向					
						可動支承 橋軸方向のずれ同一 支承線上の相対誤差					5	
可動支承の 機能確認 注 3)		温度変化に伴う移動 量計算値の 1/2 以上										

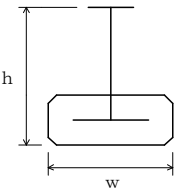
出来形管理基準及び規格値

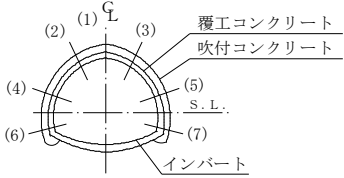
単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
10 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	8 橋 梁 付 属 物 工	3		落橋防止装置工	アンカーボルト孔の削孔長	設計値以上	全数測定		
						アンカーボルト定着長	−20 以内 かつ −1D以内	全数測定 D：アンカーボルト径 (mm)		
			5		地覆工	地覆の幅 w_1	−10～+20	1 径間当たり両端と中央部の 3 ヶ所測定。		
						地覆の高さ h	−10～+20			
						有効幅員 w_2	0～+30			
			6 7		橋梁用防護柵工 橋梁用高欄工	天端幅 w_1	− 5 ～+10	1 径間当たり両端と中央部の 3 ヶ所測定。		
						地覆の幅 w_2	−10～+20			
						高 さ h_1	−20～+30			
						高 さ h_2	−10～+20			
						有効幅員 w_3	0～+30			
			8		検査路工	幅	± 3	1 ブロックを抽出して測定。		
						高 さ	± 4			

出来形管理基準及び規格値

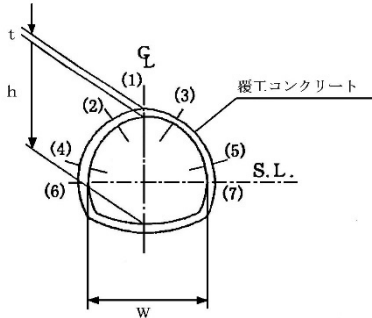
単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
10 道 路 編	5 コ ン ク リ ー ト 橋 上 部	6 プ レ ビ ー ム 桁 橋 工	2		プレビーム桁製作工 (現場)	幅 w	± 5	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所とする。 ℓ：スパン長		
						高 さ h	+10 - 5			
						桁 長 ℓ スパン長	ℓ < 15… ± 10 ℓ ≥ 15… ± (ℓ - 5) かつ -30mm 以内			
						横方向最大タワミ	0.8ℓ			

出来形管理基準及び規格値						吹付け厚さ	設計吹付け厚以上。ただし、良好な岩盤で施工端部、突出部等の特殊な箇所は設計吹付け厚の1/3以上を確保するものとする。	施工延長40m毎に図に示す。 (1)～(7)及び断面変化点の検側孔を測定。 注) 良好な岩盤とは、「道路トンネル技術基準（構造編）・同解説」にいう地盤等級AまたはBに該当する地盤とする。		単位：mm
出来形	管理	基準及び規格値	トンネル（NATM）	支保工						
						4	ロックボルト工	位置間隔	—	施工延長40m毎に断面全本数検測。
								角度	—	
								削孔深さ	—	
								孔径	—	
								突出量	プレート下面から10cm以内	

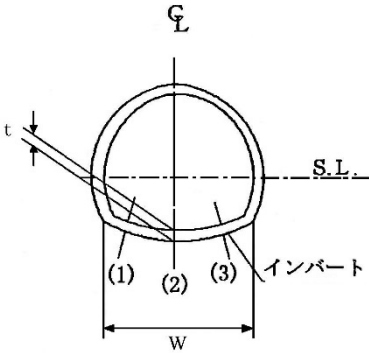
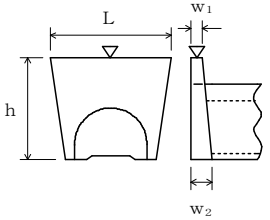
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
10 道 路 編	6 ト ン ネ ル (N A T M)	5 覆 工	3		覆工コンクリート工	基準高▽（拱頂）	±50	(1) 基準高、幅、高さは、施工 40mにつき 1ヶ所。 (2) 厚さ (イ) コンクリート打設前の巻立空間を 1 打設長の終点を図に示す各点で測定。中間部はコンクリート打設口で測定。 (ロ) コンクリート打設後、覆工コンクリートについて 1 打設長の端面（施工継手の位置）において、図に示す各点の巻厚測定を行う。 (ハ) 検測孔による巻厚の測定は図の(1)は 40mに 1ヶ所、(2)～(3)は 100mに 1ヶ所の割合で行う。 なお、トンネル延長が 100m以下のものについては、1 トンネル当たり 2ヶ所以上の検測孔による測定を行う。 ただし、以下の場合には、左記の規格値は適用除外とする。 ・良好な地山における岩または吹付コンクリートの部分的な突出で、設計覆工厚の 3分の 1 以下のもの。なお、変形が収束しているものに限る。 ・異常土圧による覆工厚不足で、型枠の据付け時には安定が確認されかつ別途構造的に覆工の安全が確認されている場合。 ・鋼アーチ支保工、ロックボルトの突出。 計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることが出来る。		
						幅 w（全幅）	－50			
						高さ h（内法）	－50			
						厚 さ t	設計値以上			
						延 長 L	—			
			5		床版コンクリート工	幅 w	－50	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		
						厚 さ t	－30			

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
10 道 路 編	6 ト ン ネ ル (N A T M)	6 イン バ ー ト 工	4		インバート本体工	幅 w (全幅)	－50	(1) 幅は、施工 40mにつき 1ヶ所。 (2) 厚さ (イ) コンクリート打設前の巻立空間を 1 打設長の中間と終点を図に示す各点で測定。 (ロ) コンクリート打設後、インバートコンクリートについて 1 打設長の端面（施工継手の位置）において、図に示す各点の巻厚測定を行う。		
						厚 さ t	設計値以上			
						延 長 L	—			
		8 坑 門 工	4		坑門本体工	基 準 高 ▽	±50	図面の主要寸法表示箇所にて測定。		
						幅 w ₁ , w ₂	－30			
						高さ h	h < 3 m			
							h ≥ 3 m			
						延 長 L	－200			

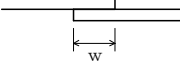
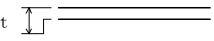
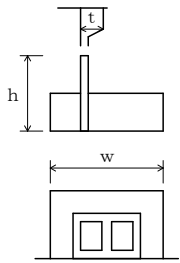
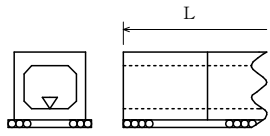
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
10 道 路 編	6 ト ン ネ ル (N A T M)	8 坑 門 工	5		明り巻工	基準高▽ (拱頂)	±50	基準高、幅、高さ、厚さは、施工延長 40mにつき1ヶ所を測定。 なお、厚さについては図に示す各点①～⑩において、厚さの測定を行う。		
						幅 w (全幅)	-50			
						高さ h (内法)	-50			
						厚 さ t	-20			
						延 長 L	—			
	11 共 同 溝	6 現 場 打 構 築 工	2		現場打躯体工	基 準 高 ▽	±30	両端・施工継手箇所及び図面の寸法表示箇所で測定。		
						厚 さ t	-20			
						内 空 幅 w	-30			
						内 空 高 h	±30			
						ブロック長 L	-50			
		4 カ ラ ー 継 手 工	4		カラー継手工	厚 さ t	-20	図面の寸法表示箇所で測定。		
						幅 w	-20			
						長 さ L	-20			

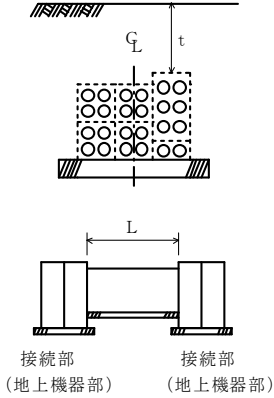
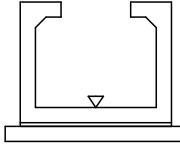
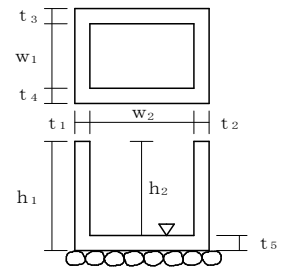
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
10 道 路 編	11 共 同 溝	6 現 場 打 構 築 工	5	1	防水工 (防水)	幅 w	設計値以上	両端・施工継手箇所の底版・側壁・頂版で測定。		
			2		防水工 (防水保護工)	厚 さ t	設計値以上	両端・施工継手箇所の「四隅」で測定。		
			3		防水工 (防水壁)	高 さ h	－20	図面の寸法表示箇所で測定。		
						幅 w	±50			
						厚 さ t	－20			
		7 プ レ キ ャ ス ト 構 築 工	2		プレキャスト躯体工	基 準 高 ▽	±30	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。ただし、基準高の適用は据付後の段階検査時のみ適用する。 延長：1 施工箇所毎		
						延 長 L	－200			

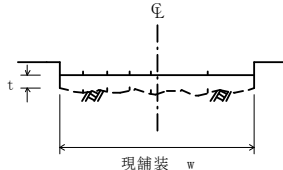
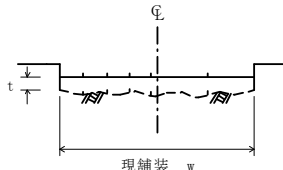
出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
10	道路編	12 電線共同溝工	2		管路工（管路部）	埋 設 深	0～+50	接続部（地上機器部）間毎に1ヶ所。		
						延 長 L	-200	接続部（地上機器部）間毎で全数。 【管路センターで測定】		
		3			プレキャストボックス工（特殊部）	基 準 高 ▽	±30	接続部（地上機器部）間毎に1ヶ所。		
		6 付帯設備工	2		ハンドホール工	基 準 高 ▽	±30	1ヶ所毎 ※は現場打部分のある場合		
						※厚 さ $t_1 \sim t_5$	-20			
						※幅 w_1, w_2	-30			
						※高 さ h_1, h_2	-30			

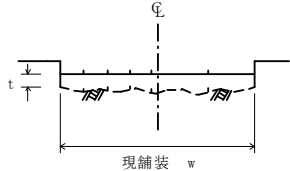
出来形管理基準及び規格値

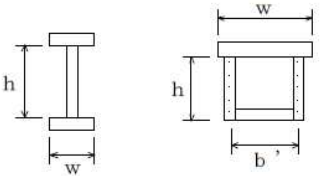
単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値		測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の 測定値 (X)	測定値の平均 (\bar{X})			
10 道 路 編	14 道 路 維 持	4 舗 装 工	5	1	切削オーバーレイ工	厚さ t (切削)	－ 7	－ 2	厚さは 40m毎に「現舗装高と切削後の基準高の差」「切削後の基準高とオーバーレイ後の基準高の差」で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、延長 80m未満の場合は、2ヶ所／施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。
						厚さ t (オーバーレイ)	－ 9				
						幅 w	－25				
						延長 L	－100				
						平 坦 性	－	3mプロファイルメーター (σ)2.4mm 以下 直読式(足付き) (σ)1.75mm 以下			
				2	切削オーバーレイ工 (面管理の場合) 厚さ t または標高較差 (切削) のみ	厚さ t (標高較差) (切削)	-17 (17) (面管理として緩和)	-2 (2)	1．施工履歴データを用いた出来形管理要領（案）（路面切削工編）に基づき出来形管理を実施する場合に適用する。 2．計測は切削面の全面とし、すべての点で設計面との厚さ t または標高較差（切削）を算出する。計測密度は 1 点/㎡（平面投影面積当たり）以上とする。 3．厚さ t または標高較差（切削）は、現舗装高と切削後の基準高との差で算出する。 4．厚さ（オーバーレイ）は 40m 毎に「切削後の基準高とオーバーレイ後の基準高の差」で算出する。測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 5．幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、延長 80m未満の場合は、2ヶ所／施工箇所とする。断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。		維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。
						厚さ t (オーバーレイ)	－ 9				
						幅 w	－25				
						延長 L	－100				
平 坦 性	－	3mプロファイルメーター (σ)2.4mm 以下 直読式(足付き) (σ)1.75mm 以下									

出来形管理基準及び規格値

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値		測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)	測定値の平均 (\bar{X})			
10 道 路 編	14 道 路 維 持	4 舗 装 工	7		路上再生工	路盤工	厚さ t	-30	幅は延長 80m 毎に 1ヶ所の割で測定。厚さは、各車線 200m 毎に左右両端及び中央の 3 点を掘り起こして測定。		
							幅 w	-50			
							延長 L	-100			

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準		測 定 箇 所	摘 要
								鋼桁等	トラス・アーチ等		
10 道 路 編	16 道 路 修 繕	3 工 場 製 作 工	4		桁補強材製作工	フ ラ ン ジ 幅 w (m) 腹 板 高 h (m) 腹 板 間 隔 b' (m)	$\pm 2 \cdots \cdots w \leq 0.5$ $\pm 3 \cdots \cdots 0.5 < w \leq 1.0$ $\pm 4 \cdots \cdots 1.0 < w \leq 2.0$ $\pm (3 + w / 2) \cdots 2.0 < w$	主桁・主構	各支点及び各支間中央付近を測定。	 I 型鋼桁 トラス弦材	
						フランジの直角度 δ (mm)	$w / 200$	主桁	各支点及び各支間中央付近を測定。		
						圧縮材の曲がり δ (mm)	$\ell / 1000$	—	主要部材全数を測定。 ℓ ：部材長 (mm)	